

現 状 と 課 題

2005

自己点検評価報告書

2005 年 10 月

岐阜大学地域科学部

はじめに

岐阜大学地域科学部が行った第3回目の自己点検・評価の結果を報告いたします。

地域科学部は1996年10月に発足し、2000年2月に初めての自己点検・評価報告書を公表し、引き続いて2002年秋に第2回目を実施しております。第2回目は、その点検・評価をまとめたものを基礎にして、本学部としては初の外部評価を実施し、その報告と併せて報告書を公表いたしました(2003年3月)。発足以来、3年に一度ずつ自己点検・評価を行ってきたことになります。

この3年間は、ご存知のように、国立大学の法人化という大きな波が押し寄せ、それへの対応や準備、法人化後に登場した新たな課題の取組みなどを迫られた時期でした。良き伝統はそれとして引き継ぎながら、新しい条件のもとでチャレンジしていくことが求められる時代を迎えたわけです。同時に、この3年間は、大学の本来の課題や任務である教育や研究、それらをとおしての社会への寄与や地域社会との連携になかなか集中できない状況にもありました。

そうした激動の時期にあって、大学がその本来の役割・機能をどう果たしたかについて、私たちの地域科学部の教育、研究、学内運営、そして社会連携という日常の諸活動をその結果に即して客観的に評価していただくことが不可欠です。そのことによって、今後の私たちの取組みにとって必要な視座や観点、課題が明らかになるはずです。

今回、この自己点検・評価の活動とともに、外部評価の実施も予定しております。また、学部カリキュラムの中核をなしている地域学実習や専門セミナーなどに関する取組みの検討を進め、教育活動に焦点をあてた評価もお願いしているところです。自己点検・評価と有機的な連関をもった外部評価からもまた、私たちに多くの有益かつ貴重なご示唆をいただけるものと考えております。

10年といえば、それなりの長さであるとともに、一区切りにすぎない短い期間でもあります。地域科学部は、2006年に10周年を迎えます。また、来年度からは、これまでの地域科学科1学科編成から地域政策学科と地域文化学科の2学科構成へと再編して出発をいたします。本学部が、地域社会に根ざし、そのご理解とご支援のもとにますます成長を遂げていけるよう、関係者一同、なおいっそうの努力をと、その意を新たにしているところです。そのためには、学部の充実はもとより、岐阜大学全体の教育・研究活動においてもより重要な役割や地位を占めうるよう、さらには地域社会とのより緊密な社会連携を進めるよう、いっそうの努力を傾注することが必要だと自覚しております。

この報告書を多くの方々にお読みいただき、有益かつ忌憚のないご意見やご批判、今後の本学部の進む道、より充実した教育・研究の実践に向けてのご示唆とご教示をいただければ幸甚に存じます。

2005年10月

岐阜大学地域科学部長 竹森 正孝

第1章 地域科学部の現状と課題

1 学部理念と目標

法人化準備の過程で中期計画・中期目標を明確にする必要から、3年前に以下のような学部の理念と目標を定めた。3年前の自己点検評価にあたり、学部の将来構想と法人化への対応という二つを契機に、将来計画委員会での議論をベースに積み上げて、学部全体の理念と目標として確認したものである。この3年間もこの理念に基づき、その具体化・実現を考えることを基本としてきた。改めてその内容を確認しておく。

地域科学部は、21世紀が求める平和で、永続的な発展が可能で、環境保全に配慮した循環型社会の形成、地域に根差しつつグローバルに発想し行動する市民の育成、人びとの平等と自由と相互の協同とに支えられた活力のある地域社会の構築、高齢化社会に対応する充実した福祉社会の実現、高度情報社会に伴う社会の構造変化への対応という諸課題を、豊かで深く拡がりのある地域社会の産業や文化の蓄積とそれに裏づけられた確かな可能性に依拠しつつ、自覚的に追求することを大学の社会的使命と考える。

この考えに立って地域科学部としては、以下に示す＜大学の基本理念＞と＜大学像＞を岐阜大学の中で位置づけ、全学共通のものへと発展させていく努力を行っている。

＜大学の基本理念＞

- 1 21世紀の課題にチャレンジし、真理と平和を追求し、普遍的にして個性豊かな文化の創造を目指すことを大学の基本的使命とする。
- 2 永続的な発展が可能な循環型社会を構築するという時代の要請に応え、生命、環境、地域をキーワードとする研究を総合的に発展させる。
- 3 人と自然が調和・共生しうる地域の創出に向け、グローカリゼーションの時代の国際化に積極的に対応しながら、教育と研究を通して社会に積極的に貢献する。
- 4 地域と世界に開かれた大学として、不断に自己革新と変革を続ける。
- 5 教職員・学生の創意と活力を活かす柔軟で民主的な学内運営を進め、自由闊達な学風を育てつつ、地域社会と共に歩む。

＜大学像＞

- 1 教育と研究の成果を地域社会と世界に発信する。
- 2 教育を重視し、次代を担う人材を育成し、併せて生涯学習社会の充実に寄

与する。

- 3 自主・民主・公開を原則として、社会的責任を自覚した研究活動を旺盛に進める。
- 4 グローバルな視点に立ち、ローカルな課題の解決に資するよう、社会に対して積極的に貢献する。
- 5 大学間の連携を強め、地域社会の学術・文化の拠点のネットワーク作りに努める。

以上をふまえて、地域科学部の理念と目標をおよそ以下のように設定している。

＜地域科学部の理念と目標＞

- 1 21世紀の重要な課題となる国内外の地域問題に関して総合的な教育・研究を行う機関として、全国で初めて創設された新構想学部であり、地方の中規模総合大学としての岐阜大学の重要な一翼を担っているという自覚に基づいて、その発展を期す。
- 2 人文科学・社会科学分野に厚い陣容を備えた文理融合型総合学部であり、新しい「地域科学」の創造への取組みに根ざした教育・研究上及び社会貢献上の活動を行い、併せて岐阜大学の中・長期的な発展に寄与する。
- 3 学部創設9年目、大学院創設5年目というなお初期段階にあるが、教育・研究や社会貢献活動のこれまでの成果を基礎にさらなる発展を期するため、教育・研究活動における主要な柱を再定置し、その上にたつての再編・充実を目指す構想を提示し、その実現に向けて努力する。
- 4 再編構想の基本内容は、国際的かつグローバルな諸課題が国内外の諸相における地域の諸課題に直結するというグローカリゼーション時代に切り込む研究と、国際的視野に立って地域の諸課題を創造的に解決し、ローカルな地域的課題を世界に発信できる人材の養成に寄与しうる教育をいっそう強化することにある。
- 5 この基本課題を果たすために、教育・研究上の領域または分野を以下のような「地域政策」「地域環境」「地域文化」の3つに区分し、この3領域または分野の相対的自立性を重視しながら、その総合化の視点にたつての教育・研究体制の整備、カリキュラムの充実を図っていく。

【地域政策分野】コミュニティやリージョンあるいはローカリティといった諸相をもつ地域における市民の日常生活、産業、行政のあり方などを調査・分析し、必要な政策提言を行う。特に、都市の再生、農村の振興の具体的政策をいっそう強化すると共に、分権化時代の新しい地域行政のあり方についての教育・研究を前進させる。

【地域環境分野】 永続的発展が可能な社会を構築するための環境保全に必要な教育・研究を行う。特に、複雑多岐にわたる環境問題をいっそう広範に解明し、生態系の循環構造と動態の分析、エネルギー循環、化学物質の作用機構の解析などを通し、また環境教育を重視して、自立循環型地域社会づくりに寄与できる人材の養成に努める。

【地域文化分野】 さまざまな諸相をもつ地域における人間と文化のあり方を教育・研究する。特に、日本や近隣地域社会はもとより、世界の諸地域の生活・歴史・文化に関して、より広範囲な視点からの教育・研究を進展させ、国際的な視野をもって地域社会に貢献できる有為な人材の養成を目指す。

＜学部改革の基本的な柱＞

法人化への対応の準備と併せて、以上のような地域科学部の理念と目標に基づき、学部改革の基本的な柱を以下のように設定し、その具体化を進めてきた。

- 1 地域科学の創造を目指し、地域政策、地域環境、地域文化の3分野を軸に学際的かつ総合的な教育・研究を目指す。

各教員のそれぞれの研究能力を高め、教員集団の共同研究、各種研究プロジェクトを推進する。

内外の研究者との交流を深め、学術シンポジウム（国際シンポジウムを含む）の開催、教育研究叢書の刊行を目指す。

地域科学分野の教育・研究の拠点づくりを展望し、学部内にこれらの課題を中核的に担う地域科学教育研究センター（仮称）を設立する。

- 2 地域の創造的プランナーの育成を可能にする教育課程の編成・充実を目指し、教養教育・専門教育の有機的関連の維持、4年一貫のセミナー重視の姿勢を貫き、社会活動演習・地域学実習を軸に置きつつ、不断にカリキュラム改革を進める。また、学部と大学院の連関を考慮した大学院の充実（将来的には他学部・研究科と共同しての独立専攻の博士課程を展望する）を図る。

- 3 自治体や産業界、地域住民を始めとする地域社会との連携・交流を大事にし、全学の産官学融合センター、総合情報メディアセンターと連携を強めて、地域連携・社会貢献の活動を推進する。

- 4 地域科学部の教育・研究の推進及びそれらを機軸に据えた社会貢献活動の充実を目指し、継続的な教員、事務職員、学生・院生のアカデミックな交流の広場（サロンまたはパティオ）を設け、自由闊達な学風を育てると共に地域科学部の諸活動の活性化を促進する。

2 学部改革

1 大学の法人化への対応

2004年4月からの国立大学の法人化に伴い、岐阜大学の管理運営組織の見直しがなされ、地域科学部においても副学部長職2人が置かれた。中期目標・中期計画、それに基づく年度計画の策定を進めると共に、新たな学部運営の在り方を検討し、従来の教授会を中心に、運営委員会、講座会議での議論を軸とした運営体制の利点を継承しながら、委員会構成の若干の見直しと学部内諸規則の見直しを行った。全学レベルでの学内規則の制定作業との関連から、必要な見直しが間に合わなかったものについては、法人化前後の継承関係を確認する決議を教授会で行うなどの措置を講じた。(その他、運営体制にかかわる問題については、関連の章を参照。)

2 学部改組計画と2学科への再編

先に示した学部の理念と目標に基づき、学部の教育・研究の3つの柱を設定し、それを具体化すべく学科再編に取り組んだ。紆余曲折はあったが、2006年4月から結局2学科への再編を現在の学生定員のままで先行させることになった。以下、その組織改組の概要を示しておく。

(1) 設置の趣旨と現在までの経過

- 1) 地域科学部は9年前、地域社会の構造的な変化により生まれた新しい課題の解決を可能にするために、「新しい地域づくり」さらには「個性豊かな地域づくり」が迫られ、それに応えうる地域について科学的な研究教育の展開と地域づくりを担う人材の養成とを、その課題として設置された。
- 2) この課題を達成するために、地域関係の学際的な研究教育の推進、情報処理や調査法の修得、国際化に対応しうる実用的な外国語と異文化理解の能力の修得、地域の実態調査・分析能力と政策提言能力の開発などを教育上の目標に定めた。
- 3) 学部設置後、志願者数においても卒業後の進路においても、他大学・他学部と遜色のない成果をあげてきたことを確認しうる。むしろ、県下の高校からは推薦入試枠を含めて、もっと入学定員の枠を拡げてほしいとの声が寄せられているように、文系学部への要望はかなり強いものがある。
- 4) 同時に、「地域科学」が新しい分野であることから、総合性、学際性、文理融合などの学部の「売り」の側面が、必ずしも受験生や高校の進路指導担当者、さらには卒業生の受け入れ先である地元企業にとって分か

りやすいものではなく、その点での取組の弱さは否定できない。また、近年の大学の地域社会との連携強化の要請に積極的に応える教育、研究面からの施策も求められている。

- 5) こうした特質を活かし、弱点を克服するために、その後に設置された大学院修士課程の取組を加味しながら、必要な改組を行い、それをバネに新たな学部の充実・発展を展望することが求められるに至った。

(2) 改組の必要性

- 1) 地方分権化が推進される今日、それぞれの地域の伝統や特性を理解すると共に、国際的視野をもって、地域の諸課題を分析し、新しい地域社会の創造的プランナーを育成するという課題は、学部設置後においてますます本学部の存在意義と必要性を高めている。
- 2) 学部創設後5年目には地域科学研究科が設置され、より専門的な人材育成への展望を拓いてきたが、研究科が2専攻5領域としたため、1学科編成の学部との間に齟齬が生じた。
- 3) 一方、社会の構造的変化も進み、新たに提起される教育上、研究上の要請がより専門化し、多面的になってきたため、とりわけ教育上の目的をより具体的にする必要が生じた。
 - ① 文化的素養を備え、かつ総合的、多面的な政策立案・提言に関する専門知識を備えた、現代の地域社会の創造的プランナーの育成に対する要請がますます強まっている。
 - ② グローバルな視点を持ちつつ、人間や社会のありように関して深い学識を備え、多文化共生と新たな人間社会を展望しうる地域社会のリーダーの養成が強く求められている。
- 4) 加えて、設置以来の一貫した高い志願率に見られる、文理融合型総合学部の国立大学学部に対する地域の強い期待に応える必要性が増大している。
- 5) 1学科編成では、総合科学としての利点はあるものの、専門性を深める教育体系の構築や人材養成の諸課題を具体的に明らかにしていくために、また、学部への社会のニーズにより直接的に応えるためにも、2学科編成に改組することにより、学部の性格を明確に打ち出す必要性が生じた。
- 6) 2学科編成にすることにより、受験生と地域社会の需要に応えるため、学生定員増を目指す。その規模は、設置以来の志願者の推移を考慮して20名増とすることを目指したが、大学内での学生定員移動について結果的には現在のところ不調に終わり、当面は現行定員のまま学科再編を先行させることとした。

）地域政策学科と地域文化学科の2学科編成とし、地域科学部における基礎教育を重視し、両学科共通のコア科目を配し、その上にそれぞれ2～3の領域又はコースを設け、学生の自主的判断や学習計画を重視し、かつ専門性を深める教育をさらに具体化する。

地域科学科 → 地域政策学科
地域文化学科

地域政策学科： 持続可能な循環型社会の創造や環境保全などを視野に入れつつ、地域づくり、まちづくりの創造的プランナーを育成するため、自治体を含む社会（地域）の歴史的・構造的把握とその分析技法や政策形成論の修得とを関連づけて教育研究を行う。

2) 学部共通の授業科目をベースに置きつつ、社会活動演習、地域学実習などを必修科目とすることで、地域の諸相に対応した総合的な視点からの「分析・課題の把握・解決能力」を涵養する教育プログラムを開発・強化する。

3) 4年一貫した少人数教育、セミナー重視の教育プログラムをより充実させる。

こうした学部改革が、本学部の掲げる理念と目標、大学全体の発展に照らすならば、その始めの一步にすぎないことは明らかである。それぞれの学科及び講座が、地域科学部の総体としての今後の発展にどれだけ意識的に共同の作業を推し進めることができるかどうか、中期目標や中期計画のロードマップにしたがって、その達成状況を確認しながらの取組にかかっている。

3 教職員の個人評価

＜全学の教員個人評価＞

法人化に伴い、その導入を迫られたものの一つに教職員の個人評価がある。岐阜大学全体としても、① 岐阜大学の使命達成、あるべき岐阜大学を目指した価値創出、さらに中期目標達成等への個人の貢献度を明らかにし、更なる意欲喚起・価値向上につなげるために、② 個人は、岐阜大学への貢献を通じた自己実現の確認、教育研究活動に対する能力の向上、さらに自己改革につなげるために、個人評価制度を 2005 年 4 月からスタートさせている。その際、大学への幅広い貢献のみならず自己実現を確認する観点から、評価項目はできるだけ幅広く遺漏なく設定し、教育職員個人の行動をできるだけ正確に評価できるようにすること、評価においては、教育に軸足を置いて教育職員の活動状況とその成果を評価し、本学の社会的評価を高めることを主目的とすることが留意されている。

岐阜大学に第一義的に期待されている社会貢献は、特色ある国際水準の研究活動を基に、社会が必要とする人材（専門職業人）の輩出と社会人（有職者）教育を行うことにありと考え、教育に軸足を置いて諸活動を評価することとし、「教育活動」、「研究活動」、及び「教育研究支援活動」、これらを組織化するための「学内運営」、これらの成果に基づく「社会活動」の分野について、教員の活動の年度評価と 6 年ごとの総合評価を行うこととしている。

＜地域科学部の独自評価システム＞

地域科学部における教員の教育研究を中心とする活動の個人評価は、本学部の使命とその一翼を担う個々の教員の任務を遂行するにあたり、その諸活動を支援し奨励することによって、教育研究機関としての本務をよりよく全うするための重要な柱となるものである。その主要な事項は、定量的評価にかかるデータベースの集積、及び定性的評価にかかる年度ごとの研究・教育その他の諸活動の目標・課題を設定する計画書と年度末におけるその成果報告書の作成である。個人評価は、また、組織評価と密接な関連を持つものである。

文理融合型の総合学部である地域科学部にあっては、後者の側面がより重要であり、個々人の主体的な目標・課題の設定と自己点検に基づく成果の確認を行い、学部内での F D や研究会等を通じての相互交流・相互点検により、個々の教員及び組織としての学部全体の教育・研究・組織（大学・学部）運営・社会連携の推進といった諸活動を奨励し、全体としての質的な向上を図ることをも目的とするものである。併せて、大学（大学院を含む）を取り巻く環境の整備に必要な視点を探ることも期待されるところである。

教育と研究を中心とする諸活動における教員諸個人のレベルアップへの努力は、それを保障するような学部組織的な取り組みとも連動するものである。ここでいう評価活動は、その意味で、形式主義的なレベルにとどまっていはいはすのものではない。個々の教員と組織としての学部の諸活動の成果は、そのプラス面について誇りと自負をもって学内外にその意義を問うと共に、問題点や弱点の解明にも真摯に立ち向かわなければならない。問題発見能力と解決能力は、自らの研究・教育等の活動においても何が問題なのかを明らかにする力を前提とする。そうした活動を通じて、地域科学部が自他ともに認められるような力を蓄えること、ここに本学部が教員の個人評価に取り組む最大の目的と意義がある。そのため、教員は、① 研究活動、② 教育活動、③ 組織運営及び社会連携の推進に関する活動、④ その他学生支援等に関する特記事項について、それぞれ年度始めに計画書、年度末に成果報告書を提出することとした。

これらの計画と成果報告には、教員の教育・研究活動等についての相互理解と共にお互いに学び合うことを通じて学部全体の活性化、すぐれた経験の奨励などをもたらすことが期待されている。

＜事務職員の評価＞

管理職が人事評価を行なっていたが、2005年4月から職員にインセンティブを与え、組織の活性化を図る目的で職員が自ら関与する、新たな人事評価制度が導入された。業績評価と能力評価の2つの側面により、年度初めに組織目標を設定し、それにより個人目標を設定、中間進捗状況を経て2月末にそれぞれの評価シートにより、目標の達成度、能力要素の項目により評価点を付し評価を行なうこととしている。

4 大学院充実化を含む将来構想

2学科への再編に伴い、学部の将来計画において重視されるべきは、地域資料・情報センターの充実と大学院充実化の問題である。

地域資料・情報センターは、3年前に国が進める地域貢献施策の一環として本学部が中心になって構想されたものであるが、文部科学省の採用するところとならず、1年かぎりでの文部科学省の予算措置と学内での追加的措置を得て設置されたもので、その活動は項を改めて記述するが、自治体を中心とする地域社会の情報を集積し、データベース化したうえで、学内外の利用に供することを目的とするものであるが、地域政策や地域文化にかかわる領域での地域との連携の重要なルートとなりうるため、本学部の将来構想のなかに明確に位置づける必要がある。中期計画では「地域科学教育研究センター」（仮称）とされているものの具体化へのステップとすべく、その活動の強

化及び運用の円滑化を推進しているところである。

学部の将来計画を考えるうえで、全学レベルでの大学院充実策、農学及び獣医学における連合大学院をめぐる今後の帰趨とも関連して、人文・社会系の博士課程の設置を要望する声も学部内外に少なからずあがっている。教育学部とも協力しながらのことではあるが、今後の重要な課題となっている。

5 大学内における地域科学部の役割・比重の強化

「地域に根ざす中規模の総合大学」と自ら位置づける岐阜大学において、文理融合型総合学部である地域科学部は、地域社会との連携が重視される現在、大学全体にとってもその面での活動において大きな期待と責任を担っている。

2004 年秋に開催された第 7 回岐阜シンポジウム「岐阜学を求めて－持続可能な地域づくりと大学の貢献－」は、本学部を主体に取り組まれたもので、地域の自治体、住民組織などとの連携のもとに、「社会基盤整備事業における P I の意義と手法」、「都市と農村を結ぶ、グリーン・ツーリズムの可能性」、「郊外住宅団地のいまと未来と考える」、「都市再生をめぐる住民、企業、自治体、大学の連携」の各ワークショップ（分科会）と「白川郷を語る」、「『音』による地域づくり」、「『楽しく歩ける街』づくりと道草主義」の 3 つのテーマでの講演（講演者は 4 人）、及び大学の地域貢献をテーマとしたパネル討論を行った。延べ 400 人を越える参加者を得て、今後の継続的な課題へのアプローチと企画の継続を確認しあった有意義なものとなった。

また、大学が主催して年 4 回程度開催される岐阜大学フォーラムは、学外の第一線で活躍する著名な研究者を招いて、本学の学生、教職員のために企画されるものであるが、2004 年 10 月と 2005 年 6 月には、本学部が中心になって企画・運営に当たった。ジェンダー問題と憲法にかかわるテーマが取り上げられたが、それぞれに大変に有意義なものであり印象深い講演会となった。

大学における地域科学部の存在をいっそう重要なものとするうえで、全学の教養教育の推進、全学共通教育における責任の遂行は、改めて強調されてよい。現在、全学でも議論が始まっている教養教育推進センターの運営体制のあり方の問題、ひいては岐阜大学における教養教育のあり方にかかわって、人文、社会系に厚い陣容を抱える総合学部としての地域科学部に期待されるものはますます大きくなっているといえよう。

3 大学院の諸問題

<経緯と現状>

2001 年 4 月に大学院地域科学研究科が設置され、前回自己点検評価の時には 1 期生が 2 年在学中であったが、2005 年 3 月には 3 期生を送り出した。

この間の特徴的な点及び問題として以下の点が挙げられる。

- 1 アドミッション・ポリシーを明文化した。本研究科は「地域政策専攻」と「地域文化専攻」からなるが、これまでの研究教育の経験を再検討、さらに今後の展望から、前者については「経済・行政・自然環境の諸学問分野を中心に広く学びながら、生態系と調和した循環型地域社会について専門的に掘り下げることのできる人材の育成」、後者については「社会生活や人間文化に関する諸学問を中心に広く学びながら、新たな人間社会とそれに照合した人間のあり方を専門的に掘り下げることのできる人材の育成」を目指すことを明示し、「平成 18 年度募集要項」に掲げることができた。
- 2 一般選抜の志願者数は 2003 年度を境にして漸減傾向にあり、他方、2002 年度を例外として、毎年 5 名以上の社会人入学者を迎えている。(第 7 章入試選抜、参照)
- 3 施設・設備面では、2004 年度より院生室が配備されたが、学部設置の際の施設・設備を供用している状態が続いており、その整備はまだ不十分である。
- 4 大学院修了生の進路・就職先については、学部卒業生に比べて支援がゆきわたらなく、十分なものとなっていない。(第 8 章就職関係、参照)
- 5 研究指導体制については、設置後の 2003 年 10 月及び 2005 年 7 月に教員の資格審査を実施し、研究指導教員の拡充を図った。
- 6 大学院の博士課程設置などの拡充問題、研究指導体制、大学院入試の課題など取り組むべき諸課題が多く、2005 年 7 月に大学院問題検討ワーキンググループが組織された。

<今後の課題>

現在、当面の課題として、入試出題体制に関するもの、留学生の学力問題、予算設備問題など各領域からの提案を取り纏め検討を開始した段階である。主な検討課題は以下の通りである。

- 1 大学院入試では、受験生は主に各自の志望する専門に応じて 2 問を選択解答している。地域科学研究科には多数の専門領域があり、専門試験の問題数は 100 問近い数となる。また入試の公平性から、前年度に出題された内容に近い問題の出題が規制されている。こうした状況から各教員の入試出題に対する負担の軽減を求める意見もある。各教員の専門性を考慮して、可能な限

り分野ごとのグループ化をすすめグループ出題とする。あるいは、受験生の志願時受験科目の選択方式など、専門試験の出題方式の改革も検討になろう。また、入学試験では、面接を行い、受験生の論理性、研究能力などを評価している。専門性のため、受け入れ教員が中心となって実施している。面接試験についても一層の公平性、評価の信頼性、妥当性を担保するため、その実施主体の在り方の改善について検討している。

現在まで外国人留学生で日本語能力不足のため、研究科を修了できなかった者はないが、将来的に留学生の数が増え、なかには日本語能力が本研究科での研究に耐えられないレベルの者が出る可能性もある。本年度から、日本留学生試験の結果を入試判定で考慮することにしたが、今後、留学生の日本語能力・学力の評価に関する改善が必要と考えられている。

以上のように、さしあたり大学院の入学試験のあり方に関して、専門科目の出題方法及び留学生の日本語能力の判定の2点について、検討を進めている。

- 2 進路支援体制では、大学院とはいえ、地域科学専攻という専門性が企業などに未だ理解が十分でなく、他専攻と違い大学院修了として受け入れの数が少ないのが現状である。他大学の人文社会系の大学院にもみられるが、学部卒業生と同じ求人条件で、就職活動という場合が多い。地域科学専攻の修了生は、専門の知識と共に広い分野の知識を持つ専門職業人として、企業等の認識を深めるための進路先開拓が急務となっている。
- 3 院生指導体制では、入試の問題点でも述べたように各教員の独自の専門性のため、院生の研究、修士論文指導が各指導教員により行われている。より責任ある指導を実現するため、正副指導教員方式の導入、修士論文の評価方法なども検討課題となっている。
- 4 後述のように、すでに岐阜経済大学経営学研究科との単位互換協定に基づいて、大学院生の相互乗り入れによる単位互換を行っているが、近隣の県における他大学院との単位互換の促進と、本研究科修了生が専門職業人として評価されるために、具備すべき能力を一層確保するためのカリキュラムの見直しも今後検討が必要である。
- 5 院生研究室として、各専攻分野に対して一室は確保されているが、各室とも手狭であり、院生が研究に励むのには十分とは言い難い状況である。院生の勉学、研究意欲をサポートするためにも院生研究室の確保と、研究上必要となる図書類、実験系研究室用の設備、情報機器などの一層の整備を進めることが求められる。

長期的な課題としては、博士課程問題があり、学内の他研究科との連合博士課程設置に向けて、全学検討組織の設置が望まれる。

第2章 教育活動

1 教育課程

1 地域科学部教育の現況

(1) カリキュラムの性格・目的

地域科学部は、人文科学、社会科学、自然科学の諸科学を連携させ、総合的に＜地域＞の諸事象を幅広く解明し、問題を発見・解決する能力を有する人材を育成すべく、文理融合型のカリキュラム編成を行っている。

現在は、2001年4月から導入したカリキュラムのもとで5年目に入り、本カリキュラムで学んだ最初の卒業生を送り出したところである。

現行カリキュラムは、① 基礎セミナーの設置による4年一貫セミナー制度の一層の充実（教養セミナー、基礎セミナー、専門セミナー）、② 基幹科目の拡充と専門科目への接合の強化、③ 各専門科目群の充実、④ 全学共通教育への合流のなかでの教養科目の精選、等である。この改編により、カリキュラムにおける総合性と系統性の統合が高められたと考えている。

卒業に必要な履修要件について新旧表（表2－1）からも明らかなように、現行カリキュラムでは、教養科目が減少し、基礎科目・専門科目共に増え、全体として専門教育の部分が拡大したことが特徴であり、セミナーを軸とした一貫教育が強化された。

同時に、後で触れるが、5年目に入り、教養科目の位置づけも含めて、この間の実績の点検・評価を行ない、その総括・反省をもとに、2学科再編のための新しいカリキュラムを作成しつつあり、2006年4月から実施する予定である。

表2－1 科目区分及び必要単位数

新カリキュラム

授 業 科 目 区 分		必 修	選択必修	選 択	自由選択	合 計
教養教育	教養科目	6	4	16		26
専門教育	基礎科目	6	12	8		26
	専門科目	22	30	22	8	82
	小 計	28	42	30	8	108
合 計		34	46	46	8	134

旧カリキュラム

授 業 科 目 区 分		必 修	選択必修	選 択	自由選択	合 計
教養教育	教養科目	7	12	14		33
専門教育	基礎科目	8	4	8		20
	専門科目	27	16	24	4	71
	小計	35	20	32	4	91
合 計		42	32	46	4	124

教養科目：教養セミナー、ジャンル別科目、外国語演習、外国語科目

基礎科目：演習科目、応用外国語、外国語科目、基礎理論、基礎セミナー

専門科目：基幹科目、基幹関連科目、専門分野科目、地域学実習、専門セミナー、卒業研究

以下、教育目標及び性格に関わる若干のポイントにふれておく。地域科学部のカリキュラムは、広い教養と各専門分野の多様な知識の獲得という課題と、政策立案能力も含めて地域のさまざまな諸問題の発見・形成にまで具体化させていく課題とを結合させようとしている。この実現のために地域科学部のカリキュラムは、教養教育から専門教育さらに卒業研究に至る体系を、3つのセミナーを軸に構成されている。(図2-1)

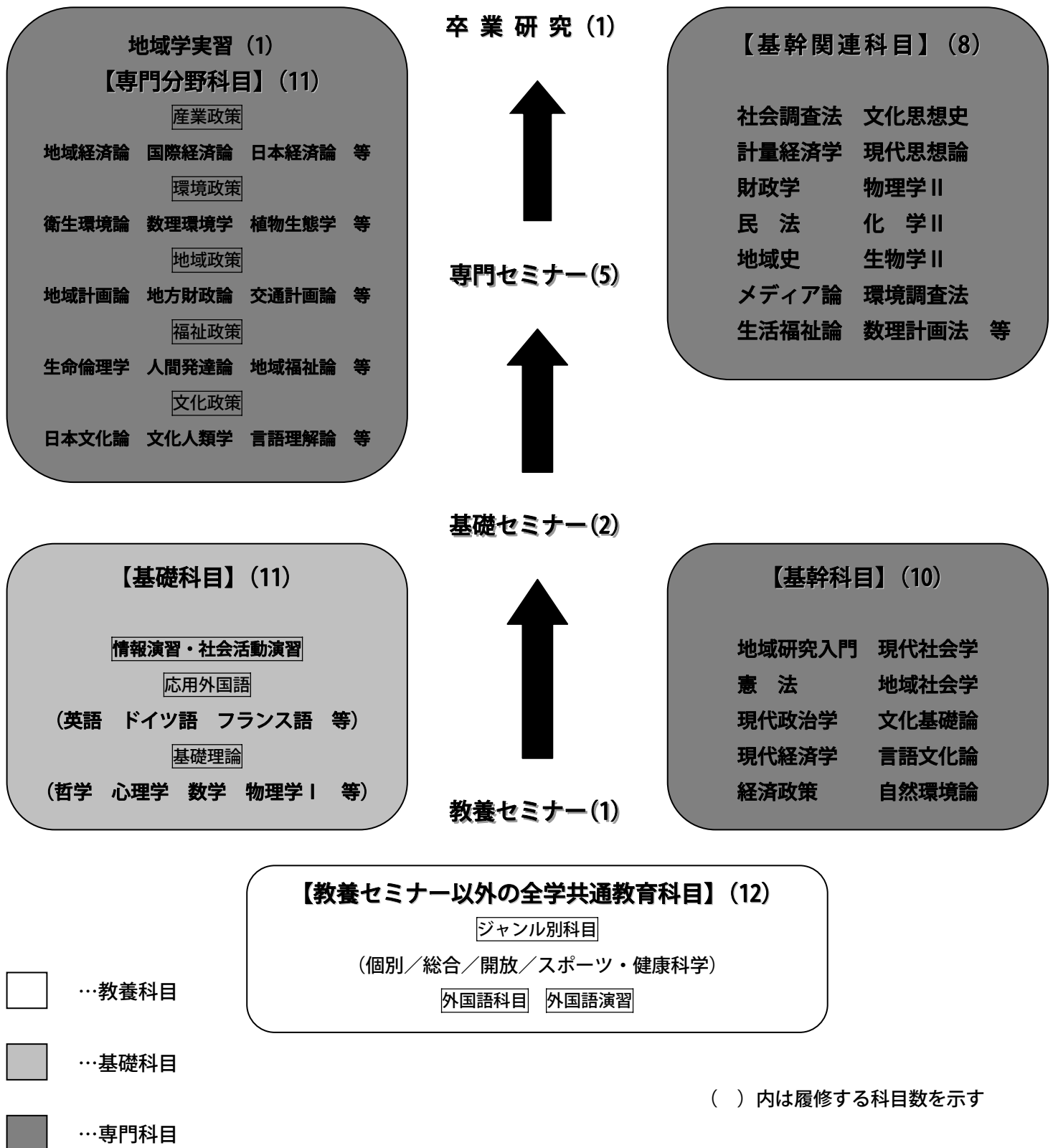
こうした教育目的の達成には、学生の課題意識の発掘、地域の諸問題の発見とその解決への強い意欲を引き出すような、そうしたカリキュラムであることが必要である。すなわち各学生が何を問題と感じ、どのように問題を解決したいと考えるかという課題意識や意欲を涵養することが重要となる。4年一貫の少人数セミナーを中心に据える意義は、こうした意欲を引き出し、それに形を与えることにある。

(2) 課程の編成様式

教育目的及びカリキュラムの性格から、その編成の方法が導かれてくる。編成において重視されるのは、専門性・系統性と総合性・学際性とを統合することであるが、その際、以下の点が留意されてカリキュラムが編成され、履修指導されている。

- 1) 全学共通教育の改革とも関わり修得単位数は減少したが、そのなかで教養教育の意義をより鮮明にするため、履修指導において、人文科学・社会科学・自然科学の偏らない履修の観点から、文系を志望する学生には理系科目を、理系を志望する学生には文系科目の履修を指導している。

カリキュラム編成



また、教養セミナーは、学部が教養科目として実施しているものであるが、各セミナー15名程度までの少人数で行われ、大学教育全体への導入として位置づけられている。

- 2) 教養セミナー、基礎セミナー、専門セミナーを中心とした4年一貫の教育の実施。地域科学部が開設された1997年4月の最初のカリキュラムでは、4年一貫少人数セミナーを軸とした教育の理念としては不十分な面があり、1年後期には必修の少人数セミナーが欠けていた。2001年度の改革で1年後期に必修の基礎セミナーを配置した結果、4年一貫少人数セミナーの教育体制は整備され、以後、その充実に努めている。
- 3) 少人数教育と個別指導の充実。各セミナー教員が学生の各段階における担任となり、個別指導体制を作り上げるようになった。この個別指導体制は地域科学部教育において必要不可欠のものであり、放置すると拡散しがちな履修傾向を克服し、地域科学部学生が自らの問題関心を鮮明にし、その研究に必要な系統的な学習を組織していくために、セミナー討論や教員との個別面談は欠くことができない。教員にとっても少人数なるがゆえに随時可能になる個別指導体制である。地域科学部では1学年110名の学生に対して、51人の専任教員がおり、1学年4人を上限として専門セミナーを編成している結果、教員は、学生一人ひとりに対し隔々まで行き届いた個別指導が可能となっている。こうして4年一貫少人数セミナー教育の結果、卒業研究(卒論)にまとめられた学生の研究はかなり充実した内容となっており、結果として学生の地域科学部教育に対する満足度はかなり高いものになっている(卒業生アンケートの項、参照)。

(3) 授業の形態と方法

1) 演習科目

まず、教養科目には必修のLL教室等を使つての「外国語演習」がある。TOFLE、TOEIC等の外部検定試験による単位認定(6単位一括認定)が行なわれており、また、習熟度別クラス編成も行なわれている。基礎科目の「応用外国語」は、教養科目の「外国語演習」をさらに継承・発展させる仕方で重視して取り組まれている。履修希望者全員にTOFLEを事前に受けさせて、習熟度別クラス編成を実施し効果を上げている。提携大学との交換留学生も除々ではあるが増えている。また、教員が随時実施しているフランス交流ツアーやドイツ交流ツアーの試みも有意義である。

次に、専門基礎科目には情報処理演習室などを使つての「情報演習」と「社会活動演習」があり、共に必修である。特に、「社会活動演習」は、地域科学部の特徴的な演習である。1年前期に夏休みなどを利用して地域に出て福祉、医療、行政、NPOなどでの活動や社会体験を通じて

の課題意識の啓発が期待されている。また、終了時にはその結果をまとめた「社会活動演習報告書」を刊行している。

2) 実習科目

専門科目のなかに「地域学実習」がある。主として社会調査等の実習である。9名の教員がそれぞれ10数名の学生を担当し、地域社会、及び自然環境の中に入って、実地に専門的な調査・研究の方法を身につけさせることを目指している。多くの場合課題ごとに個別の「地域学実習報告書」を出している。

3) 講義科目

① 全学共通教育科目

ジャンル別科目

教養科目は全学共通教育科目として実施され、「幅広く深い教養と総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する」ことを目的とすることが学則に定められ、「ジャンル別科目」、「外国語科目」、「外国語演習」がある。「ジャンル別科目」には「個別科目」、「総合科目」、「開放科目」、「スポーツ・健康科学」が含まれる。地域科学部発足の1997年4月当初は、「ジャンル別科目」はなく、「個別科目」、「総合科目」と「テーマ科目群」に分かれ、また「身体活動科学演習」も別枠で必修とされていたが、2001年度改革をもってこれらを「ジャンル別科目」として統合し、現行の講義科目体制に変更された。

② 基礎科目

基礎科目には「情報演習」、「社会活動演習」、「応用外国語」、「基礎理論」、「基礎セミナー」がある。ここでは講義科目としての「基礎理論」について触れておく。「基礎理論」は人文科学、社会科学、及び自然科学の基礎を学ぶものとして位置づけられている。1・2年次に哲学、文学、言語学、心理学、地理学、近・現代史、法学、地学、統計学を選択履修することになっている。

③ 専門科目

専門科目には、「地域学実習」、「専門セミナー」も当然属するが、ここでは講義科目として以下の「基幹科目」、「基幹関連科目」、「専門分野科目」を取り上げる。

a. 基幹科目

基幹科目は「各専門分野をつなぐ環」とされ、まず全体を包括し、オリエンテーションの役割を果たす総合科目である「地域研究入門」があり、次に「経済学系」（現代経済学、経済政策）、「法学系」（憲法、現代政治学）、「社会学系」（現代社会学、地域社会学）、「文化系」（文化基礎論、言語文化論）、「自然科学系」（自然環境論）の科目群が

らなる。全て半期の講義科目である。これら全てが必修の 10 科目 20 単位を構成する。

b. 基幹関連科目

基幹関連科目は、各学問系科目群において「基幹科目と他の専門科目を接続する科目」とされる。たとえば、法学系であれば「民法」、「刑法」、「行政法」、「労働法」があり、社会学系では「環境社会学」、「地域史」、「社会調査法Ⅰ・Ⅱ」、「生活福祉論」、「メディア論」がある。このうち 8 科目 16 単位を修得する。

c. 専門分野科目

専門分野科目は各学問系科目群の様々な専門科目を、地域科学的な研究テーマに従い「産業政策」、「環境政策」、「地域政策」、「福祉政策」、「文化政策」の 5 専門分野に分類して再編成した、より専門的な科目である。「地域政策専門分野」では、法学系、経済学系、社会学系などから、たとえば、そのなかの法学系科目群からは「国際関係論」、「政治過程論」、「裁判法」、「地方自治法」、「企業法」、「行政学」がある。1 つの専門分野科目から 8 科目 16 単位、もう 1 つの専門分野科目から 3 科目 6 単位を修得することになる。

4) セミナー

① 教養セミナー

9 人の教員がそれぞれ 15 名程度までの新入学生を担当して、大学での勉強方法を手ほどきし、テキストを読んだり、現地調査をしたり、情報収集をして、そのうえでレジュメ作成や研究発表して討論を重ね、読書力、論争力や学問的関心を養っている。併せて、コンパや合宿を通して半年間で大学生活への新入生の定着を図っている。

② 基礎セミナー

1 年後期及び 2 年前期の 1 年間さまざまな教員のセミナーに接することを目的として、また専門セミナーへの選択の準備として 2 つの基礎セミナーを履修し、基礎理論の研究を行なう。また担当教員は担任として学生生活相談や履修指導を行っている。2004 年度からセミナーの受講生数を大枠 16 名に設定した。また同時に複数の基礎セミナーの受講を認め、2 科目 4 単位を超えた分は基礎理論として単位認定されることになっている。

③ 専門セミナー

2 年後期からの卒業研究にいたるセミナーである。卒論作成は、教養教育と専門教育の結晶であり、学部教育の集大成である。毎年ほとんど全ての学生が卒論を提出している。書き終えた学生の満足度は高い。問題点は、セミナー活動の主力になるべき 3 年後期から 4 年前期

までの時期、就職活動の影響を受けていることである。公務員試験の受験勉強や企業訪問等によってセミナー活動が半年以上にわたって制約され、ときにセミナーの夏合宿に参加できない場合もある。

セミナーの選択において、学生たちは学部ガイダンスやシラバスを参考に決定している。また、学生たちが自主的に作るセミナー紹介パンフレット（「解体新書」）等も教員の写真や学生を集めていて補助的に有効な参考資料となっている。

2003 年 6 月に専門セミナーでの告知、申込、選考、決定過程での混乱があり、事前の約束や、先着順といった決め方が一部で起こり、期日どおりに申込をしたときには既に先約内定者がいたというような問題が生じた。2003 年度からは、2 年生 4 月の新学期ガイダンス、5 月専門セミナー説明会、その後の学生のセミナー選択のための特別な研究室訪問期間の設定、5 月末の申込締切、6 月半ばの第一次選考結果発表、6 月末の二次選考結果発表、7 月半ばの第三次選考結果発表を徹底させ、申込からの平等な選考による決定が確認された。学生にとってセミナー選択は学部生活上、最も重要な問題の一つであるので、学生との信頼関係が損なわれてはならないし、セミナー生の選考理由について筋の通った説明が求められる。

また専門セミナー説明会では、各講座の主任がそれぞれの講座の教員について簡単に説明するだけなので、学生が十分理解できないし、そのための研究室訪問やセミナー訪問が保障されているのではあるが、かつてのように短時間でも直接各教員による説明も検討されてよい。2 年生になってからの専門セミナー説明会だけではなく、2 月末の卒論発表会に 1 年生も出席することが今後は望まれる。もちろん全ての教員が卒業論文生を抱えているわけではないので限られることになるが、どのように研究をやるのか、各セミナーの学生たちの雰囲気を知るにはよいであろう。

セミナーの受け入れ可能人数を 1 学年 4 人までと制限し、セミナー選択において第三志望まで書かせているが、1 学年 10 名の 3 年次編入学生に対しては、各セミナーは、希望があれば最低 1 名は受け入れることと定められているだけで、受け入れの上限を定めないため複数の 3 年次編入学生を受け入れるセミナーも出ている。3 年次編入学生は希望通りのセミナー選択が許されていると受け取られるため、学部学生との間で不公平感を生ずる恐れもあり何らかの対応が必要であろう。

5) 卒業研究(卒論)

卒論は学生にとって大学教育全体、とりわけ専門セミナーでの研究の

成果をまとめる機会である。① 学問的な蓄積を踏まえること、② 当該研究分野の従来水準を示す基本的な文献を読みこなすこと、③ 適切な引用によって先人の業績に対して敬意が表され、学問的誠実や知的廉直の証となっていること、④ 課題意識と論理において明晰なこと等、これらが卒論の内容判断の基準となり、合否判定が下される。卒業論文審査は、主査の指導教員とテーマ隣接領域教員の副査とが行なっている。

原則として毎年2月には卒業生全員の『卒論要旨集』が作成され、「卒論発表会」が講座ごとに執り行われている。後輩と関係教員、時として家族が出席し、1人概ね15分の枠で発表と質疑応答が行われる。卒論発表は卒業生にとって学生生活最後の緊張の中でスライド、OHPなど工夫を凝らしたプレゼンテーションになる。

(4) 既修得単位認定

地域科学部の1年次新入学生は、他大学などで修得した単位があれば、60単位まで、地域科学部の対応する科目の修得とみなし、個別授業科目の履修内容、成績を審査したうえで、教務厚生委員会の承認を経て教授会が認定している。

また、1999年4月からは3年次編入制度が地域科学部に導入され、他大学などで通常短大卒業など2年生修了までに必要な単位である62単位を一括認定し、さらに前大学等で修得した62単位を超える単位から、13単位までを上限として地域科学部の対応する科目の修得とみなし、履修内容、成績を審査のうえ追加して認定している。

(5) 学生の成績評価

講義では一般に試験もしくはレポート等を課して評価している。また演習・実習ではそれぞれのテーマにつき、レポートまたは課題作品等の提出により評価している。成績評価においては、透明性の拡大が要請されている。講義シラバスが作成・改善されるようになり、講義の目的、講義計画、テキスト、成績評価基準も提示されるようになった。

(6) 法人化などに伴う諸問題

なお、この間、全学的に非常勤講師の予算削減問題がおり、それへの対応が緊急の課題となった。2004年4月法人化後に発生した全学の非常勤講師予算の削減（学部では4割カット）に対して、開講科目数のできる限りでの維持（隔年開講への移行による）、履修希望者のなかった応用外国語（ロシア語）の未開講などの対策も含め、全体として2割程度の削減に止めた。

また、学部間協定に基づいて他学部と共通の講義は、たとえば法学や都市計画論などは受講人数が100名を超えないことを目安に一本化し、持ちこたえ数を浮かし、削減に努力している。今後、このような複数学部共有の

専門講義を今後一層拡大することも求められ、学部間協議を進める必要がある。

2 評価と今後の課題

(1) カリキュラムについて

2006 年 4 月から教養教育の変更があり、同時に専門教育では 2 学科への再編に伴うカリキュラム改革が始まる。

ここではセミナーに関わって現行カリキュラムの若干の問題点を記しておく。

教養セミナーは、大学生活への学生の定着という点では成功しているが、期間が短く夏休みも利用できず、問題関心や読書力・文章力・論争力などを養うといった諸課題について、その目的に即してより強化することが求められる。

基礎セミナーについては、教養セミナーと専門セミナーを媒介する位置にあるが、その性格づけを一層明確にすることが求められる。セミナーとしてより実質化するには、学生の問題関心を鮮明化することに貢献する教育成果にいかにして導くのかという基礎セミナーの目標をはっきりさせ、担任でもあるはずの指導教員と学生の繋がりが緊密化できるようにして、十分に学生の課題意識の発展のために力になれるよう基礎セミナーの制度を改善する必要がある。

(2) 教育課程の編成と改善

卒業生アンケート等からも全般的に学生評価も良好であり、来年度からの 2 学科再編においても、カリキュラムの基本的な考え方や骨格は継承される。(第 1 章第 2 節参照)

なお、就職につながる各種資格の取得に難があり、また、各教員による就職指導に対する学生の不満も指摘され、この点が今後の課題である。資格の取れるような講義として 2004 年度より「社会調査士」資格のために、講義科目が部分的に修正された。さらに現在教育学部との連携を進め、中高社会科教員免許の取得への道が切り開けるように、また学芸員や図書館司書のような資格などにも門戸が開かれないか検討中である。

(3) 3 年次編入学生の既修得単位認定

既述のように現行制度は 62 単位の一括認定と、上限 13 単位までの個別認定とを併せて実施し、3 年次編入生の卒業にいたる履修において、おおむね成功していると評価される。

今後、既修得単位の個別認定の規模や適用について、現状に即してさ

らに慎重に検討していくことが求められる。

(4) 成績評価基準その他

この間、成績評価に関わって、答案を返却すべきだといった議論も出てきた。この問題について地域科学部の教務厚生委員会で議論され、教授会で確認されたことは、学生は成績に不満があれば、なぜ不合格なのかについて、成績に疑問があるときは教員に問い合わせるよう学生に明確に伝えておく必要があるということである。この点でのガイドラインは、教員に対しても学生に対しても作成しておく必要があり、大学教育委員会でも検討を依頼したが、今後の課題である。

2 教養教育と専門教育

1 現状

2006 年度から教養教育のより一層の充実を企画した教養教育の改革が行なわれる。その変更の骨子は、① 「教養教育」を教養教育推進センター提供と各学部提供とに区分されたものから成るものとして位置づける(教養教育全体の単位数増)。また、② 教養教育の充実の観点から、「必要単位数」を増やす。その際、③ 特に総合科目を重視し、質量共に増やす。④ 従来の科目区分を刷新し、より整合的な新たな区分を導入する(科目、系、分野)。⑤ 学部提供の授業科目について、従来の開放科目とは別扱いで、他学生もこれらの科目が属する「系」の科目として受講できるようにするというものである。

教養教育の充実だけでなく、全体として教養教育と専門教育の有機的結合が図られることになり、4 年一貫の教育システムが充実される。本学部では既に、教養教育から専門教育への接合に工夫を凝らすと共に、教養科目の高学年次履修についても積極的に取り組んできた。地域科学部という総合的・学際的な学部性格からも、こうした改革は有意義である。教養重視と 4 年一貫の教育体制とは表裏一体であり、全学の改革を承けて、また、2 学科への再編のなかで一層推し進める必要がある。

3 教育の活性化

1 現状

(1) 履修指導

教務厚生委員会が、学期始めにガイダンスを行い、履修指導を徹底して

いる。新入生と三年次編入学生及び在學生に教務厚生委員会が履修相談室を設け個別に相談を受け付けている。また全体的な教育相談は担任教員であるセミナー指導教員が指導生の学業成績表に基づいて責任をもって指導している。

(2) 学生の自主学習への支援

学生たちの自主的な課外活動への支援は活発に行われている。教員の援助の下に経済学セミナーや法律入門セミナーのような自主セミナーが毎週、夏休みにも開催されている。また、語学系教員は1泊2日で寝食を共にして英語だけで生活する語学合宿を実施している。教室への空調の完備と共に2002年度より、前期の半期講義を7月末で終了させ、夏休みを8、9月の2ヶ月とすることになった。

2003年度に学生の情報誌発行のサークルができ、「レギオン」がその後何号か発行されたが、学生の自治的な要素として大学教育上も有意義であり、学生と教職員の信頼と協力関係を醸成するためにも育てる必要がある。

(3) 2003年度から学部全体で、文書による委員会開催通知を、Eメールによる通知へと転換したが、教務厚生委員会自体の改革としては、2005年4月から、きちんとした議事録を委員会独自に各委員が輪番で書記を務め作成することにして実行している。総括や自己評価のためにも議事録の作成は重要である。議事録では、「決まったこと」と「各委員の宿題(次回までに各講座に戻って果たして来るべき具体的任務)」を明確にすることが必要であり、特に重要なことは「何を、どう変えたか、それはなぜか」を確認しておくことである。

2 到達点と課題

地域科学部ではGPAやGPTは採用していない。GPAは地域科学部のように1学年100人の小規模学部ではあまり有効でなく、学生に対する担任による個別指導体制が完備しているので今のところ不要である。

2004年度より全学学生表彰の制度を導入し、一回目の学生が2005年創立記念日の表彰式で表彰された。しかし、本来、現行制度では除外されている3年次編入学生を含めて、卒業時の表彰を行うべきであり、GPA等を利用せずにどのように表彰制度についての統一的な評価が可能なのか検討中である。

留年、休学者も少数ながら存在するが、教務厚生委員や指導教員によりケアを行っていて、卒業への見通しについて個別に相談にのっている。

なお、2003年4月25日「学生の懲戒に関する申合せ」が全学学生生活委員会で確認され、コンピュータ犯罪やストーカー犯罪についての処分が導入されたが、地域科学部でも導入を承認した。2005年度より個人情報保護法の施行に伴い、学生の成績や懲戒処分などに関するプライバシー保護のため資

料の取り扱いなどで一層厳格に対応するよう改善する必要がある。

4 学生の評価

＜アンケート結果の概要＞

地域科学部の教育や運営を改善していくための資料として、第5回卒業生を対象に「4年間の学業・学生生活に関するアンケート」を実施した。調査は、卒業式当日(2005年3月25日)アンケート用紙を配布し無記名で行った。回答数は109名(卒業生総数118名)であった(2001年4月入学生のほか、3年次編入生、過年度卒業生の回答も含まれている。)

1 カリキュラム評価

回答された満足度は、「満足である」、「やや満足である」、「普通」を合計し、共通教育で85.3%、専門教育で82.5%、ゼミナールで92.7%であった。全般的に見てそれぞれの満足度は高い。ただ、前年度に実施したアンケートと比較すると若干満足度が低下していることが少し懸念される(前年度・共通教育、88.0%、専門教育、88.0%、ゼミナール、95.0%)。また、「文理融合型学部」としての性格付けに関しても、その目的が果たされているかという問いに対し、「果たされた」とする回答は59.6%と前年度の64.0%を下回った。自由記述欄には、「資格を取得できるようなシステムを作してほしい」、「語学学習を充実させてほしい」、「パソコンの演習」等、実質的な技能取得を希望する記述が見られ、就職等将来的展望を考慮したカリキュラムも求められていることが推測される。

2 授業評価

授業に関して問う項目は特に設けられていないが、「4年間の学習について」の満足度に関しては、「満足である」、「やや満足である」、「普通」を合計し、84.5%であった。ここでも前年度の87.0%を下回るが、不満の理由として前年度に10.5%回答された「学習条件の劣悪」は、今年度は0%であった。そして、不満に感じるのは、「自分の努力不足」のためと回答した学生は100%であり、自己の4年間を厳しく振り返り回答している姿が見受けられた。

＜今後の課題＞

アンケートの結果からは、全般的には高い満足度を確認することができたが、一面において、昨今の就職不況の折、自分の将来性に対する不安もあり、より実社会につながる教育内容を求めていることが窺える。自由記述欄に多く見られるように、資格取得を強く希望する一方、もっと積極的に資格取得

に向けて励むべきであったというコメントも反省として見られた。こうした面での学生指導は、今後、より改善される必要がある。たとえば、学内に掲示されている検定試験等のポスターは目に入ってはいるが、もう一步踏み出せない、というような現状は、少なくとも受験を奨励することで解消でき、全般的に前年度よりも低い満足度を示す回答が多く見受けられるアンケート結果であったが、自由記述欄を見ると、既存のカリキュラムをうまく利用できなかった等、学生がより厳しく自己を省みる回答も目についた。アンケートについては、学生が何を希望し、それにどのような形でサポートできるか(されたのか)を問う質問等を加えることで、学生のニーズ・ディマンドをより正確に捉えることになろう。

5 単位互換制度その他

1 国際コンソーシアム提携講義

2004 年から岐阜県下 12 大学連携により単位互換制度国際コンソーシアム提携講義が発足した。各大学の特定の講義を他大学の学生に受講を認めるものであるが、まだ内容、手続とも十分に知られていないので、利用者は数名にとどまり、少ない。特にコンソーシアム提携講義履修申請の締め切りが早すぎるので、学部申請の締め切りと同じにすべきであろう。

2 外国人の研究生、聴講生、留学生教育に関連して

2004 年度に、研究生、聴講生に日本語能力試験の一級資格を課す提案がなされた。日本語による講義を聴く聴講生には日本語能力が当然要求されるが、学部・大学院の外国人研究生については当面、要求されないことになったが、日本の大学での学習において一定程度の日本語能力は必要であり、さらに今後検討することとした。

6 大学院教育

1 教育課程

- (1) 大学院地域科学研究科は、2001 年 4 月に開設されて 2 年間の審査期間終了後、2003 年度より大学院担当教員適任者を審査して授業科目数を大幅に拡充した。地域政策専攻と地域文化専攻の 2 専攻にまたがる共通専門科目(10 科目より 2 科目 4 単位を選択必修)と自由選択科目(6 科目 12 単位を所属する専攻の 3 又は 2 領域から、さらに 2 科目 4 単位をいずれかの専攻から履修、計 8 科目 16 単位)の授業科目を配置している。学則等に基づいて、基礎的な学習が必要な場合などは地域科学部の専門科目から

(3 科目 6 単位まで)、岐阜大学の他の研究科及び他大学の大学院の授業から (10 単位まで) を履修可能としている。

- (2) 指導教員より修士論文作成などの指導を受ける地域科学特別演習 I・II (旧特別研究) と地域科学特別研究 (旧社会調査実習) をおいて、後者については希望投稿者によって 1 年次末に「地域科学特別研究報告書」を毎年作成してきており、学外からも社会的なテーマ (都市交通、商店街等) になかった報告論文は関心を持たれている。修士論文については、専攻 (実質的には学部の講座単位) で修士論文の報告・審査が行われている。修士論文は 1 月 15 日の提出締め切り後、『修士論文要旨集』が作成され、修士論文発表会が開催されて 1 名の指導教員による主査、外部の教員を含めることを可能とする 2 名の副査による合否判定により審査結果報告書が提出される。修士論文の審査基準は、① 当該研究分野での新たな知見の提出、② 当該研究に関する先行業績のサーベイと到達点の確認、③ 論述の明晰さ、等である。
- (3) 2003 年度より社会人等を対象とした長期履修制度を始めており、初年度については入学時に 3 年計画の申請者が複数あったが、結果的には 2 年で修了することができた。

2 教育評価

研究科修了生に対しては、毎年修了時に基本的な設問による自由記入方式のアンケート調査を実施している。そこでは、「2 年間は短かった」、「就職活動などのために十分な研究ができなかった」、「修士論文の内容には不満が残る」などの反省の記述が見られる。また、修士課程修了生の就職活動の難しさや、1 年次の調査報告を書いたことの意義について、さらに指導教員への感謝などが記録されている。

3 単位互換制度その他

- (1) 2002 年度より岐阜経済大学経営学研究科との単位互換協定に基づいて、大学院生の相互乗り入れを行っている。地域・まちづくり (地域科学研究科) と産業・経営 (岐阜経済大学) の補完的な関係を活かそうとしたものである。
- なお、2005 年 4 月時に関しては残念ながら相互に履修申請者はなかった。
- (2) 大学院生をティーチングアシスタントに採用しているが、その効果についてどうなのか、今後さらに検討すべきである。

第3章 研究活動

この3年間も、新しい地域科学の創造をテーマに、学部内での共同研究を推進しうる条件の整備に取り組んできた。新たなものとしては、岐阜シンポジウム開催を担当する中で今後につながる芽を伸ばしたこと、地域資料・情報センターの運営への見通しを確立したこと、試行的な学部内総合研究会としての「地域科学部サロン」の開催などをあげることができる。これらは、3年前の自己点検評価に当たり、確認した「今後の方策」の5点、すなわち① 個々の教員の研究能力を高め、併せて共同研究を推進する、② 内外の研究者との交流を深め、学術シンポジウムの開催を目指す、③ 教育研究叢書の刊行を目指す、④ 地域科学分野の教育研究の拠点づくり、地域科学教育研究センターの設置を目指す、⑤ アカデミックな交流の場としてサロンなどを設け、自由闊達な学風を育てる、という線にそって具体化されてきたものである。そのいくつかはこの期において成果を生み出し得ず、なお今後の課題とせざるをえないものがあることも確認しておく必要がある。

1 学部内等共同研究の推進

1 岐阜シンポジウムの開催

岐阜大学が年2回のペースで開催している岐阜シンポジウムの7回目の企画を本学部が担当し、2004年11月に「岐阜学を求めて——持続可能な地域づくりと大学の貢献——」と題するシンポジウムを開催した。延べ400人を超す参加者があり、盛況のうちに終えることができた。半年以上かけた実行委員会での取組のもと、県下の自治体の協力（いくつかの自治体の市長や村長を含む）などを得て、さらには他大学の研究者の協力、住民団体の積極的参加などもあって、今後にも継承しうる成果を得ることができた。

学部の理念の項でもふれたように、3つの講演、4つのワークショップ（分科会）に向けての取組は、日頃の教員の研究活動と直結したものであり、かつ教育実践にも裏づけられたものであって、より多面的で総合的なアプローチを加味することで、学部全体を巻き込む共同研究の構築に向かう展望をも切り開くものであった。

2 研究プロジェクト委員会

学部全体での共同研究または隣接分野の学際的な共同研究を組織するため、3年前から研究プロジェクト委員会（当初は研究プロジェクトWG）を設置し、科学研究費補助金申請の可能性やその準備段階としての共同研究の可能

性を検討しているが、まだ軌道に乗る段階ではなく、目下のところ、どのような取組が可能かをめぐって呻吟しているというのが実情である。岐阜シンポジウムにおいて試みたワークショップなどをステップに、出来るところからの着手が当面の課題であろう。

3 地域資料・情報センターの設置と今後の課題

2002 年度に設立された地域資料・情報センターでは、岐阜県内市町村の行政資料や図書・統計などの系統的な収集に努めてきた。2004 年度は文献データベースの作成とそのインターネット上での公開を実現している (<http://rilc.forest.gifu-u.ac.jp>)。同センターの運営委員会を 2004 年度より地域科学部の各分野の教員によって開始して、運営方針の検討と資料収集の作業を行っている。同じく 2004 年度より教育学部の郷土博物館との協力作業を開始し、同博物館所蔵の史料・文書の整理を開始した。2004 年 11 月に行われた岐阜シンポジウムでは、資料センターのパネル・文献展示、パソコンでの資料検索紹介、地域学実習報告書等の配付を行っている。

今後、さらに資料の収集・公開に努めるとともに、自治体・民間研究機関等との情報交換と連携をいっそう強化していきたい。

4 共同研究会

学部の教員を中心とする共同研究は、この間もいくつかの成果を生んだ。先にあげた岐阜シンポジウムの開催とその成果『岐阜学を求めて 第 7 回岐阜シンポジウム報告集』の刊行、『白川郷』（合田・有本他）、『文化的近代を問う』（稲生・津田他）等の出版がなされている。

引き続き、学部の教員を中心とする共同研究会もその開催回数を重ねてきている。また、学部全体での共同研究の可能性を模索する試みとして「地域科学部サロン」をこの間 4 回ほど開催してきた。まだ端緒にすぎないが、今後の展開が期待される。

(1) グローバル／ローカル研究会

通常 G／L 研と呼称している。多元的・多面的な社会の変動の中で、新たな展開をみせる地域の諸問題を、グローバル／ローカルな視点から捉え、経済学、社会学、地理学等の諸分野のメンバーによって学際的に研究することを目的に 2001 年から始まった研究会である。

研究会発足後まもなく 5 年目を迎えるが、これまで計 31 回の研究会を開催し、そのうち 4 回は学外から研究者を招いて行った。学部内の報告者も、複数の講座にまたがる横断的なものになっており、より多面的、総合的であると共に、それぞれの専門性を深めていくなかで、その成果がまとめられていくことが期待されている。

(2) 現代文化研究会

この研究会は、人間と社会について、文化及び精神構造の観点から多面的にアプローチし、人文科学分野の自立的発展と学際領域での共同活動を推進する目的で 1998 年から始められた研究会である。これまでに二冊の書物（『文化と風土の諸相』、『文化的近代を問う』）を共同の成果として刊行している。

(3) 現代農村問題研究会

1999 年に発足したこの研究会は、本学部の教員を中心に活動してきたが中心的なメンバーが中山間地域の総合的活性化を課題とする科学研究費補助金の交付を受けたのを機に、メンバーの変更・補充（他学部・他大学他）を行い、継続して研究活動を行っている。

(4) その他、定期化はできていないものや規模の小さなものとして、「エコビジネス研究会」「言語文化研究会」などがある。

エコビジネス研究会は、2004 年度から始められ、環境と経営にかかわる教員を軸に、学生・院生向けの勉強会を兼ねながら、エコロジーと地域経済・地域文化を連動させた諸問題を取り上げ、ゲスト講師も交えて、これまでに 6 回を積み重ねている。学外にもオープンにしていることから、行政やマスコミ、市民の参加も得ている。

言語文化研究会は、2004 年 11 月に始められた新しいもので、言語学関連の教員を中心に、ほぼ月 1 回のペースで研究交流を行い、今後における内容的な拡がりや深化を目指している。

(5) 地域科学部サロン

2003 年 7 月から地域科学部の全教員を対象に、場合によっては学生や院生の参加も求めて、主に教員の研究交流を主眼とした「地域科学部サロン」を開催することとした。サロンの企画担当者をおき、年数回の予定で始め、定年退職を控えた教員の研究活動を振り返っての研究の軌跡と課題、学部内の教員による共同研究の成果や地域課題への取組の実例、留学による研究成果を披瀝など、それぞれに興味深い報告を得て、議論を行った。法人化準備や学内の事情から、この 2005 年 7 月までの 2 年間に計 4 回にとどまったが、総合性、学際性を謳いながら、教員相互の研究交流がまだまだ十分に展開しえていない現状を打開するには、こうした企画を充実化させていく必要がある。そのため、「サロン」にふさわしく気楽に報告できる雰囲気をつくること、カレント・トピックを入れて専門研究者の話を聞く機会とすること、できれば定例化すること、などを検討したい。

5 今後の課題

その他、教員の研究活動として、海外での取組があげられよう。学部とし

ても、将来的には国際シンポジウムの開催などを視野に入れており、その条件をつくるうえでも、国際的な研究活動は重要な礎となる。この間の教員の海外出張・研修は、その多くが研究発表などの国際学会への参加、調査研究活動であり、国際交流の事項と重複するが、この研究活動のところでも、年度ごとの概要を示しておく（以下、数は延べ人数）。2002年度は16人、2003年度は18人（うち3人が10ヶ月以上の長期留学、1人が2ヶ月以上の短期留学）、2004年度は14人（うち2人が2ヶ月以上の短期留学）であった。

この項の最後に、研究活動をさらに推進するために、いくつかの課題・留意点を確認しておく。

その第1は、まだまだ少ないとはいえ、現に取り組まれているいくつかの共同研究を持続させることである。第2は、「地域科学部サロン」の定期的開催とその内容上の工夫・改善に取り組むことである。そして第3は、学際的・総合的な学部にあふさわしい研究領域の新規開拓に積極的に取り組むこと、外部資金の獲得にも積極的にチャレンジすることである。最後に第4には、それらの取組を、シンポジウムの開催や出版という形での成果に結びつけること、そして地域科学研究叢書のような形の研究成果の刊行を実現する展望を切り開くことである。

2 外部資金を活用した研究

大学の予算構造が大きく変化し、教育研究用の基盤的経費の削減を余儀なくされている状況で、教員の安定的で意欲的な研究活動を保障するには、科学研究費補助金を始めとするいわゆる競争的経費にも依存する比重がますます強まっている。十六銀行と大学との総括協定に基づく継続的な共同研究など、一部において強化・改善も見られるが、全体としてこの領域での成果は必ずしも十分なものとはなっていない。いっそうの取組と改善が要請されるところである。その概況を以下に示す。

1 科学研究費補助金等による研究

科学研究費補助金は、申請者の増加と採択率の拡大を目指して、事務的支援も強化されているが、必ずしも数値上の成果としては現れていない。申請件数、採択件数においては、2002年度において大きく改善されたが、その後はほぼ横ばいの状況が続いている。申請件数と採択件数の増大に向けてのいっそうの努力が求められている。

表 3 - 1

科研費の申請・採択状況（研究代表者申請分）

年 度 \ 事 項	申 請 件 数	採 択 件 数	採択内継続件数
12 年 度	22	10	(5)
13 年 度	20	13	(7)
14 年 度	35	11	(7)
15 年 度	36	11	(7)
16 年 度	33	8	(4)
計	146	53	30

(1) 個人研究

2002 年度から 2005 年度の 3 年間に於いて採択された個人研究を課題別（教員の所属講座順に配列）に見れば以下の通りである。

「ニュージーランドにおける『行政革命』と国立大学のエージェンシー化の憲法学的研究」、「ロシアにおける立憲主義の確立と地方自治制度」、「ロシアにおける新興財閥と経済エリートに関する実証的研究」、「多地域応用一般均衡モデルの感度分析に関する研究」、「日本列島－琉球列島間における汽水域生物群集の地理的分断と汽水魚の生態的分化の解析」、「近代日本思想史におけるアイデンティティ問題の総合的研究」、「明治末期から大正期にかけての日本文学におけるドイツ思想・文化受容の意義」、「19 世紀アイルランドの表象研究」、「障害者を位置づけた哲学的人間像の研究」、「アイルランド語と日本語の移動現象に関する比較研究」、「ジェイムス・ラッキントンを中心とした 18 世紀末イギリス書籍商の研究」、「明治文学の＜批評＞概念成立におけるドイツ美学受容の意義」、「イングランド近世における社会的・文化的表象としての『川』の研究」、「近世尾張藩の享保改革における木曾政策に関する調査・研究」、「日本近世における宗教政策の通事的再検討」、以上であるが、これらの多くは 2～3 年間にわたる助成を受けているものである。

(2) 共同研究（研究代表）

2002 年度から 2005 年度の 3 年間に於いて採択された共同研究のうち、本学部の教員が研究代表者となっているのは以下の通りである。

都市工学分野で「全国県間産業連関表をデータベースとした S C G E モデルの応用可能性に関する研究」、言語学分野で「大学英語入試問題における四技能の測定方法に関する研究」、生態学分野で「東南アジア・オセアニアの地域開発が環境と住民に及ぼす影響に関する生態人類学的研究」、社会学分野で「中山間地域における地域社会構造の総合的研究」、があった。

なお、他大学の研究者を研究代表とするものに研究分担者として参加した事例も相当数あるが割愛する。

(3) 学外の研究財団等の奨学資金

科学研究費補助金以外の民間等の財団等からの奨学資金や奨学寄付金については、毎年何件か続いて入るものの、数としては必ずしも多いとはいえず、積極的な応募や企業等への働きかけの強化が求められている。

このほかに、他大学の研究プロジェクトの研究員としてさまざまな形で参画している事例もあり、中小の自主的研究会の中核としてその活動を担っている事例も多くある。これらの活動の成果は、本報告の末尾に付されている教員の個々人の研究成果の報告に記載している。

2 大学内の教育研究活性化経費等による研究

数年前から始まった学内での活性化経費による教育研究経費については多いとはいえないが、毎年何らかの形で研究または教育活動への助成を受けている。その内訳は、2002 年度 2 件、2003 年度 1 件、2004 年度 2 件（うち 1 件は教育活性化経費）、2005 年度 3 件（うち 2 件が教育活性化経費）である。

教育活性化経費は 2004 年度から始まったものであるが、研究活性化経費は既に 2002 年度から取り組まれてきている。教育研究費における競争的経費の位置づけやあり方には当然さまざまな考え方がある。それはそれとして議論しながら、現にある制度については積極的に活用する姿勢を持ちたい。

3 民間との共同研究、受託研究等

(1) 民間との共同研究

民間との共同研究は、引き続いて、岐阜大学産官学融合センターのプロジェクトの一つとして、本学部の教員を主体に「十六銀行・岐阜大学産学連携地域活性化研究会」の共同研究が取り組まれている。この研究会は、2003 年度から 3 カ年事業として、全学的なプロジェクトとして出発したものであるが、その基礎となった地域活性化研究会（十六銀行と地域科学部教員の共同研究）を踏まえており、参加メンバーも地域科学部教員を中軸としたものである。現在 8 つのテーマ別に個別プロジェクトで編成されている。（本学部教員がまとめたワーキングペーパーが 6 本、またシンポジウムにも本学部教員はコーディネーターや報告者としてたびたび参加）、本年夏に本学の産官学融合センターのマッチングファンド案件に採用されて事業としては単年度事業として再編されたが、メンバーや活動計画には変更はない。

なお、十六銀行と岐阜大学との連携に関する総括協定にもとづき、2005 年度から地域科学研究科の特別講義のひとつに十六銀行から講師（複数）を招いて開講し、併せて本学部教員の 1 人が十六銀行の調査研究部門の活動に参加している。

(2) 受託研究

受託研究については、この間、揖東土地改良区における活性化基本・重点構想策定、畜産環境基本調査、土地資源活用飼料基盤拡大基本調査などが取り組まれた。この2年間、年間1件にとどまっており、それも特定の教員に偏っている。研究内容などの点で、必ずしも受託研究になじまない分野の教員が多いことから、開拓は難しい側面があるが、なお工夫が必要であろう。

(3) 奨学寄附金

企業、公共機関等からの奨学寄附金は、この間年度ごとに増減があり、安定的に拡大の方向にあるという状況にはなく、また、このうちには個人からの寄付によるものもあり、地元企業や自治体などへの働きかけを含め、基盤の拡大が必要である。

この間の企業や公的機関からの奨学寄附金としては、岐阜総合研究所、東海旅客鉄道、兼房、帝人製機、三菱総研、ファッション産業連合会、旭テックなどがある。

表 3 - 2

受託研究等受入状況

年 度 \ 事 項	受託研究件数	共同研究件数	奨学寄附金件数	計
12 年 度	3	2	5	10
13 年 度	2	1	3	6
14 年 度	3	0	7	10
15 年 度	1	1	7	9
16 年 度	1	1	3	5
計	10	5	25	40

3 地域科学部研究報告

1 過去3年間の実態と現状分析

(1) 電子ジャーナルの見直し

地域科学部の利用実態について、2005年5月に全教員51名を対象に調査を行った。回答数42のうち、「利用している」という回答数は7件（回答総数の16.7%）あり、本人のみの利用が3件、研究室所属の学生・院生と教員の共同利用が4件であった。

なお、今後、電子ジャーナル・データベースの新規導入希望については、9名が「導入を希望する」との回答であった。回答の中には、「人文・社会科学の論文のデータベースを希望する。しかし、現況では全学図書館であるにもかかわらず、医学・薬学・ヘルスしか契約されていない」という指

摘もあり、今後の検討課題である。

(2) 地域科学部研究報告の刊行状況と電子化

1) 地域科学部研究報告(紀要)の刊行状況

12号(2003年2月)から16号(2005年3月)まで1年間に2号刊行している。その間の総論文数は57編であり(1号当たり11.4編)、その内訳は、自然科学系2編、社会科学系17編、人文科学系38編であった。

人文科学系が全体の2/3(66.7%)を占め、自然科学系が著しく少ない(3.5%)。自然科学系教員の割合(約20%)が比較的少ないとはいえ、それ以上に掲載論文数の割合は低い。それは自然科学系の研究成果が少ないということではなく、他の学会誌等への投稿が多いからと推察される。現時点では未だ当研究報告(以下、「紀要」という)の審査体制を確立するに至っていない。投稿論文へ評価を高めるため、審査体制を整えていくことが今後の検討課題の一つである。

(3) 紀要の電子化

近年、国立情報学研究所のサービスにより各大学の紀要が徐々に電子化されつつある。本学部の紀要は13号が電子化され、14~15号が近く電子化される運びとなっている。しかし、12号以前の紀要は電子化されていない。当紀要の規則(岐阜大学地域科学部研究報告投稿に関する申し合わせ)では、著作権が図書紀要委員会・著者本人のいずれに帰属するのか不明瞭な表現になっていたため、電子化に際しては個々の執筆者の了承を得て行ってきた。

このような複雑さを抜本的に是正するため、2005年7月20日の教授会において、今後は刊行する紀要は全掲載論文を一括して電子化することを決め、あわせて著作権に関しても必要な改訂を行うこととなった。

2 評価と課題

(1) 地域科学部研究報告投稿に関する申し合わせの不備と改善の必要性

地域科学部における電子ジャーナルの利用実態や課題を調査によって明らかにしたことは、今後利用を促進する上で一定の成果がみられたといえる。

また、紀要の電子化についても前進がみられる。しかし、今後の課題として、著作権に係わる紀要の申し合わせ事項の変更作業が残されている。

(2) 人文・社会系の図書資料の充実

前述のように電子ジャーナル・データベースについていえば、人文・社会科学の論文のデータベースを希望する教員が当学部にみられるが、岐阜大学ではまだ当該分野は契約されていない現況にあり、今後の対応が望まれる。

また、2001 年 4 月に設置された大学院地域科学研究科の教育研究環境の整備の一環として、図書・資料のいっそうの充実が求められている。

資料 3-1

以下の記述は、個々の教員へのアンケートによりながら、その概要をまとめたものである。教員の個々の研究の成果等は別項を参照されたい。委託研究には、財団等の資金を得て行われている研究も含めた。

また、社会活動の項は、研究者としての専門性をいかした活動に限った、しかも例示的なものであり、市民としての自発的活動等は当然に含まれていない。

[共同研究]

<科研費関係>

4 7 都道府県地域間産業連関表の作成と S C G E モデルへの応用可能性の研究

充実した地方自治をめざす総合的研究（国際比較）

大規模社会資本の整備に関する実証的研究

中山間地域における地域社会構造の総合的研究 2

詩跡研究における中国文学史論再構築

新量子化学文献データベースメンテナンスの開発

地域開発が環境と住民に及ぼす影響に関する生態人類学的研究

資源人類学

熱帯林とともに住む人々のヒューマン・セキュリティの研究

木質廃棄物を応用した斜面緑化の研究

住宅室内環境要因の総合的デザインに在る省エネルギー対策

生物多様性維持機構の緒差

高対称生構造の金属内包型シリコンおよびゲルマニウム・クラスターに関する理論的研究

<委託研究>

地域活性化にかかわる調査・提言

自治体等の活性化研究

看護・介護労働プロジェクト

景気動向把握と機動的景気対策

岐阜市畜産センター 利用と整備に関するアンケート調査

東海環状道路の経済効果計測への S C G E モデルの応用

中央新幹線沿線学会会議・規制緩和後の地域の公共交通政策のあり方研究

揖斐川汽水域における魚類調査

<その他の共同研究>

十六銀行との産学連携地域活性化研究会 複数

経済産業省・地域経済循環分析の手法確立のための調査

全国都市再生モデル調査

法曹をめざさない者のための法学教育用テキストの開発

ロシア憲法判例研究

体制移行諸国の憲法の比較研究

県史編纂事業、市史編纂事業

国際日本文化研究センター「文化関係 新交圏」

現代文化研究会『文化的近代を問う』

高速道路料金システムの均等分析・混雑料金の研究

超音波ショットビーニングの疲労におけるビーニング効果の研究

ロー付け材の疲労強度の研究

S C G Eモデルを中心とした均衡モデルの研究

言語学における統計的分析

言語学・英語教育学

第4章 教育・研究環境

1 施設・設備の現状と整備

<現状>

2000年に新校舎（H棟）が竣工し、併せてA棟内の諸施設を改修し、資料室、演習室の整備が行われた。1期生の最終学年には新設学部としての完成を見た。

施設・設備内容

教育研究設備の主な事項は以下の通りである。専門科目の講義は、地域科学部棟（H棟）を中心に実施している。

1 講義用教室（H棟）

- ・大教室（120～130名収容） 3室
- ・中教室（50～60名収容） 3室
- ・小教室（30～40名収容） 8室

これにより学部の専門教育は、全て実施可能となった。空調設備が設置され、セメスター制に伴う高温多湿の夏期の講義も支障なく実施されている。

また、総合情報メディアセンターの情報教育改革予算により液晶プロジェクターを大・中教室に設置し、一部の無線LAN利用可能教室の整備など、教育効果増強のための設備充実を着実に進めている。

2 専門セミナー室（20名未満）

H棟に5室、A棟に3室が整備済みであり、教養セミナーを含めた本学部教育の重要な柱であるセミナー教育の充実を図っている。しかしセミナー室はまだ不足しており、全学共通教育部局管理のセミナー室の借用を継続している。

3 実習室、演習室

A棟にはメディア解析室、国際関係資料分析室、生態環境実験室、化学学生実験室等の実験室、演習室が、G棟には情報処理演習室、H棟に各種の実習室（外国語、地域学、社会活動）、実験室（環境科学、都市工学、地理情報、健康科学）、演習室（情報処理、LL）が、それぞれ整備され、専門教育活動に活発に利用されている。なお、化学実験室の院生・学生の利用に際し安全確保のための利用規定が整備された。

4 情報処理演習機器の整備

情報教育の充実のため、学部創設とともに情報処理演習室にパソコン50台を設置している。設置後年数が経過し、情報教育に支障が生じてきたため、2003年度に学内の教育研究改革経費により40台機種更新し、続いて、2004

年度に学部予算により 10 台を更新して情報処理教育の充実を図った。

5 その他

就職資料室、ロッカー室を整備し、ピロティー空間の活用による学生への勉学・アメニティーの増進に努めた。

<今後の課題>

以上のように、施設設備については、かなり改善されたとはいえ、しかし、いまだ不十分である。今後、予算措置が困難な環境の中、施設設備の有効活用を積極的に進めつつ、なお、幾つかの課題を解決していかなければならない。

- 1 学部教育に対する施設・設備の整備に比べて、2001 年 4 月に設置された大学院地域科学研究科の教育研究環境の整備は遅れており、新たな施設の措置が不可能な状況下で、既存施設内で種々工夫して活用せざるを得なかった。大学院教育のための講義室、演習室、セミナー室の不足は継続しており、他方、研究指導担当教員及び教育担当教員は拡充しているため、授業時間の設定の制約は益々増加している。また、学部共通の図書資料室が独自に確保されていないこともあり、既存施設の有効活用を図ると共に、学内施設の有効的な共同利用も引き続き要求していく必要がある。
- 2 設備面でも、図書、演習設備、実験設備など各分野における専門教育のための設備充実には努めてきたがまだ不十分である。とくに、学部の卒業研究、大学院の修士論文作成のための図書・資料の充実や実験資材の確保などは、ここ 3 年間手つかずの状態であった。「地域資料・情報センター」の設置に伴い、地域資料の充実は進展しつつあるが、他の分野の充実も含め一層の予算獲得に努め、充実を図っていかなければならない。
- 3 大学院が設置され、H 棟と A 棟に 5 教育研究領域に各 1 室ずつの院生研究室、セミナー室を兼ねて 2 室を設置し、併せてパソコン、簡易ロッカーの設備を設置しているが、大学院生の研究環境としては十分なものと言えなく、予算が削減されるなかどう対処するかが大きな課題である。

2 予算（外部資金を含む）

1 大学予算の仕組みの変更

法人化に伴いもっとも変化した事項のひとつが予算・財政問題である。運営費交付金制度と毎年付加される 1 % の効率化係数のため、個々の大学への交付金総額は特殊事項がないかぎり、毎年減額されることになる。その構造は、経常的研究費の不足をいわゆる競争的資金の獲得によって補填するという方向を意味し、地方大学にとってあるいは特定の分野にとって、きわめて

不利な状況を生むことにもなる。

岐阜大学の場合法人化に先がけて、教育・研究の現場となる部局ごとの基盤的経費の確保を重視する方向を確認した。しかし、法人化初年度からは予算構造の変化のため、各部局の従来の研究経費相当分の20%を全学予算へ吸い上げることになった。そのため学部レベルでは、いわゆる非常勤職員（法人化後は契約職員及びパート職員）の人件費の縮減などの非常措置を取るなどして、教育・研究経費の確保にあたらざるをえず、年度当初予算総額で相当の減額をすることになった。

さらに、教育上に大きく影響する事柄として、非常勤講師予算の減額の問題が生じた。従来の非常勤講師用の人件費が運営費交付金から手当されていないということから、全学的に大幅な予算削減措置をとることとなり、2005年4月からは、それまでの60%まで減額するとの方針が提示され、役員会の決定となった。

大学にとって非常勤講師は不可欠であり、これ以上の予算削減は教育上の責任遂行を不可能にしてしまう危険性すらある重大問題である。地域科学部では、その実情と必要性を訴え、2005年度については80%までは確保することが認められたが、なお今後の難しい課題の一つとして残っている。

このこともあり、全学規模での学内の教育連携を強化し、いわゆる内部努力によって外部の教育研究者に依存する比率を少なくするなどの努力が求められている。

2 学部予算の現状と課題

学部予算の推移は、表4-1に示した通りである。

一見して明らかなように、この数年全体としての減少傾向は明らかである。とくに共通経費分の減少が大きく、研究費の減額を避けようとするものの影響がここに現れている。

しかし、これ以上の教育用経費や一般管理費の削減は、業務の停滞や教育サービスの低下をもたらすことは明らかであり、事態の打開方策が求められている。現状においては、その方向は必ずしも明確ではないが、大きな研究プロジェクトの企画や外部資金の確保も真剣に取り組まなくてはならない課題となっている。

3 外部資金導入の現状と課題

外部資金の導入の現状は、表4-2に示してある通りである。共同研究、受託研究等については、研究活動の項で既にふれているので、ここでは重複を避ける。

外部資金、とりわけ共同研究、奨励研究などの開拓が求められるが、分野上の制約もあって大きな変化をもたらすことは、なかなか困難でもある。

表 4 - 1

学 部 予 算 の 推 移

(単位：円)

事 項	H9年度	H10年度	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度
本省積算	74,951,000	82,700,000	85,253,000	73,653,000	70,594,000	67,180,000	68,337,000	62,631,000
配分総額	100%	110%	114%	98%	94%	90%	91%	84%
教員研究費	34,343,750	38,038,400	39,308,000	33,279,000	31,010,000	24,895,000	30,225,000	29,250,000
当 初	32,360,000	36,290,000	36,918,000	29,814,000	28,014,000	24,895,000	30,225,000	26,800,000
追 加	1,983,750	1,748,400	2,390,000	3,465,000	2,996,000	0	0	2,450,000
教員研究費	100%	111%	114%	97%	90%	72%	88%	85%
共通経費	30,098,250	32,610,600	36,855,000	40,374,000	39,684,000	35,821,990	31,566,597	29,127,483
当 初	32,082,000	34,359,000	39,245,000	43,839,000	42,680,000	37,517,000	33,398,000	30,337,000
追 加	-1,983,750	-1,748,400	-2,390,000	-3,465,000	-2,996,000	-1,695,010	-1,831,403	-1,209,517
共通経費	100%	108%	122%	134%	132%	119%	105%	97%

* 16年度は旅費を含む

研 究 費 の 推 移

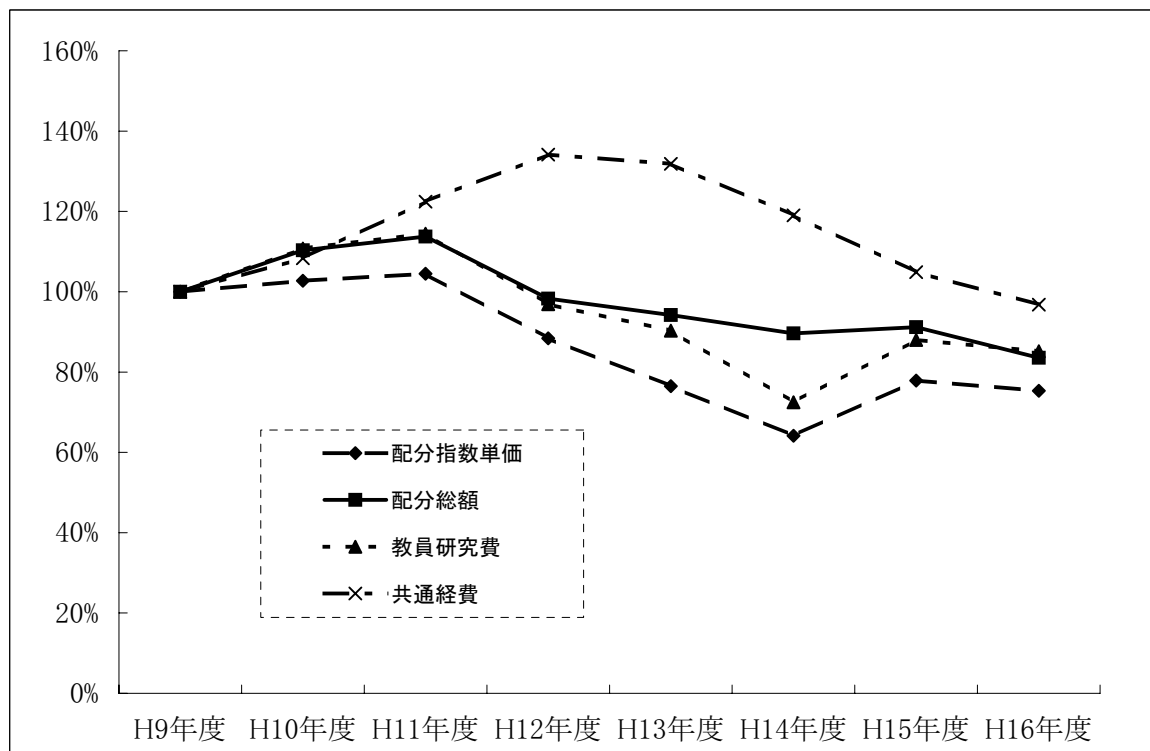
(単位：円)

指数単価	H9年度	H10年度	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度
当初配分	562,700	585,300	586,000	473,000	408,800	383,000	465,000	400,000
追加配分	34,500	28,200	37,900	55,000	48,000	0	0	50,000
計	597,200	613,500	623,900	528,000	456,800	383,000	465,000	450,000
配分指数単価	100%	103%	104%	88%	76%	64%	78%	75%

* 16年度は旅費を含む

学 部 予 算 ・ 研 究 費 の 推 移

(H9を100%としたとき)



3 環境マネジメント

<現状>

地域科学部の教育・研究の柱の1つとして、環境を掲げていることから、2002年に環境管理委員会を発足し、国際規格の環境マネジメントシステムの構築・運用を進め、研修、内部監査研修、事前審査などを経て、各環境管理委員の力量が担保され、2003年3月21日に、(財)岐阜県公衆衛生検査センターより認証を受けた。1年ごとのサーベイランスを毎年3月に受け、2006年3月には、3年目の更新審査を受審予定である。国際規格 ISO 14001 は、2004年11月に改訂されたが、本学部は1年前から、改正点を考慮した環境マネジメントシステムの運用を進め、本年のサーベイランスの際、移行審査を受審し、ISO14001-2004への移行認証を完了している。

人文社会科学のウェートが高く、自然科学が約4分の1という学部の性格上、環境負荷は少なく、紙・ゴミ・電気の三要素が中心になっているが、教育・研究のプラスの環境側面を充実していくことを目標としている。月1回程度の全構成員への短時間の研修によって、環境意識に変化が認められるようになった。特に、省エネ・省資源に向けての取り組み状況のミニアンケートを数度実施したことによって、意識改革はかなり進んだと考える。

環境マネジメントシステム運用のために、環境管理委員会は月1回程度開催し、環境目的・目標の運用状況の教育訓練、環境関連法令の改正状況など、教職員への周知について、検討を進めている。

ISO推進協力員と位置づけた学生(学部生約420名、院生50名)では、早期にISO学生委員会(30名弱)を組織した。主な活動として、14箇所のゴミ分別チェック、省エネ・省資源のポスターなどの掲示、大学祭でのポスター展示、環境保全活動カードの作成、エコバッグの配布などを行い、自主的・積極的に取り組んでいる。

また、環境マネジメントシステム運用の重要な枠組みである内部監査について、学生向けの内部監査研修を実施している。研修成果として、毎年1月に学生による本学部の環境マネジメントシステムの内部監査を実施し、教育効果を上げている。環境マネジメントシステムで、教員では気づかなかった曖昧な点の指摘など、有益な監査が実施できた。

<今後の課題>

紙・ごみ・電気の環境マネジメントシステムの三要素以外に、教育機関として環境側面にどう取り組むか、環境マネジメントシステムの管理体制の継続性、責任体制構築のための人材の育成、力量の担保、新たな目標の見直し・

設定など、さらに検討する必要がある。

また、学生の環境保全活動は、プラスの環境側面として評価され、それだけに、今後の支援体制の確立、学生組織の継続性などが課題となる。

環境方針、環境目的、2004 年度環境実績を以下に示す。

岐阜大学地域科学部環境方針

〈基本理念〉

岐阜大学地域科学部は、人類の持続的な発展を達成するため、地域科学部内のすべての教職員・学生が自主的・協力的・継続的に活動・生活し、自身による地球環境の悪化を防ぐだけでなく、地域社会による地球環境保全活動にも積極的に協力する。

〈基本方針〉

- 1 地域科学部のすべての教職員・学生は、教育・研究活動及び社会的活動を通じ、地域社会の環境保全活動に貢献する。
- 2 この環境方針を達成するため環境目的・目標を設定し、地域科学部内のすべての教職員・学生が協力して、これらの目的・目標を達成する努力をする。
- 3 地域科学部で行われるすべての活動に関わる環境関連法規制及びその他の環境上の要求事項を徹底遵守する。
- 4 地域科学部で行われるすべての活動の環境側面を常に認識し、その環境に対する影響を評価した上で、環境負荷の一層の軽減に努める。
- 5 環境監査を実施して、その都度、環境マネジメントシステムの適正を見直し、継続的な改善を図る。
- 6 岐阜大学の全構成員及び地域社会の環境意識を一層高めるため、環境教育、情報発信を通じて、社会への啓発活動を推進する。

地域科学部は、この環境方針を、学内外に広く公開する。

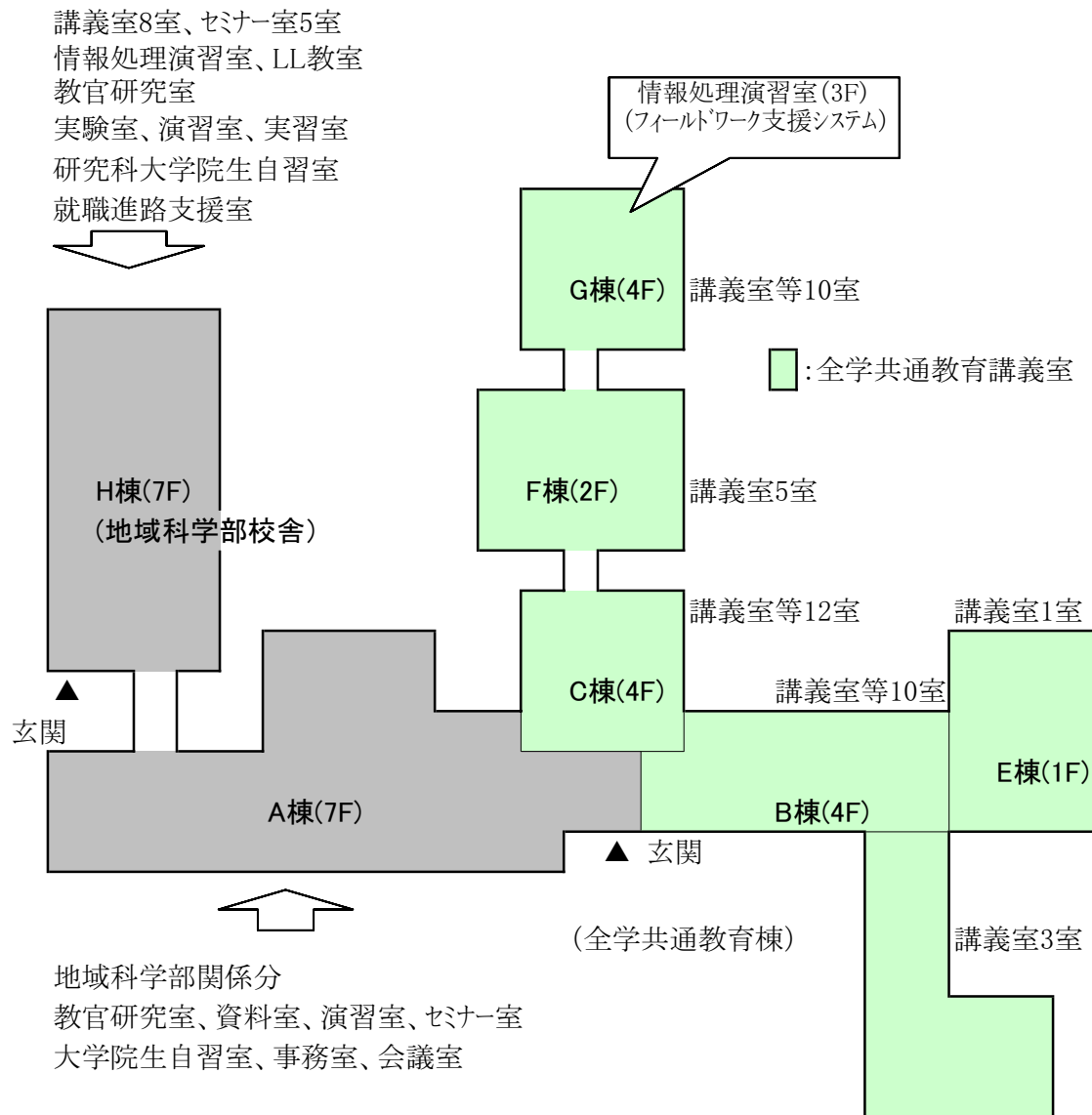
平成17年度 地域科学部環境目的及び目標

	目的項目	目 的	平成17年度目標	手 段
1	電気使用量の削減	電気の使用量を削減する。 平成17年度までに、平成14年度比で1%以上削減する。	・新たな機器の導入による使用量の把握をするとともに、次の数値目標達成に努める。 ・電気の使用量を平成16年度比で1%削減をめざす。	・空調の時差運転を推進する。 ・不在時のPCのOFFを徹底する。 ・不在時の照明のOFFを徹底する。 ・エアコンの温度設定を控えめにする。 ・エレベータの使用を控える。
2	ガスの使用量の削減	ガスの使用量を平成14年度比で2%削減する。	・ガスの使用量：平成15年度の使用量を維持する。	・温度設定を控えめにする。
3	紙の使用量の削減	紙の使用量を削減する。 平成17年度までに、事務処理用紙類購入量を平成13年度比で10%以上削減する。	・目的達成のため、数値目標達成に努める。 ・事務処理における紙の使用量を平成16年度比で5%削減する。	・不要紙の裏面利用を促進する。 ・伝達手段のEメール利用を推進する。 ・会議資料の削減に努める。 ・可能な限り、縮小両面印刷に努める。
4	ごみの減量化と再資源化の推進	ごみの減量と分別の促進 平成17年度までに分別収集率を90%にする。 分別収集ガイドパンフレットの作成・配布し周知徹底する。	・分別収集率を80%にする。 ・再資源可能な紙類の分類を引続き徹底し、回収する。 分別収集ガイドパンフレットの更新・配布する。	・現在行っている分別収集を徹底する。 ・学生への周知を行う。 ・再資源可能な紙類の分類を徹底し、回収する。(毎月第2週の火曜日) ・分別収集ガイドポスターの作成・配布する。
5	グリーン購入の推進	再生紙(古紙混入率70%以上)の利用の促進 事務用品の調達において可能な限りグリーン購入を推進する	・再生紙(古紙混入率70%以上)の利用率を100%にする。 ・グリーン購入品目以外の購入を10%以下にする。	・再生紙(古紙混入率70%以上)の利用を促進する。 ・非グリーン購入品目をチェックする。
6	環境関連法規制の完全な把握と遵守	環境関連法規制の完全な把握と環境法教育の実施	・環境法規制を順守する。 ・化学物質管理を徹底する。 ・PRTR対応化学薬品の数量管理を徹底する。	・環境関連法規制に関わる環境側面の徹底的な洗い出し。 ・法規制の順守 ・環境関連岐阜大学規則の順守。
7	環境教育・研究の推進	環境教育の充実 環境関連科目の実施継続と充実	・年度当初の環境保全ガイダンスを実施する。	・ISO学生委員会の活動推進及び支援
		環境関連の研究テーマの推進	・環境関連の研究テーマの推進	・環境関連科目の実施状況の把握 ・環境関連の研究テーマの把握
8	情報公開及び活用	環境関連Webサイトとの構築 環境ホームページの作成	・環境方針を公開する。 ・目標及び達成状況を公開する。	・環境方針を地域科学部ホームページに公開する。 ・環境関連のISOページに着手・公開する。

平成16年度 地域科学部環境目的及び目標 達成状況

	目的項目	目 的	平成16年度目標	達成状況
1	電気使用量の削減	電気の使用量を削減する。 平成17年度までに、平成14年度比で1%以上削減する。	・新たな機器の導入による使用量の把握をするとともに、次の数値目標達成に努める。 ・電気の使用量を平成15年度比で1%削減をめざす。	電気累積使用量 平成15年度比 -0.9% 平成14年度比 -4.2%
2	ガスの使用量の削減	ガスの使用量を平成14年度比で2%削減する。	・ガスの使用量を平成15年度比で1%削減する。	平成17年1月末実績 ガス使用量 平成15年度比 -33.8% 平成14年度比 -46.8% (空調設備変更による削減増)
3	紙の使用量の削減	紙の使用量を削減する。 平成17年度までに、事務処理用紙類購入量を平成13年度比で10%以上削減する。	・平成15年度目標を継続推進し、次の数値目標達成に努める。 ・事務処理における紙の使用量を平成15年度比で5%削減する。	平成17年1月末実績 紙累積購入量 平成15年度比 -25% 平成13年度比 -12%
4	ごみの減量化と再資源化の推進	ごみの減量と分別の促進 平成17年度までに分別収集率を90%にする。 分別収集ガイドパンフレットの作成・配布し周知徹底する。	・分別収集率を80%にする。 ・再資源可能な紙類の分類を引続き徹底し、回収する。 分別収集ガイドパンフレットの更新・配布する。	分別収集、ほぼ 90%達成 ゴミ集積場所にポスター掲示
5	グリーン購入の推進	再生紙(古紙混入率70%以上)の利用の促進 事務用品の調達において可能な限りグリーン購入を推進する	・再生紙(古紙混入率70%以上)の利用率を100%にする。 ・グリーン購入品目以外の購入を10%以下にする。	古紙混合率100%を購入 ほぼ達成
6	環境関連法規制の完全な把握と遵守	環境関連法規制の完全な把握と環境法教育の実施	・環境法規制を順守する。 ・化学物質管理を徹底する。 ・PRTR対応化学薬品の数量管理を徹底する。	・産業廃棄物マニフェストで確認 ・その他の法規制順守 ・化学物質抽出し管理台帳により管理 ・PRTR数量管理実施
7	環境教育・研究の推進	環境教育の充実 環境関連科目の実施継続と充実	・年度当初の環境保全ガイダンスを実施する。	・学期はじめのガイダンス実施 ・環境関連科目(22/178)
		環境関連の研究テーマの推進	・環境関連の研究テーマの推進	・卒業研究環境関連題目(20/117) ・修士論文環境関連題目(6/25)
8	情報公開及び活用	環境関連Webサイトとの構築 環境ホームページの作成	・環境方針を公開する。 ・目標及び達成状況を公開する。	・環境方針を公開 ・学部のホームページリニューアルに向け準備中

図4-1 地域科学部・共通教育棟平面図



第5章 社会との連携

1 広報活動

1 広報活動の意義

少子化の進行に伴う大学受験生数の減少といった状況のなかで、教育研究の内容や環境の充実は、その対応としても当然のことである。しかし、こうした改善の姿勢や成果を学外の人々や諸団体に対して積極的にアピールしなければ、その努力に見合う評価を得ることは困難である。また、受験生のみならず、広く社会一般に対して、本学部の教育内容、特色、アドミッション・ポリシーなどを周知していくことは、地域社会との連携を理念に掲げる本学部にとって、特に必要である。

2 この間の広報活動

前回の自己点検評価以降の3年間に、本学部では、ホームページの大幅更新（2004年度）、学部紹介パンフレットなど印刷物の作成、及びオープンキャンパスの開催といった諸活動を、広報委員会を中心に進めてきた。全学の広報委員会の活動への貢献という点では、全学委員3名を選出（2005年度）し、大学全体の広報方針の策定、並びに学内向け広報誌『岐大ひろば』や学外向け広報誌『岐大のいぶき』の発行に協力してきた。また全学公式WWW管理委員会による岐阜大学公式ホームページの管理運営にも参加・協力した。

（1）ホームページ

学部ホームページ（<http://www.gifu-u.ac.jp/~forest/>）は、創設から常に更新され続けている。印刷メディアを通じて発表された地域科学部及び地域科学研究科の内容が掲載され、学部と大学院のカリキュラムや教員紹介なども閲覧することができる。また、2004年の大幅更新にあたっては、新たに① 学部のアドミッション・ポリシー、② 就職等の進路状況に関する概要とデータ、③ 授業科目の取り方のモデル、④ 学生のページ、などを設けて充実を図った。

（2）パンフレット等

例年発行している『地域科学部概要』については、2003年度・2004年度ともに200部を追加印刷した。また2003年度には学部パンフレットの要約版である『地域科学部リーフレット』を新たに発行し、同年、並びに2004年度に2000部をそれぞれ印刷した。

また、2004年度には、後援会の財政支援を受けて、新たに学部広報誌『知の森』を創刊し、2004年度は1300部、2005年度は追加で500部を印刷し、

高校・公共機関・企業等に送り、また、必要に応じて来訪者等に配布した。

(3) オープンキャンパス

本学部におけるオープンキャンパスは、毎年 8 月に開催される「岐阜大学オープンキャンパス」の一環として実施されている。その内容は、学部の概要説明、広報ビデオ上映、ミニ講義、施設（情報処理演習室・LL 教室・化学実験室・CG コーナー）見学、教員と在学生による相談会などである。この 3 年間に行なったミニ講義は次のようなものである。① 2003 年度が「教会の鐘はいかになるか」、「円（縁）のある話」、② 2004 年度が「どこへ行ってもメダカはメダカ」、「多文化共生社会を創るために」、③ 2005 年度が「音による地域づくり」、「法は何のためにあるのか」、である。

また、今年度から実施されることになった「岐阜大学フェア 学び、究め、貢献する岐阜大学」（2005 年 9 月 30 日―10 月 2 日）にも参加し、展示（地域資料・情報センター）及び催し物「粘土でアニメーション！」を行った。

3 今後の課題

(1) 広報活動の方針策定と関連委員会との連携

学部としての一貫した広報活動の指針・目標については、大学の中期計画と連動しつつ設定されているが、今後はより緻密かつ具体的な方針の立案が必要であろう。立案にあたっては、教務厚生委員会、就職委員会、入試委員会、公開講座委員会など、関連する他の委員会との密接な連携が重要であろう。学生の就職・進学へのサポートという観点からは、就職先の企業や国・地方自治体などとの交流を深め、本学部への理解を図ることが求められる。さらには、公開講座や高校での出張授業も重要なチャンネルと言える。入試要綱作成、公開講座やオープンキャンパスの実施、高等学校からの見学の受け入れなど、複数の委員会並びに事務職員が関与する広報活動について、広報委員会が調整役となって連携を緊密にしていける必要がある。

(2) 広報対象からの意見聴取の充実

広報対象の理解を得るためには、高校生、地域社会の住民・企業や公共団体などから、本学部への要望を直接に聞く機会を設けることも必要であろう。さらに、本学部の卒業生を通じた情報収集も重要である。卒業生による率直な意見や批判を聴くことで、本学部への実際の社会的評価を把握すると共に、教育・研究活動の改善や学生たちの進路決定への情報提供などの効果も期待できよう。

(3) マスメディアとの関係構築

テレビ・新聞・ラジオなどマスメディアを通じての情報発信は重要な広

報活動である。全学の広報委員会の活動として、「研究室の窓」が岐阜新聞に連載されているが、そこからさらに発展させて、マスメディアと地域科学部との独自の恒常的関係を形成することも検討していく必要がある。

(4) 最後に

本年（2005 年）の新生に行ったアンケート結果によれば、本学部に関する最も重要な情報源はホームページとパンフレットなどの印刷媒体であった。その意味では、今後の最も重要な課題は、明確な広報戦略及びそれに基づいた具体的実施案の策定であろう。また、他方、「口コミ」による「草の根」的広報活動を意識的に行っていくことが求められよう。在学生・卒業生・保護者などによって「地域科学部はこんな素晴らしい学部だ」との評価を広めてもらうことで、地域社会における知名度と評価を高めていくことである。そのためには、研究活動の更なる活性化や、教育活動におけるよりきめ細かで充実した指導、事務手続きにおける誠実で迅速な対応を、教職員が心がけていくことが前提となる。日々の実践活動の充実を通して、実質を伴った広報活動を目指すべきである。

2 公開講座その他

1 地域科学部企画公開講座

(1) 開設状況

地域科学部では 1997 年以降、毎年、公開講座を実施している。第 1 回『＜いのち＞を考える—生命と環境をめぐる諸問題』が 50 名定員のところ 116 名にのぼる受講生があった。以後、参加者実数及び実施後アンケート結果をみると、初年度以降に開催したほとんどの公開講座企画について好評を得ている。

2003 年は、前年度参加者からの要望に応えるかたちで、『近代日本の人物Ⅱ—先人に学ぶ』を開設した。本講座では、

「中江兆民—＜東洋のルソー＞の政治評論」

「伊澤修二—近代音楽教育の創始者」

「樋口一葉—女性職業作家の＜詩＞と＜真実＞」

「野口英世—黎明期近代医学を駆け抜けた天才児」

「美濃部達吉—大正デモクラシーの申し子」

「近藤康男—20 世紀を生き抜いた農業経済学者」

「吉田茂—戦後日本の国際環境の構築」

「河上肇—科学者として求道者として」

の 8 人の人物をそれぞれのテーマで取り上げた。受講者は 89 名であった。

2004 年は、市民参加型公開講座『地域に学ぶ』を開設した。地域科学

部の「地域学実習」と連動させたものであり、

「岐阜市の社会調査」

「3次元の自然景観を楽しむ」

「達人の技に学ぶ」

「河川的环境調査」

「民族学入門」

「地域社会と文化財の活用—古文書の調査・保存から考える」

の6つのプログラムを準備して実施した。受講者は12名であった。

2005年度は、以前の同企画の好評であったことを承け、『近代日本の人物像Ⅲ—先人に学ぶ』の開講を実施した。本講座では、

「西田幾多郎—近代日本の思想の運命」

「今西錦司—その進化論と生命観を探る」

「長谷川如是閑—近代日本のジャーナリズムとその挫折」

「中山晋平—子供たちは自分たちの歌を手にした」

「長田新一—被爆者として、『原爆の子』を編んだ教育学者」

「内田百閒—『阿房列車』は世紀を超えて世界を走る」

「若松賤子—児童文学の金字塔『小公子』の翻訳者」

「有沢広巳—民主主義を支える経済思想」

の8人の人物をそれぞれのテーマで行なった。(受講者55名)

受講生募集に関わる広報活動としては、岐阜大学ホームページへの案内掲載の他、前年度受講生全員へのダイレクト・メール送付、さらに岐阜県・岐阜市の各広報課に広報誌への掲載を依頼するとともに、放送大学岐阜学習センター、NHK岐阜局、各新聞社岐阜支社・支局、岐阜県・岐阜市教育委員会、岐阜県総務部、岐阜県広報センター、岐阜市総合企画部等に広報依頼をしている。

これまでの公開講座実施後アンケート調査によれば、ダイレクト・メールによるリピーターが最も多い。年代別内訳としては、20代から80代までの参加者のうち、50代・60代が高い比率を占めており、職業も多岐にわたっている。また、内容的には、分野特化型より幅広いテーマの生涯学習型講座が好評である。

(2) 今後の課題

これまでの公開講座は、1年に1講座(4週間合計8回)の講義形式で実施してきたが、長期にわたる開講や、1年に複数の講座の開講を要請する声も多く寄せられている。今後は地域科学部構成員の多様な専門分野を生かした、さまざまな形態での開設を試みる必要があるだろう。昨年度の体験学習型の公開講座は、第1回(2002年)の外部評価において、「市民の声」を生かす工夫の重要性を指摘されたことに応えるものとしての企画

であったが、結果的には受講生は少人数にとどまった。改善点を確認の上、公開講座のあり方や意義そのものを含めて、今後、さらに議論を重ねていく必要がある。

なお、受講料については、法人化後、岐阜大学規則で、1講座当たりの時間数（10時間を超え15時間以下）に応じて、7,200円と定められているが、多くの私立大学の場合のように、無料化が可能か否かについて考えてゆきたい。さらに広報活動としても、「父兄宛て公開講座案内」といったものを在学生に配布したり、同窓会誌等を通して卒業生にも案内を送付することなど、従来の広報活動に加えた工夫が求められる。

また、大きな課題は、構成員の通常校務の多忙化によって講師メンバーを揃えることが困難になっていることである。従来の講師一本釣り方式では、発展的な企画・運営が実現しにくくなってきている。今後の公開講座について円滑・適切に開講できるよう、どのようなテーマであれば講師として参加できるか、またコーディネーターとしてはどのようなテーマや講師メンバー構成が可能であるか等々、学部構成員の希望や意見をアンケート方式で集約し、講師・テーマ登録制度などを採用することも検討している。

2 出前授業その他

出前授業については、大学学部紹介のための高校での教務厚生委員等による出張講演、高校での総合科目等での出前授業が行われている。また、教育委員会教員研修、自治体職員研修、「社会人キャリアアップ事業」などへの出前講義の要請に答えてきた（2003年度 36校、2004年度 22校、2005年度 13校）。また、学外からのアクセスがしやすくなるように出前講義のメニューのインターネットでの公開が求められているが、現在、検討中である。

地域科学部構成員が個別に関わっている各種の市民講座は数多くある。高等学校や自治体・住民組織など外部から委嘱を受ける様々な出前授業についても、多くは個々の構成員の対応に委ねられているのが実情である。中期目標・中期計画では、「自治体・住民組織等との共催型市民講座にも積極的に寄与する」ことや、「出張講義を含めた高校生を対象にした講座の開設や地域教育への参画支援を進め、適切なサービス体制を整備する」ことを提唱されているが、機動的に実施に関わることでできる有効な方策において不十分である。外部からの依頼に対しての円滑な対応や有意義な実践のために、構成員の派遣や開講の具体的可能性を、企画立案資料として公開講座委員会で把握しておくことも有効であろう。たとえば総合学習の普及によって高等学校からの要請も増加しており、通常の講義科目や実習科目の開放など、今後、具体的な方法について検討することが必要であり、可能な共催型市民講座を実施し、

さらに自治体の広報課や教育関係の部署と定期的な連絡をとって、地域社会との連携のあり方を模索することが今後の課題である。

資料 5 - 1

[高校出前講義等]

高校出前講義 8～9

スーパーサイエンスハイスクールを含む

夢のたまご塾・飛騨アカデミー

高校教育研究会

若者まちづくりシンポジウム

他大学の主催する講習会

自治体議会議員研修会

3 地域における交流活動

地域科学部は創設以来、地域の学際的・総合的な研究という学部教育・研究の基本性格からも地域社会との多様なつながりを推進し、大学の社会貢献に寄与すべく努めてきた。

その活動の内容については教育・研究のそれぞれに関わるかたちで各章において既に述べられている。そこで以下、再確認を含め、特徴的な点について簡単に指摘しておく。

- 1 教育活動の分野では、とくに 1 年次の「社会活動演習」、3 年次の「地域学実習」の実施にかかわって、自治体等公共機関及び民間諸組織・団体との交流・連携が継続・発展していることは、本学部にとって有意義なこととして評価される。
- 2 研究活動に関連しては、別項で記したような、種々の共同研究や委託研究等を通じて自治体等公共機関及び民間諸組織との協同・連携が行われており「民間との共同研究」等の項で述べたように、着実に進んでいる。
- 3 その他、個々の教員による、社会的注目度の高い活動も数多く存在する。具体的には、「岐阜まちづくりセンター」への協力、自治体や NPO の国際交流活動への貢献、講演会開催を通じての大学とマスメディアの相互理解を図る活動、などである。また、岐阜県下の図書館・博物館・歴史資料館等での講演会や、住民主催による文化講座・読書会の指導などにより地域住民の文化的な生涯学習の機会提供に貢献している教員も多い。さらには地域の福祉施設の活動に寄与をしている教員も複数いる。こうした取り組みが、本学部に対する学外からの認識や評価の定着に大きく貢献していることは軽視で

きないものであり、積極的に評価されるべきであろう。

- 4 本学部の基礎を固めるうえでも、高校との相互理解及び交流を図ることを重視してきた。2002 年より高校との懇談会を学部独自に毎年、開催してきたことが、着実に定着してきていると評価される。また、高校へ本学部教員が出向いて本学部について説明を行っている。

資料 5 - 2

[社会活動]

まちづくり・村づくり 複数

まちづくりセンター役員 複数

市民セミナー・市民大学・市民勉強会、市民読書サークル、岐阜文学散歩

消費生活専門相談人研修講座

岐阜地域労働問題懇話会

自治体の審議会等の委員 複数

岐阜NPOセンターの研修会

学会の役員・事務局・雑誌編集委員

医療・福祉政策学校世話人

社会保障裁判支援連絡会

NPO法人（高齢者の人権を守る会）

自治研岐阜の役員

NGO団体理事

第6章 国際交流

大学における国際交流は、科学と文化の進歩を促すと共に、国際的な知見を備えた人材の育成、国際的な人的ネットワークの構築、などの役割を果たすことを目指すものである。この観点から、地域科学部では学部設立以来、国際交流の推進に力を入れてきた。そして、さまざまな学術分野での研究教育活動を通じて、自然な形で学術の国際交流を進めている。

ここでは、地域科学部の最近3年の国際交流の成果をまとめ、現状を分析・評価して、今後の課題を検討する。

1 研究者交流

<現状>

海外渡航： 最近3年の地域科学部教員の海外渡航件数を表6—1に示した。地域科学部所属教員の海外渡航の実態をみると、1996年—2002年の約6年間と2002年—2005年の3年間では、その頻度はほぼ同程度である。6ヶ月未満の短期海外出張は、32件に上り、前6年間の半数（ $43/2=21.5$ ）を大きく上回ることが顕著な変化として見受けられる。これは、研究成果を海外での学会などで発表する目的で渡航する教員が増加したことも一因である。

表6—1 地域科学部教員の海外渡航件数

年 度		2002*	2003	2004	2005**	計	1996 — 2002 計
在外 研究	長期(含・若手)	0	2	0	0	2	4
	短期	0	2	0	0	2	4
	小 計	0	4	0	0	4	8
外国 出張	6ヶ月未満	3	12	11	6	32	43
	6ヶ月以上	0	0	0	0	0	1
	小 計	3	12	11	6	32	44
海外 研修	6ヶ月未満	3	3	3	3	12	40
	6ヶ月以上	0	1	0	0	1	1
	小 計	3	4	3	3	13	41
合 計		6	20	14	9	49	94

(*：2002年度については10月以降 **：2005年度は7月末日時点)

大学間交流： 岐阜大学全体が締結した大学間交流に関するものではあるが、本学部がその窓口担当となっている交流協定大学として、ドイツのエア

フルト大学とのものを挙げておきたい。窓口担当者（留学生センター教員）の他大学転出にともない、本年度10月からはオーストラリアのシドニー工科大学との大学間交流の窓口も本学部が担当することとなった。このように本学部の教員が積極的に大学間交流に貢献しようとする姿勢が窺われる。

＜今後の課題＞

学部の各々の教員が国際研究交流活動を今後も一層充実させると同時に、このような活動が個別で単発的なものに終わるのではなく、交流活動の連続性と質を重視するとともに、成果を学部における教育・研究へフィードバックすることが大切である。国際交流活動の量的な拡大は、基本的には教員の自主的な研究活動に依存するが、その質の向上と効果の拡大を図るためにも、今後学部としての推進策が望まれる。また、現状の海外出張と海外研修は、ほとんどが短期の渡航である。長期出張などによる共同研究等、学術の発展と国際交流に同時貢献できるような活動の活発化が望まれる。

2 外国人留学生の受け入れと生活支援

表6—2と表6—3のデータは、留学生が学部生（大学院学生）に占める割合が、岐阜大学全体の平均より高いことを示している。2002年5月時点では、学部留学生は2.16%、大学院留学生は23.21%であったが、今回は大学院留学生の割合が35.59%まで上昇している。

表6—2

学部留学生数

外国人留学生（正規生）の学生総数に対する比較（学部別）

	教育	地域	医	工	農	応生	全学
比 率	0.00%	1.91%	0.24%	1.87%	0.00%	0.24%	1.02%
留学生数	0	9	2	49	0	1	61
学生総数	1170	470	833	2614	485	416	5988

表6—3

大学院留学生数

外国人留学生（正規生）の学生総数に対する比較（研究科別）

	教育	地域	医	工	農	連農	連獣	全学
比率	12.17%	35.59%	10.29%	8.37%	13.10%	46.15%	28.04%	15.88%
留学生数	19	21	28	56	22	78	30	254
学生総数	156	59	272	669	168	169	107	1600

表6—4は種類別の留学生の受入れ状況を示したものである。正規学生と研究生が多い。大学院に進学することを前提にした研究生として、地域科学部に留学している学生たちの多くは、留学生センターの各種の日本語コースにおいて日本語の習得にも励んでいる。留学生にとっては、語学学習と専門分野学習の良好な環境が整っているといえる。

表 6—4 留学生の受入れ状況

	2003		2004	
1 年生	3		1	
2 年生	2		3	
3 年生	2		2	
4 年生	3		2	
大学院 1 年生	6		7	
大学院 2 年生	9		6	
正規生小計	25		21	
	5 月	1 0 月	5 月	1 0 月
研究生	2	8	11	15
外国人聴講学生	4	6	3	3
科目等履修生	0	0	0	0
聴講生	0	0	0	0
非正規生小計	6	14	14	18

表6—5に示したように、最近是中国からの留学生が8割以上を占めている。これは日本と中国の発展しつつある関係を反映したものと考えられる。また、卒業した留学生の多くが、日本と何らかの関係のある仕事に従事していることから、地域科学部における学生教育の成果の面でも、国際交流を推進するという社会の要請に応えていると言えるだろう。

表 6—5 留学生の受入れ状況（国・地域別）

	2003		2004	
	5 月	1 0 月	5 月	1 0 月
中国	25	32	30	35
台湾	1	1		
トルコ	1	0		
オーストラリア	3	3		
韓国	1	1		

アメリカ合衆国		1	1	
スウェーデン		1	2	2
タイ			1	1
ベトナム			1	1
合計	31	39	35	39

＜今後の課題＞

中国以外からの留学生が少ない理由は種々想定されるが、学部設立のころには多様な国からの留学生が多数入学してきていたと考えあわせると、日本全体の留学生事情などが関係している可能性もあり、軽々に結論は出せないだろう。このような事情はさておき、英語による国際的な交流環境を強化して、広く世界に開かれた地域科学部にしていく努力は今後必要である。

留学生の生活を支援するための奨学金制度があるが、限られた財源を有効に利用するために、公平で厳格な奨学金授与の選考方法が必要である。留学生支援と奨励の原点に立って、全体の状況を把握し、奨学金情報の周知徹底と、候補者の事情に配慮した総合的な選考方法が望ましい。

3 学生の海外留学、その他

＜現状＞

日本人学生の海外留学の状況は表 6-6 に示す通りである。そのうち、2004 年には、岐阜大学の学術交流協定締結校のエアフルト大学（ドイツ）に大学院生 1 名が留学している。全体の状況としては、地域科学部設立当初の 3 年間よりは大幅に増えている。

このようないわゆる留学以外に、教育研究の一環として、学部教員の海外出張に同伴して、海外に研究交流にいくケースがでてきている。2003 年には地域科学研究科の大学院生 2 名が岐阜大学の国際交流事業の一環として、国際交流協定締結校のカンピーナス大学（ブラジル）で研究発表を行った。このような海外渡航は、通常の留学とは違うレベルの交流ができるものであり、学生の国際交流の一つの方向であろう。

表 6-6 海外留学に行く学生

2003		2004	
5 月	10 月	5 月	10 月
4	7	2	0

＜今後の課題＞

海外からの留学生の数に比べ、日本人学生の留学経験者はごく少数である。全学的・部内的に留学支援体制の整備は進んでいるが、増加しない主たる原因の1つは、留学する動機が強くないことであろう。留学の動機は、海外に行かなければ学べないことがあり、かつそれを学びたいとの強い希望があることから生じる。しかし、教育研究の一環として、短期の海外渡航の可能性は十分ある。教員の海外渡航の機会に、同行することによって、海外留学の動機を喚起する方法なども考えられる。今後は、より広い視点から検討してみてもいいだろうかと考えている。

＜その他＞

国際研究集会開催： 地域科学部は文理融合、学際融合の理念をうたって誕生した。そのため、教員の専門分野は多様であり、小規模ながら、さまざまな研究集会を催してきた。しかし、単発の交流活動を、より繋がりと広がりを持つものにして、学際融合、国際交流の両面に一層意義のある活動へ展開していくための環境を醸成することが大切である。

情報発信： 地域科学部の対海外情報発信は、今までは留学生や教員のネットワークによって効果的に行われた側面が強い。今後もこのようなネットワークの活用が大切である。また、英語ホームページの充実などによる情報発信を実現するため、予算措置も含めた方策を講ずることが必要である。

第7章 入試選抜

ここでは、2002年に実施した前回の自己点検・評価を受けて、それ以後3年間の入試選抜関係についての点検・評価を行う。

1 アドミッション・ポリシーと入試広報

1 アドミッション・ポリシーの表現改訂

この間の改善として、2001年に公表した入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）の表現改訂（2005年1月）が挙げられる。表現の形式を全学部統一するようにとの全学入試委員会からの要請と、教育理念・教育目標及び求める学生像に関する記述を、より具体的に分かりやすくしたいとの本学部の方針に対応したものである。

ただし、地域科学部の基本的な教育ポリシーは1996年10月の発足以来一貫して変わることはなく、「『地域』に関わる諸問題を、広く人文・社会並びに自然の諸科学の成果に学び、学際的に探求することを通して、地域の視点と諸分野の専門知識とを備え柔軟な発想力と行動力のある『地域』のエキスパートを育てる」ことにある。この教育ポリシーに則って2001年に作られたアドミッション・ポリシー〔註1〕では、教育の目的と特徴及び求める学生像がまとめて表現されていた。これを、教育理念・教育目標と求める学生像とに分けて記述し、後者についてはより具体的な表現に改めた〔註2〕ことで、他学部との形式統一が図られ、また受験生にもより理解しやすくなったであろうと評価している。

〔註1〕 2001年公表のアドミッション・ポリシーの表現は以下のとおり。「地域科学部は、地域の創造的發展に役立つ人材を育てることを目的とします。このために、人文、社会、自然科学に属する基礎的かつ系統的な学問体系が勉強できるようにしてあります。こうした基礎学力を縦糸に、学際性、総合性を横糸に、応用力のある知識・技術を織り込むこともできます。このような目標に到達できるよう、基礎的な学力を備え、かつ、柔軟な思考と優しさを兼ね備えた学生を求めます。」

〔註2〕 2005年改訂のアドミッション・ポリシーは以下のとおり。「教育理念・教育目標」：地域科学部は、「地域」がキーワードとなるさまざまな社会的課題について、人文科学、社会科学ならびに自然科学の基礎学力を基にして総合的に考究する能力を育てることを目標としています。これにより、発展的地域創成や、豊かで持続可能な社会形成に貢献でき、かつ、リーダーシップを発揮できるプランナーの育成をめざします。「求める学生像」：このような理念・目標を掲げた本学部の学生には、主に次のような資質を持っていることを望みます。① 人間及び社会の営みや自然との関わりに深い関心を持っている。② さまざまな視点から総合的かつ論理的にものごとを考えることができる。③ 自学自習意欲が旺盛で、中心的に探求したい分野や目標を自身で決定することができる。④ 他

者の考えをよく理解し、自己の意見を積極的に表現できる能力を持っている。

2 入試広報活動及び高校・地域との連携強化

入試広報活動については引き続きその重要性を認識し、また、地域科学部が創立からすでに9年、草創期を脱しつつあるとはいえ、いまだ社会的認知度が充分でない危惧もあり、前回の自己点検・評価（2002年）で今後の課題としたホームページの内容強化はもとより、各種メディアを通じてのメッセージ発信、全国の高等教育機関並びに大手予備校への働きかけ、高校めぐり等々を積極的に行ってきた。

また、高校・地域との連携強化が重要との前回の点検・評価における認識に対応し、「高等学校等進路担当指導者と地域科学部との懇談会」を本学部独自で実施するとともに、大学入試課が実施する「岐阜大学と高等学校代表者との連絡懇談会」においても地域科学部の広報に努めてきた。その他、学外の各種団体が催す高校進路ガイダンスや入試フェア等にも積極的に参加してきた〔表7-7〕。

これらの広報活動を通し、徐々にではあるが地域科学部への認識・関心の度合いが高まってきている。しかし、いまだ十分とはいいがたい。前回の点検・評価で指摘した問題点、すなわち特別選抜推薦入試Ⅱの同一校からの推薦集中と他校への広がりやの弱さについても改善のきざしが徐々に現れているが、さらなる広がりが望まれる。また、第3年次編入学と社会人特別選抜への志願者減少への対応をも含め、今後とも入試広報活動強化への不断の努力が必要と考えている。

2 入試制度と入学定員

1 多様な入学者選抜についての評価

実施している入学者選抜区分は前回の点検・評価時（2002年）と変わらず、前期日程・後期日程、推薦入試Ⅰ・Ⅱ、社会人特別選抜、第3年次編入学選抜、私費外国人留学生選抜からなる。このうち推薦入試ⅠとⅡの区分けについての考えも従来と同じく、Ⅰは高校もしくは中等教育学校の専門学科または総合学科を卒業見込みの者を対象に論理的思考能力と勉学意欲を重視し、Ⅱは高校普通科出身者を対象に大学入試センター試験で評価した基礎学力を重視する選抜を行っている。

選抜における小論文試験の位置づけにも変更はなく、推薦入試Ⅱを除くすべての選抜に小論文試験を課している。前回の点検・評価時（2002年）における認識と同様、小論文試験にはかなりの選抜性があり、センター試験得点のみによる合否判定との間に入れ替わりが認められる。

入試センター試験を課す一般選抜（前期・後期日程）及び推薦入試Ⅱについて、全受験者の入試センター試験素点合計と入学試験の成績順位との関係を調べた。その結果から、前期日程と後期日程の入学者の間に特段の違いは認められないこと、また、推薦Ⅱの受験者も下位2～3割を除けば、前二者との差異は認められないことが確認された。このことから、入試センター試験成績を基礎学力の指標とみなすという観点からは、これら3区分による選抜が適切なものであると評価できると共に、推薦Ⅱの定員枠を少し拡大するという今後の可能性も示唆される。

一般選抜（前期・後期日程）を除くすべての特別選抜区分で面接試験を課し、考えかたや質疑応答における論理性、勉学意欲、社会への関心度、授業以外の活動への積極性、教養などを評価している。面接試験の選抜性もかなり高く、それ以外の評価による成績順位の入れ替わりがしばしば認められる。

なお、面接試験への配点比率が高すぎるのではとの意見もあり、追跡調査等による検証に基づいた検討が望まれる。

2004年度入試以降、社会人入試及び3年次編入における学力検査から、それまで課していた数学の基礎学力テストを外した。しかし社会人入試については受験者がこの3年間ゼロであり、その影響についての評価はできない。3年次編入については、入学後、1・2年次開講科目における不足単位の履修にやや苦勞している様子が認められるが、数学の基礎学力評価を廃したことに起因すると考えられるような問題は特に認められない。

2 入学定員について

募集定員総数及び各選抜区分への振り分けについては、基本的にはこれまでと変わらないが、推薦入試Ⅰ及びⅡについては、2005年度入試より枠をやや緩和した。すなわち、それまでの入学者選抜基準では「合格者の決定は成績上位の者から募集人員までを合格者とする」としていたものを「合格者の決定は成績上位の者から、原則として募集人員までを合格者とする」に改めた。これまでのところ推薦入試による入学者が総体的に全入学者のなかで優秀であることから、合否ボーダーライン前後の受験成績に本質的差異が認められない場合には合格枠を若干名広げようというねらいからである。この緩和により、2005年度入試では、推薦Ⅰ合格者は6名、推薦Ⅱ合格者は9名で、各募集人員+1名となった。

3 入試選抜の現況と諸課題

<現状>

この間、一般選抜、特別選抜とも特に改善・変更を加えた点はない。過去7年間における選抜状況の変動を表7-1～4に掲げる。

1 各選抜区分の動向と評価

- (1) 一般選抜〔表7-1〕： 実質倍率（受験者数÷募集人員）は、前期日程は4倍強を中心に、後期日程は8倍弱を中心にいくらか上下しつついずれも安定している。
- (2) 推薦入試Ⅰ〔表7-2〕： 実質倍率は2.4倍を中心に若干変動しているが、やはり安定的に推移している。ただし、この3年間では2005年度の1.8倍と、やや大きな下降があったが、理由は特定できていない。低倍率1.8倍（2000年度）がある一方で2.8倍（2003年度）あるいは3.6倍（1999年度）など高倍率の年度もあり、偶然変動の範囲内とも考えられる。前回の点検・評価（2002年度）での指摘「高等学校の専門学科における多様化を反映したものになりつつある」については、表7-6に見るようにこの傾向はさらに着実になっていることが認められる。
- (3) 推薦入試Ⅱ〔表7-2〕： 実質倍率は5倍強を中心に変動しているが、推薦入試Ⅰと同様に安定している。前回の点検・評価での指摘「毎年、同一学校からの推薦の傾向が見られる」については、たしかに毎年推薦が継続する高校はあるものの、新規の学校からの推薦も徐々に増えてきているのが認められ、好ましい傾向と評価される。
- (4) 社会人入試〔表7-3〕： 前回の点検・評価時においてすでに出願者・入学者の減少が指摘されていたが、2004年度に出願者1名があったものの受験辞退となり、この3年間の受験者は皆無である。社会人が4年間学業を継続することの時間的、経済的な負担の重さに加えて、1965年代からの大学進学率急上昇により高校で学業を終える人口が減少しているという構造的要因が背景にあると考えられる。
- (5) 第3年次編入〔表7-4〕： この選抜区分についても社会人特別選抜と同様に出席者は引き続き減少傾向にある。最大の要因はこの十数年に急速に進んだ4年制大学移行による短期大学の減少にあると考えられるが、引き続き検証と対策が必要と思われる。
- (6) 私費外国人留学生入試： 前回の点検・評価時に指摘された出身国籍の多様性がなくなりつつある傾向は止まず、ほとんどが中国に集中し2001年度と2003年度に各台湾1名、2005年度に韓国1名があったのみという状況である。

2 受験生の出身地の広がり

表7-5に見るように、岐阜県出身が5割強、次いで愛知県出身が3割強という状況が固定化している。地域にかかわる諸問題を広く一般的に考究しているという本学部の性格上、全国さまざまな地域から学生を受け入れることには大きな意義がある。今後の課題として取り組む必要があろう。

3 収容定員に対する在籍学生数の適切性

この間も引き続き、在籍学生数が収容定員を一割以上超えるような年度はなく、定員と在籍者数との比重の適切性に問題はない。

<今後の課題>

1 前回の点検・評価で指摘された改善課題への対応

前回の点検・評価（2002年）で問題となった点については、以下のように対応した。

- (1) 受験者が減少している社会人特別選抜について広報活動を強化すること。
前記3.1.(4)でふれたように高校までで学業を終える人口の減少という構造的要因があり、広報活動強化での改善の望み薄と考えられるため、特段の対応はしていない。
- (2) 受験者が減少している3年次編入学について広報活動を強化すること。
社会人特別選抜と同様、前記3.1.(6)でふれたように、短大の減少という基本的な要因が背景にあり、広報活動の強化による改善の可能性は低いと考え特に改善策は採っていない。
- (3) 地域科学部ホームページの内容を強化すること。
2004年度より大幅更新した地域科学部ホームページに、アドミッション・ポリシーを含め入試関係情報を掲載した。
- (4) 高校進路担当者等との地域科学部独自の説明会を開催すること。
これについては、「高等学校等進路指導担当者と地域科学部との懇談会」を2002年より毎年開催し、本年は9月6日（火）に開催した。〔表7-7〕
- (5) 地域科学部独自の説明会を開催すること。
高校進路担当者を対象とした上記懇談会以外に受験生一般を対象にした説明会は実施していない。学部独自で行う場合の費用対効果が読み切れないため当面は、受験産業や各種メディア関係団体が主催する入試フェアやガイダンスへの積極的参加を重視したいと考えている。
- (6) 出張授業や高校の総合科目への教育協力を含めて、高校との連携を強化すること。

学部として特段の対応はしていない。近隣地域から一定の受験者・入学者を確保することは基本的に重要であり早急に実施に向け検討したい。

なお、一方では地域科学部の性格上、広く全国から入学者を募ることの重要性もあり、含めて今後の課題としたい。

2 今後の課題

以上の現状評価から、広報活動や高校及び地域との連携の強化に不断の努力を継続していくことに加え、以下の諸点が今後特に検討ないし改善すべき課題として挙げられる。

- ① 出張授業等、学部の顔が見えるPR活動により受験者増を図る。
- ② 入学者を全国から広く求めるための有効な対策を模索する。
- ③ 面接試験への配点比率の妥当性に関する検証と結果に基づく対応策を検討する。
- ④ 社会人特別選抜への潜在的受験者母集団についての現状及び将来の把握と、それに基づく募集定員枠を見直す。
- ⑤ 第3年次編入への潜在的受験者母集団についての現状及び将来の把握、それに基づく募集定員枠を見直す。
- ⑥ 学内成績が比較的上位であることを考慮し、推薦入試の募集定員枠を見直す。

大きな課題として、分離分割制度が部分的に緩和されたことを受け、他大学、とりわけ近隣大学の動向を睨みつつ、前期・後期日程への定員配分を再検討する必要がある。また、入学定員確保対策の一つとして実施する大学が増加してきている、いわゆるAO（アドミッション・オフィス）入試ないしAC（アドミッション・センター）入試についても今後、検討する必要があると思われる。

部内の重要な課題として、2006年度からの2学科への再編のなかでの入試のあり方についての検討がある。当面、現行の制度を踏まえ、入学後の定員の振り分けとしたが、今後、さらに議論を進めていく必要がある。

表7-1

地域科学部一般選抜の入試状況

年度	学科	前後期 の別	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
H11	地域科学科	前期	65	215 (98)	194 (86)	83 (41)	76 (39)
		後期	20	181 (93)	84 (40)	20 (13)	14 (10)
H12		前期	65	259 (145)	237 (129)	79 (47)	68 (41)
		後期	20	245 (140)	129 (69)	28 (17)	25 (16)
H13		前期	65	292 (150)	273 (137)	82 (41)	76 (39)
		後期	20	289 (158)	163 (77)	22 (10)	18 (8)
H14		前期	65	288 (142)	269 (134)	77 (37)	69 (32)
		後期	20	269 (162)	149 (88)	28 (20)	28 (20)
H15		前期	65	241 (142)	226 (134)	80 (59)	75 (57)
		後期	20	264 (175)	153 (96)	25 (22)	20 (18)
H16		前期	65	311 (183)	292 (170)	77 (43)	68 (37)
		後期	20	299 (188)	171 (112)	26 (17)	25 (16)
H17		前期	65	278 (152)	264 (143)	80 (49)	76 (47)
		後期	20	300 (174)	159 (88)	25 (21)	20 (16)

表7-2 地域科学部推薦選抜の入試状況 挿入

年 度	学 科		募集人員	志願者数			受験者数		合格者数		入学者数		備 考
H10	地域科学科		5	13	(8)	13	(8)	5	(2)	5	(2)	推薦入学Ⅰ	
			8	42	(24)	42	(24)	8	(6)	8	(6)	推薦入学Ⅱ	
	計		13	55	(32)	55	(32)	13	(8)	13	(8)		
H11	地域科学科		5	18	(8)	18	(8)	5	(3)	5	(3)	推薦入学Ⅰ	
			8	40	(27)	40	(27)	8	(8)	8	(8)	推薦入学Ⅱ	
	計		13	58	(35)	58	(35)	13	(11)	13	(11)		
年 度	学 科	出願対象者	募集人員	志願者数			受験者数		合格者数		入学者数		備 考
H12	地域科学科	普通科・理数科等以外	5	10	(3)	9	(3)	5	(2)	5	(2)	推薦入学Ⅰ	
		一	8	47	(33)	47	(33)	8	(6)	8	(6)	推薦入学Ⅱ	
	計		13	57	(36)	56	(36)	13	(8)	13	(8)		
H13	地域科学科	普通科・理数科等以外	5	12	(6)	12	(6)	5	(3)	5	(3)	推薦入学Ⅰ	
		一	8	42	(30)	41	(29)	8	(8)	8	(8)	推薦入学Ⅱ	
	計		13	54	(36)	53	(35)	13	(11)	13	(11)		
H14	地域科学科	普通科・理数科等以外	5	12	(8)	12	(8)	5	(3)	5	(3)	推薦入学Ⅰ	
		一	8	49	(33)	48	(32)	8	(7)	8	(7)	推薦入学Ⅱ	
	計		13	61	(41)	60	(40)	13	(10)	13	(10)		
H15	地域科学科	普通科・理数科等以外	5	14	(4)	14	(4)	5	(4)	5	(4)	推薦入学Ⅰ	
		一	8	36	(29)	35	(28)	8	(7)	8	(7)	推薦入学Ⅱ	
	計		13	50	(33)	49	(32)	13	(11)	13	(11)		
H16	地域科学科	普通科・理数科等以外	5	12	(6)	12	(6)	5	(2)	5	(2)	推薦入学Ⅰ	
		一	8	48	(37)	48	(37)	8	(6)	8	(6)	推薦入学Ⅱ	
	計		13	60	(43)	60	(43)	13	(8)	13	(8)		
H17	地域科学科	普通科・理数科等以外	5	9	(6)	9	(6)	6	(4)	6	(4)	推薦入学Ⅰ	
		一	8	38	(29)	38	(29)	9	(7)	9	(7)	推薦入学Ⅱ	
	計		13	47	(35)	47	(35)	15	(11)	15	(11)		

表7-3 地域科学部社会人選抜の入試状況

年度	学科	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
H10	地域科学科	2	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
H11		2	2 (0)	2 (0)	1 (0)	1 (0)
H12		2	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
H13		2	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
H14		2	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
H15		2	2 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
H16		2	2 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
H17		2	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)

表7-4

地域科学部第3年次編入の入試状況

年度	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入 学 辞退者数	追 加 合格者数	入学者数
H11	10	42 (27)	36 (23)	10 (7)			10 (7)
H12	10	29 (16)	21 (12)	10 (6)			10 (6)
H13	10	26 (16)	20 (12)	10 (8)	2 (1)	2 (1)	10 (8)
H14	10	19 (9)	17 (8)	10 (7)	3 (2)	3 (0)	10 (5)
H15	10	31 (22)	30 (21)	10 (10)	2 (2)	2 (2)	10 (10)
H16	10	27 (15)	26 (14)	10 (4)	1 (0)	1 (0)	10 (4)
H17	10	14 (7)	12 (5)	10 (4)	0 (0)	0 (0)	10 (4)

表7-5

地域科学部入学者の出身地の広がり

入学試験の年度	H9年度	H10年度	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
愛知県の人数	35	35	44	37	40	37	35	45	45
愛知県の割合 (%)	32.7	34.0	42.3	34.9	37.0	33.6	31.5	42.1	39.5
岐阜県的人数	62	52	47	57	51	58	63	50	51
岐阜県の割合 (%)	57.9	50.5	45.2	53.8	47.2	52.7	56.8	46.7	44.7
その他の人数	10	16	13	12	17	13	13	12	18
その他の割合 (%)	9.3	15.5	12.5	11.3	15.7	13.6	11.7	11.2	15.8
計	107	103	104	106	108	108	111	107	114

表7-6

推薦入試Ⅰ志願者における高校専門学科の広がり

平成15年度： 国際コミュニケーション、情報処理、情報企画、生産技術・生物工学、
総合グリーン科学、農業機械、経理、総合

平成16年度： 総合、流通ビジネス、情報処理、生物工学、環境科学、国際経済、産業デザイン、
農業、農業生活科学

平成17年度： 生物工学、食品化学、情報処理、国際経済、会計システム、総合

表7-7

広報及び地域との連携活動

平成16年度

「大学・短大フェア2004」（岐阜新聞・岐阜放送主催）6月12日（土）岐阜市文化センター
 「岐阜県立岐阜商業高校進路ガイダンス」（シティエフエムぎふ）6月24日（木）岐阜商業高校
 「大学説明会・相談会：マイビジョン2004」（ベネッセコーポレーション）7月4日（日）名古屋市総合体育館レインボウホール
 「大学関係者と保護者との懇談会」（シティエフエムぎふ）9月16日（木）各務原高校
 「河合塾・大学ガイダンス」（河合塾）10月2日（土）河合塾名古屋校
 「岐阜県立大垣商業高校見学会」（大垣商業高校）11月8日（月）大垣商業高校

平成17年度

「岐阜県立岐阜商業高校進路ガイダンス」（シティエフエムぎふ）6月23日（木）岐阜商業高校
 「岐阜大学ライブイン名古屋」（岐阜大学）7月30日（土）名古屋市第2豊田ビル
 「大学ガイダンス2005」（朝日新聞社）7月31日（日）名古屋国際会議場

その他、来学者へのガイダンス：

愛知県立名古屋西高校 PTA・教諭 50名 5月16日（月）
 愛知県立小牧南高校 PTA・教諭 60名 6月22日（水）
 愛知県立松蔭高校 PTA・教諭 40名 7月26日（火）

4 大学院研究科入試

1 アドミッション・ポリシーと入試広報活動

本研究科では「募集要項」、「研究科紹介パンフレット」等によりアドミッション・ポリシーに相当するものは提示してきたが、明文化されたアドミッション・ポリシーがなく、第1回の外部評価でも「具体的でわかりやすいアドミッション・ポリシーが必要」との指摘を受けていた。適確に本研究科を紹介するアドミッション・ポリシーの作成が大学院入試委員会の課題の一つであった。

本研究科は「地域政策専攻」と「地域文化専攻」からなるが、これまでの教育研究の経験と再検討、さらに今後を展望して、前者については「経済・行政・自然環境の諸学問分野を中心に広く学びながら、生態系と調和した循環型地域社会について専門的に掘り下げることのできる人材の育成」、また後者については「社会生活や人間文化に関する諸学問を中心に広く学びなが

ら、新たな人間社会とそれに照合した人間のあり方を専門的に掘り下げることのできる人材の育成」を目指すことを明示し、「1996年度募集要項」に掲げることができた。（資料参照）

全国的にもユニークな研究科である本研究科の存在と内容を広くアピールすることは、本研究科はもとより、急速な変化の中にあって新たな方向と展望の可能性を模索する地域社会にとっても重要である。従来、全国の大学にパンフレットを送付する等、積極的に広報活動に取り組んできたが、それにもかかわらず一般選抜の志願者数は2003年度を境にして漸減傾向にあるのも事実で、これも看過できない。減少傾向の原因は真摯に解明し、その対策を講じねばならない。他方、2002年度を例外として、毎年5名以上の社会人入学者を迎えている点は特記できよう。「持続可能な地域社会の形成に寄与できる人材の育成」、「新たな地域社会の基盤の形成に寄与する人材の育成」をめざす本研究科は、広く社会人にアピールする研究科であると考えられ、社会的なニーズに相当程度応えているといえる。今後とも、各種メディアを通じた広報、自治体等への呼びかけ等のいっそうの強化が必要であろう。

2 入試制度と入学定員

本研究科の入学者選抜方法は① 一般選抜、② 社会人特別選抜、③ 私費外国人留学生特別選抜の3つの方法をとっている。募集人員は① 20名、② 若干名、③ 若干名である。全体の傾向として、一般選抜による学生数が減少し、相対的に、社会人と外国人留学生の比率が高くなっていることが挙げられる。また、一般選抜についてみると、初年度の2001年度と2003年度を除いて、その入学者数は募集人員に達していない。達していない分を社会人と外国人留学生が補う形になっている。さらに本研究科の母体というべき岐阜大学地域科学部からの受験者が減少しているのも見過ごせない事実である。

2003年度には18名が受験しているが、2004年度14名、2005年度は6名に過ぎない。一時的な現象なのかを含めて、母体となる地域科学部の受験生の現状について早急にその原因を解明し、対策を講ずる必要がある。2002年の『自己点検評価報告書』は、本研究科ではなく、他学部、他大学の大学院に進学した学部生は当初の2年間で10余名いたことを取り上げて、「それは地域科学科にない専門分野に進学したというのではなく、博士課程への進学を目指してのことであった」と指摘している。たしかに、修士課程修了後の進路を考えた場合、本研究科に博士課程がないことは、本研究科への進学を躊躇させる要因の一つであろう。

岐阜大学以外の大学からの受験者についてみると、2003年度は18名で突出して多かったが、それ以後も7名、12名と推移しており、他大学出身者の受

験者が一定数いることも評価に値しよう。ことに2005年度は地域科学部出身者の2倍もの受験者がいたことになり、地域科学部出身者の少なさは別として、それ自体は本研究科の存在がある程度知られ、一定の評価を得ている証しと考えることができよう。しかし、これでよしというわけではなく、本研究科の教育研究の充実を通して、本研究科に対する修了生の信頼を獲得する努力が継続して必要であることはいうまでもない。私費外国人留学生枠では、その志願者は4名もしくは8名で推移し、入学者は、少なかった2003年度で2名、この年度以外は4名以上である。私費外国人留学生枠については今後も減ることはないと考えられる。

3 入試選抜の現況と諸問題

現況についてはすでに述べたとおりである。社会人と外国人留学生に関しては、一定の志願者を得て、合格者を迎えている。両者については広く社会的ニーズに对应していると評価できる。問題は一般選抜での志願者と入学者の減少である。2005年度では志願者が募集人員20名に満たない19名であり、入学者は2004年度13名、2005年度12名で、募集人員を大きく下回った。本研究科はこの事態を真摯に受けとめ、この傾向の原因解明に取り組んでいる。カリキュラムと履修を含めた本研究科における研究教育のあり方、学部教育との関連と相違、本研究科修了後の進路の展望等、多方面からの検討が必要である。

4 今後の課題

以上の現状分析と評価を踏まえて、大学院入試委員会は次の諸点を課題と捉えて、今後、「大学院問題WG」と連携をとりながら、改善案を検討したい。

- 1) 一般選抜枠で志願者が減少している原因、とくに地域科学部出身者の志願者が減少している原因の解明を、主として入学試験のあり方の側面から進めるとともに、その成果を入学試験のあり方に反映させる。
- 2) 留学生の日本語能力を適確に把握することは、入学後留学生が自信をもって本研究科で指導を受け、研究しうるために欠くことのできない前提である。そのため本研究科では、私費外国人留学生の選抜方法として、(日本語による)小論文と(3名の教員による日本語での)面接を実施している。これは一定の成果を挙げているといえるが、さらに「日本留学試験」の活用を検討、また、日本語能力をより適確に判定するための方策を吟味する。当面「日本留学試験」における3科目中「日本語」の成績を一定程度可否の判定に反映させることで研究科の了解を得たが、さらに抜本的な見直しについては、その必要性を含めて時間をかけて検討することとした。
- 3) 専門科目の問題作成の負担増にならないよう配慮しつつ、本研究科での

研究にふさわしい院生を迎えるために、専門分野ごとに問題を出題する等、出題方法の見直しを図る。出題の現状を考えると問題作成にかかる教員の労力は無視できない。本研究科への研究意欲に応えるための必要な努力を惜しんではならないが、無駄に終わる結果となる問題があることも事実である。効率的な出題方法が求められる所以であるが、今年度中に、時間をかけて検討することになっている。

- 4) 他大学出身者や社会人、外国人留学生の志願の現状から、本研究科が対外的に認知され、また社会的なニーズに応えているといえるが、さらに研究科紹介のパンフレットやメディアの活用をとおして広く広報につとめ、他大学や自治体等への働きかけを強める。

大学院入試資料

(一般選抜)

年度	専攻名	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
H13	地域政策	12	18 (10)	18 (10)	17 (10)	17 (10)
	地域文化	8	7 (7)	7 (7)	7 (7)	7 (7)
	計	20	25 (17)	25 (17)	24 (17)	24 (17)
H14	地域政策	12	26(7)	26 (7)	15 (2)	12 (1)
	地域文化	8	8 (3)	8 (3)	3 (2)	2 (1)
	計	20	34 (10)	34 (10)	18 (4)	14 (2)
H15	地域政策	12	22 (5)	22 (5)	16 (4)	14 (4)
	地域文化	8	14 (8)	14 (8)	10 (5)	10 (5)
	計	20	36 (13)	36 (13)	26 (9)	24 (9)
H16	地域政策	12	11 (4)	10 (3)	8 (2)	7 (1)
	地域文化	8	10 (4)	9 (4)	8 (4)	6 (3)
	計	20	21 (8)	19 (7)	16 (6)	13 (4)
H17	地域政策	12	14(5)	14(5)	10(5)	9(5)
	地域文化	8	5(3)	4(3)	4(3)	3(2)
	計	20	19(8)	18(8)	14(8)	12(7)

(社会人選抜)

年度	専攻名	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
H13	地域政策	若干人	3 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (2)
	地域文化	若干人	5 (3)	5 (3)	4 (2)	4 (2)
	計	若干人	8 (5)	8 (5)	7 (4)	7 (4)
H14	地域政策	若干人	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	地域文化	若干人	2 (0)	2 (0)	1 (0)	1 (0)
	計	若干人	2 (0)	2 (0)	1 (0)	1 (0)
H15	地域政策	若干人	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)
	地域文化	若干人	7 (3)	7 (3)	6 (3)	5 (3)
	計	若干人	8 (3)	8 (3)	7 (3)	6 (3)
H16	地域政策	若干人	3 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (2)
	地域文化	若干人	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)
	計	若干人	5 (3)	5 (3)	5 (3)	5 (3)
H17	地域政策	若干人	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)
	地域文化	若干人	6 (2)	5 (1)	3 (1)	3 (1)
	計	若干人	8 (3)	7 (2)	5 (2)	5 (2)

(私費外国人留学生特別選抜)

年度	専攻名	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
H13	地域政策	若干人	3(2)	3(2)	3(2)	3(2)
	地域文化	若干人	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)
	計	若干人	4(3)	4(3)	4(3)	4(3)
H14	地域政策	若干人	7(3)	7(3)	7(3)	7(3)
	地域文化	若干人	1(1)	1(1)	0(0)	0(0)
	計	若干人	8(4)	8(4)	7(3)	7(3)
H15	地域政策	若干人	3(0)	3(0)	3(0)	1(0)
	地域文化	若干人	1(0)	1(0)	1(0)	1(0)
	計	若干人	4(0)	4(0)	4(0)	2(0)
H16	地域政策	若干人	3(2)	3(2)	3(2)	3(2)
	地域文化	若干人	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)
	計	若干人	4(3)	4(3)	4(3)	4(3)
H17	地域政策	若干人	7(3)	7(3)	7(3)	7(3)
	地域文化	若干人	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)
	計	若干人	8(4)	8(4)	8(4)	8(4)

岐阜大学大学院地域科学研究科アドミッション・ポリシー

1 【教育目標】

深い専門性と実践的で創造性豊かな政策的能力を有し、持続可能な地域社会の形成に寄与できる人材、社会と人間のあり方に関する深い知見を有し、新たな地域社会の基盤の形成に寄与する人材の育成が本研究科の教育目標です。この目標のために「地域政策専攻」は、経済・行政・自然環境の諸学問分野を中心に広く学びながら、生態系と調和した循環型地域社会について専門的に掘り下げることのできる人材の育成を目指します。「地域文化専攻」は、社会生活や人間文化に関する諸学問分野を中心に広く学びながら、新たな人間社会とそれに照合した人間のあり方を専門的に掘り下げることのできる人材の育成を目指します。

2 【入学を期待する人物像】

新しい社会生活・生活環境のあり方を探究して問題を発見し、それを総合的な視点から解決しようとする意欲を持つ人、専門分野の高い知識に加えて、複合的な視野と豊かな学術的知見を追求しようとする人を望んでいます。

- ・ 自治体の政策立案担当・商工会議所等団体の政策担当で活躍しようとしている人
- ・ 地域調査関連の企業・研究機関の研究員や企業の企画調査担当者として活躍しようとしている人
- ・ 福祉団体の専門職員や自治体等の文化政策担当者として活躍しようとしている人。町づくり等の地域活動組織者として活躍しようとしている人
- ・ さらに高度の知見と専門性の獲得のために博士課程進学や海外研究留学を目指そうとする人
- ・ 国際的に、さまざまな国や地域でその調和ある発展、振興に貢献しようとする人

第8章 学生の就職・進路、及び厚生活動

1 学生の就職・進路

1 地域科学部発足以来の卒業生の進路状況

地域科学部は1997年4月発足当時全国に1つしかない学部であり知名度は低く、また、学部性格からして卒業生の進路は広い範囲が予想された。さらに当時の不況深化の中で新規採用手控えの雰囲気が強まる中で、最初の卒業生を送り出した。それに対処するため、地域科学部は1期生を迎え入れた1997年7月就職委員会を発足させ、全教員向けの就職支援ガイダンスを実施すると共に、全教員が主に岐阜県下（一部愛知県）の優良企業を訪問し就職先開拓に努力を払った。就職委員会は毎年、キャリアガイダンス、就職説明会を開催し、また、2000年4月からは就職支援室を設置、パソコン4台を常時利用できるようにして、インターネットによる情報収集・利用体制を整えている。

学年進行後の2001年には地域科学研究科が設置され、大学院進路指導を行うと共に、その卒業生向けの就職・進路支援・指導活動も合わせて行ってきた。

発足以来の卒業生の進路状況は以下の表（8-1～4）に示される。その結果を概観してみれば、全体の就職率で85%を超え、毎年の平均就職率も全国平均を上回っている。就職先は、産業では製造業、サービス業、卸小売業、金融業等就業者の多い分野を中心に多数の業種にわたり、公務員でも一般職、警察、消防、事務、福祉等多くの職種に就業している。企業規模では大中小の全てに、公務員では国・県・市町村の全てにわたる。地域別では2004年度実績で岐阜県（36人）、愛知県（41人）の両県が8割以上を占め、その外は多くの都道府県に分散している。

以上の結果は、基本的に学生の積極的な活動の所産であるが、とくに全国平均を上回る就職決定率に関しては地域科学部の就職支援活動としても一定の成果を挙げたものとして評価しうると考える。もとより、その率についてはより上を目指すべきであるし、就職先にしても学生の志望の満足度については課題の残るところがある。2005年に実施された「卒業生アンケート」においても、学部の就職支援活動の不十分さや、支援活動の周知の不十分さ等々という学生の声が指摘されている。

2 主な就職支援活動

就職支援活動は発足以来行っているものに加え、ここ2・3年新たに行うようになったものを含め、今年度行ったこと、及び予定の主なものは以下のこ

とである。

- (1) 岐阜県経営者協会主催のインターンシップ・就職説明会(5月11日及び6月22日)の紹介、参加の呼びかけ(県経営者協会からの依頼)
- (2) 公務員志望者のための面接支援等説明会
- (3) 3年生・修士1年生向け就職ガイダンス(ディスコ、リクルート両社の協力)。約100名参加
- (4) 全教員による企業訪問。これまで卒業生が就職している岐阜県・愛知県の企業を中心に約100社。採用のお礼を述べるとともに卒業生の活動・定着状況を調査し、継続的新規採用の依頼をすることが主な目的である。全教員が分担し、8月から実施中である。
- (5) キャリアガイダンスを11月に実施の予定
- (6) 「企業の望む人材」説明会(県経営者協会の協力)。12月に実施の予定。

以上のほかに、就職支援室において常時就職に関する諸情報を提供すると共に、就職活動が本格化する4年次前学期に個々の学生に応じた進路指導を行うべく、個人相談、メール相談、就職情報ホームページによる質問への対応等を通して支援活動を行っている。

3 今後の課題と対策

今年に入り長期不況も底を脱した感があり、就職内定率も例年同時期よりわずかに上向きと思われるが、なお率を高めることは必要であり、さらに質的に学生と企業・自治体等団体の双方の満足のいく着実な就職進路が実現できるよう支援することが求められる。より充実すべき就職支援活動の今後の課題として次のことが考えられる。

- (1) 学生の意識と行動力を高めるため、より多くの適切な情報を提供し、同時に学生からの情報収集に努め、学生の就職活動情報を掌握すること。そのため、学部の就職支援活動の案内を掲示・ホームページで行うだけでなく、各教員からゼミ学生に知らせる。受講者数の多い授業の際に紹介すること等も考えられる。
- (2) リクルート、ディ奥斯(日経ナビ)、毎日ナビ等の就職紹介・案内企業と良好な協力関係を維持発展させ、より多くの情報提供と指導・助言を得る。
- (3) 県経営者協会、主に岐阜県・愛知県の企業、自治体等団体と良好な関係を維持発展させ、地域科学部の広報宣伝に努めるとともに、受け入れ側の志向や方針についての情報を直接より多く収集し、学生に周知させる。今回の全教員による企業訪問の目的の一つはそこにあるが、こうした試みも含め、さらに多様な活動を考える必要がある。
- (4) 就職支援活動に対する教員の意識を高め、より多くの教員に多様な支

援活動に参加させる。

(5) 就職支援活動についての情報と技術を備えた、若手の専門的スタッフを養成していく。

(6) 大学院生の就職については、学部生と異なる諸条件があるだけでなく、一層の困難と狭さがあると考えられるため、別に受け入れ先の開拓に努める。

以上の施策に止まらず、就職支援活動について定期的に点検し、効果的な施策をより発展させ、及ばない点の把握と改善に努めることが求められる。

表 8-1

学部生

卒業生の進路希望

	卒業生	進学希望者	就職希望者	その他
平成12年度	109	28	74	7
平成13年度	108	22	81	5
平成14年度	110	16	91	3
平成15年度	111	17	88	6
平成16年度	118	11	105	2

進学者の状況

	地域科学研究科	他研究科	他大学大学院	計
平成12年度	22	1	5	28
平成13年度	11		5	16
平成14年度	16			16
平成15年度	11		2	13
平成16年度	4	1	3	8

就職者の状況(1)

	全就職志望者		
	求職者	決定者数	決定率
平成12年度	74	68	91.9%
平成13年度	81	70	86.4%
平成14年度	91	80	87.9%
平成15年度	88	75	85.2%
平成16年度	105	93	88.6%

就職者の状況(2)

	企業志望者			公務員志望者		
	求職者数	決定者数	決定率	求職者数	決定者数	決定率
平成12年度	63	60	95.2%	11	8	72.7%
平成13年度	65	59	90.8%	16	11	68.8%
平成14年度	74	66	89.2%	17	14	82.4%
平成15年度	72	64	88.9%	16	11	68.8%
平成16年度	86	79	91.9%	19	14	73.7%

表 8-2

大学院生

修了生の進路希望

	卒業生	進学希望者	就職希望者	その他(社会人含)
平成14年度	22	2	20	0
平成15年度	24	4	15	5
平成16年度	25	3	15	10

進学者の状況

	本学他大学院	他大学大学院	計
平成14年度	2		2
平成15年度	2	1	3
平成16年度	2		2

就職者の状況(1)

	全就職志望者		
	求職者	決定者数	決定率
平成14年度	20	17	85.0%
平成15年度	15	9	60.0%
平成16年度	15	15	100.0%

就職者の状況(2)

	企業志望者			公務員志望者		
	求職者数	決定者数	決定率	求職者数	決定者数	決定率
平成14年度	11	10	90.9%	9	7	77.8%
平成15年度	12	8	66.7%	3	1	33.3%
平成16年度	13	13	100.0%	2	2	100.0%

表 8-3

学部生

平成16年度 就職先業種別区分

	企業	公務員
平成16年度	建設業 (1)	県庁 (3)
	製造業 (20)	市役所 (3)
	運輸・通信業 (8)	町役場 (1)
	金融業 (17)	警察 (4)
	卸・小売 (13)	学校事務 (2)
	不動産 (2)	国家公務 (1)
	サービス業 (9)	
	教育・学習支援 (3)	
	医療・福祉 (4)	
	宿泊業 (2)	

平成16年度 就職先県別統計

	計	男	女
岐 阜	36	15	21
愛 知	41	17	24
静 岡	2	1	1
滋 賀	1		1
福 井	2	2	
東 京	4	3	1
千 葉	1	1	

茨 城	1	1	
長 野	1		1
大 阪	2	1	1
岡 山	1	1	
中国（出身国）	1	1	
計	93	43	50

表 8－4

大学院

平成 16 年度 就職先業種別区分(大学院)

	企業	公務員
平成 16 年度	建設業 (1) 製造業 (1) 運輸・通信業 (4) 金融業 (2) サービス業 (2) 教育・学習支援 (3)	学校事務 (2)

平成 16 年度 就職先県別統計（大学院）

	計	男	女
岐 阜	5	4	1
愛 知	5	3	2
滋 賀	1	1	
東 京	3	3	
中国（出身国）	1	1	
計	15	12	3

2 奨学金及び授業料減免

現在、奨学金及び授業料減免は本部の学務部で一元的に取り扱っている。

<現状>

（１）日本学生支援機構奨学金

現在の地域科学部における奨学金の申請、及び奨学生の採用状況は表 8－5 に示す通りである。近年は学部・大学院共に、無利息の第一種奨学金及び有利子の第二種奨学金共に、申請通り採用されている。

（２）地方公共団体及び民間育英団体などの奨学金

日本学生支援機構以外の奨学金として、地方公共団体及び民間育英団体等による奨学金制度があり、これらは、市区町村等で直接募集するものであり、学務部で、学部学生、大学院生に掲示・周知し、希望者に申

し出させている。しかし、特定地域の出身者や居住者に限るとか、採用時期がまちまちであるため、地域科学部学生の受給者は、きわめて少数である。

(3) 授業料の減免

経済的理由によって授業料の納付が困難である者のための授業料免除については、大学の授業料収入予定総額の一定割合を減免可能額としているが、減免可能割合の徐々の低下により、減免額が少なくなり、2004年度からは、半額免除者を多くすることとした。地域科学部における状況は表8－6に示す通りである。

<今後の課題>

経済的な理由で就学が困難な学生に対する指導・援助については、奨学金、授業料減免に関しての制度を学部ガイダンスや指導教員を通じて周知徹底を図り、多くの学生の申請を促すような取り組みと、さらに文部科学省や日本学生支援機構等に枠の拡大を要請していかねばならない。

表 8－5

日本学生支援機構奨学生採用状況(平成15年度～平成17年度) 地域科学部

年度		平成15年(2003年)度					
学年		学部1年		学部2年以上	院1年		院2年
採用種別		予約採用	在学採用	在学採用	予約採用	在学採用	在学採用
申請者数	第一種		4	3	1	2	
	第二種		1				
	一種不採用の場合二種併用		7	3	1	1	
	緊急・応急		1				
採用者数	第一種	7	9	6	2	2	
	第二種	4	4			1	

年度		平成16年(2004年)度					
学年		学部1年		学部2年以上	院1年		院2年
採用種別		予約採用	在学採用	在学採用	予約採用	在学採用	在学採用
申請者数	第一種		3		1		1
	第二種		5	1			
	一種不採用の場合二種併用		3	3			1
	緊急・応急						
採用者数	第一種	3	4	1	1		2
	第二種	5	7	3			

年度		平成17年(2005年)度					
学年		学部1年		学部2年以上	院1年		院2年
採用種別		予約採用	在学採用	在学採用	予約採用	在学採用	在学採用
申請者数	第一種		1		1		
	第二種		2				
	一種不採用の場合二種併用		9	4			1
	緊急・応急						
採用者数	第一種	7	10		1		1
	第二種	9	2	4			

表 8-6

授業料免除状況[平成 15～16 年度]

<地域科学部生のための人数>

年 度		平成 15 年度 (2003 年)			
前・後期		前期		後期	
		学部生	大学院生	学部生	大学院生
免 除 状 況	申請者数	35	22	31	16
	全額免除	21	13	20	10
	半額免除	0	0	0	0
	不許可	14	9	11	6

年 度		平成 16 年度 (2004 年)			
前・後期		前期		後期	
		学部生	大学院生	学部生	大学院生
免 除 状 況	申請者数	32	12	32	19
	全額免除	2	0	2	0
	半額免除	26	4	28	17
	不許可	4	8	2	2

3 学生生活に関する支援

<現状>

本学部における学生の取得単位、履修計画、休学・退学等の学業、勉学上の問題や、就職、進学 of 進路問題や学生生活を過ごす上での問題などについて相談に乗り、助言や指導するために助言教員制度を設け、1 年前学期の間は、教養セミナー担当教員が、1 年後学期から 2 年前学期の間は基礎セミナー担当教員が、2 年後学期から卒業までは専門セミナー担当教員が、それぞれ指導・助言教員として学生の生活支援に当たっている。また、教務厚生委員会は、学生生活や学業の全般の指導、各種ガイダンスの実施、履修指導等を行っている。

学務係では、教務厚生委員会及び各教員と連絡を取り、日常的に質問や相談に応じ、指導・助言を行っている。

<今後の課題>

入試選抜の多様化により、自らの意志や希望によって大学・学部を選択する学生が全てではなく、勉学意欲を失くしたりする者も存在し、また、社会

の構造変化に伴い学生生活へも変化が現れ、年々違った悩みや問題を抱える学生も増えている。

今後、学生が健全で充実した学生生活を送るためにも、心身両面での幅広い支援が必要であり、相談しやすい雰囲気作りと教務厚生委員会及び各指導・助言教員と連携を密接にして、学生個々の日常の状況把握に努め、学生からの質問や相談に対して適切な指導・助言を行っていく必要がある。

第9章 管理・運営

1 運営組織

1 教授会

法人化に伴い、教授会の位置づけは、法制上や学内規則上は相当に変化し、その審議事項も限定されたものとなった。しかし、本学部では、学部運営の基本は、教授会にあるという基本姿勢は踏襲するものとし、全教員が、平等原則に基づき教育・研究・運営面での責任を負う体制を継承した。

教授会の開催は、入学試験に関連する2月3月を除き、月1回の定例開催としている。法人化以前には予算審議の関連から7月に2度開催していたが、制度変更に伴い、1回で済ませることとした。

全学の制度改変により、評議会が教育研究評議会となり、従来の審議事項が大きく減少し、大学運営の重要事項のかなりが役員会や経営協議会の審議・決定事項に移ったため、教授会の議論を全学の運営に反映しうるルートは相当に狭まったといえる。学長のリーダーシップの発揮と機動的運営、経営体としての大学といった側面が強調された結果の法制改革であり、教育と研究の府としての大学の管理運営にふさわしいものであるかどうかは、さまざまな議論があったところであるが、その成否や改変の当否は今後の帰趨にゆだねざるを得ないが、学部運営においては、学部長等の執行部体制の構築をもってそのような機動性、リーダーシップの強調ということに直ちにシフトしなければならないというものでもない。そこで、副学部長制を導入しつつも、学部運営の基本は、教授会を中心として運営し、講座会議や各委員会での議論を踏まえつつ進めるという従来からの民主的な慣行を踏襲した。その運営の要は、教務厚生委員長と講座主任に学部長、副学部長からなる運営委員会であり、そこで講座会議とのフィードバックを重視した議論を行うことを基本としている。

教授会の資料は、全学レベルの会議資料を含め、可能な限り全体の共有の情報とするよう努め、全学的課題であっても必要な議論を行い、各種ルートを通じて全学の意思決定へ反映させるための努力を行っている。

一方、教授会は、多くの場合に長時間に及び、議事の進行の改善や連絡事項の別途周知の方法の模索が求められていることも懸案の事項である。

2 執行部体制の構築

法人化に伴い、従来の評議会の位置づけや構成が変更されたこともあり、全学的に副学部長を置くこととなり、地域科学部でも2人を選出し、学部長と共に学部の執行部を構成することとなった。そのため、学部の運営の円滑

化を図るため、運営委員会とは別に、事務長を加えた執行部会議を随時開催すると共に、必要に応じて、事務の3部門の係長を加えた会議ももつようにした。それにより、法人化に伴い新たに要請される管理上の問題などを処理することとした。

3 各種委員会等

法人化に伴い、全学の委員会が大きく再編されたため、学部内委員会もそれに対応しうよう一定の見直しを図った。基本は、講座を基礎とする人的配置を行い、委員会の議論を講座におろし、その集約を得て、教授会に諮るというシステムを継承した。同時に、いくつかの委員会の整理統合を行った（表9-1参照）。

この間の特記事項としては、大学院問題を専門的に検討する委員会がなく、運営委員会や教授会に丸投げしていたため、問題点の確認やその検討について煮詰めた議論を行う事ができなかったことを反省し、2005年度から大学院問題検討委員会を新たに設置したことがあげられる。具体的には、大学院にかかわる事項において言及する。

表 9 - 1 地域科学部内委員会に関する申し合わせ

平成 16 年 4 月 1 日

委員会名	検討する事項	組織（選出方法）	任期	委員長	担当係
運営委員会	教授会を含む地域科学部及び地域科学研究科の運営全般に関する事項、学部の改廃に関する事項、予算及び決算に関する事項、機種選定に関する事項	学部長、副学部長2 教務厚生委員長 各講座主任（必要に応じて系から意見聴取）	各職の任期毎 （委員が欠けた場合の補充委員の任期は残任期間、以下同じ）	学部長	総務係
人事委員会	教員の採用・昇任及び個人評価に関する事項	学部長 各講座主任	各職の任期毎	学部長	総務係
規則制定委員会	地域科学部に必要な諸規則案の策定に関する事項	各講座主任 （必要に応じて学部長委嘱若干名）	1年	委員の互選	総務係
将来計画委員会	地域科学部の組織改革・将来構想全般についての検討・立案及び学部教育の基本に関する事項	学部長、副学部長2 各講座1 学部長委嘱若干名	講座選出委員は1年 他は各職の任期毎	学部長	総務係
自己評価委員会	自ら行う教育・研究・管理運営等の点検・評価の実施に関する事項	副学部長1 各講座1、事務長 学部長委嘱若干名	講座選出委員は1年 他は各職の任期毎	副学部長	総務係
施設環境委員会	施設・設備、環境の保全及び公害防止等に関する事項	副学部長1、各講座1 学部長委嘱若干名	講座選出委員は1年 他は各職の任期毎	副学部長	管理係

教 務 厚 生 委 員 会	学生の教務並びに厚生に関する事項（大学入試センター試験の実施に関する事項を含む）	教務厚生委員長、各講座1 学部長委嘱2	1年 （委員長の兼任及び再任は不可）	教務厚生委員長 （1年毎の持ち回り） （教授会の承認を得る）	学務係
入 試 委 員 会	地域科学部の入試に関する当年度の実施要項策定及び将来の改善に関する事項	副学部長 教務厚生委員長 各講座2（環境は1）	2年 （毎年半数の改選）	委員の互選	学務係
カリキュラム検討委員会	カリキュラムの改革に関する事項	副学部長2，各講座1		委員の互選	学務係
就 職 委 員 会	就職に係わる情報収集及び就職先の開拓に関する事項、学生の就職活動への助言・指導に関する事項	各講座1 学部長委嘱若干名	2年	委員の互選	学務係
図 書 紀 要 委 員 会	図書に関する事項及び地域科学部の紀要に関する事項	各講座1	2年 （毎年半数の改選）	委員の互選	総務係
国 際 交 流 委 員 会	留学生、外国人研究者等の受入れに関する事項	各講座2（環境は1）	1年 （全学の委員となった者は2年）	委員の互選	総務係 学務係
広 報 委 員 会	地域科学部の対外的広報に関する事項、ホームページ管理及び情報に関する事項	副学部長，各講座1 学部長委嘱若干名 （情報関係）	2年 （毎年半数の改選）	委員の互選	総務係 学務係
公 開 講 座 委 員 会	地域科学部が実施母体となる公開講座及び講演会に関する事項	各講座1	2年 （毎年半数の改選）	委員の互選	総務係
研究プロジェクト委員会	各種研究プロジェクトの計画・実施に関する事項	学部長 学部長委嘱若干名	1年	学部長	総務係 管理係
大学院入試委員会	地域科学研究科の入試に関する当年度の実施要項策定及び将来の改善に関する事項	学部長委嘱5	1年	委員の互選	学務係
環 境 管 理 委 員 会	地域科学部の環境マネジメントシステムに関する事項（ISO14001）	学部長委嘱 事務長	1年	環境管理責任者	管理係
地域資料・情報センター運営委員会	地域資料・情報センター運営全般に関する事項	学部長委嘱	1年	委員の互選	総務係

※ 「再任不可」の記述がない場合は、いずれも再任可とする。ただし、講座主任の再任は2年までとする。

2 教員組織

地域科学部は、現在 51 名の教員から構成されている。その内訳は表 9－2 の通りである。うち 1 名分は、定年延長に伴い暫定的に融通してもらったもので、正規には 50 名ということになり、そのうち 2 名は教養教育推進センターに所属していた外国人教師が 2005 年度から専任教員化されたことに伴い、

地域科学部に配属されたことによる。女性教員は6名で11.7%、外国籍の教員は5名で9.8%を占めている。

以前からの課題であるが、教員総数に占める教授ポストが少なく、教育上の視点からいっても改善を急ぐ必要がある。学部再編に絡め、かつ長期的ビジョンを提示しながら、教員配置のあり方についての検討も急がれる。

大学の教育にとって、他大学の教員等による非常勤講師への依存は、必要にして止むをえない事柄である。しかし、2004年度から文部科学省による非常勤講師手当の予算上の措置が変更になったことに伴い、岐阜大学でも2005年度から全学で約40%の非常勤講師予算が削減された。地域科学部にあっては、カリキュラム上の必要と総合学部という学部の性格、全学共通教育への関与の比重などを訴え、2005年度については約20%削減に留めることで学長等の了解を得たが、今後に課題を残したままになっている。

表9-2 教員構成、及び非常勤講師

教 員 構 成

平成17年4月1日現在

区 分	教 授	助教授	講 師		合 計
運用定数	25	26			51
現 員	25(1)	26(5)	5	1	51(6)

() 内は女性教員数で内数

年 齢 構 成

平成17年4月1日現在

年 齢	教 授	助教授	講 師	助 手	合 計
61～65	6				6
56～60	9				9
51～55	5				5
46～50	5(1)	6(1)			11(2)
41～45		7(2)			7(2)
36～40		5(2)	2		7(2)
31～35		2	3	1	6
計	25(1)	20(5)	5	1	51(6)

() 内は女性教員数で内数

非 常 勤 講 師

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度
人 数	33	30	24
時間数	1,562	1,376	1,110

3 教員人事

<現状>

地域科学部では、教員の採用・昇任について、人事委員会が基本方針を検討提案し、それを受けて、具体的な選考審査については、採用人事にあっては教員選考委員会、昇任人事にあっては審査委員会を設置して選考を行っている。人事委員会の構成のあり方は、法人化前後で変わってはいない。選考にかかわる両委員会は、それぞれ5名からなり、そのうち2名は該当する講座から推薦し、残りの3名は教授会において選出し、全体を改めて教授会で承認するという形をとっている。ただ、この間、具体的な昇任人事をめぐって、この2つの委員会の性格・役割・任務について、より明確にすることが反省として挙げられ、以後、より厳正な執行を行なっている。

2004年3月には4名の定年退職者があり、他に1名の転出者があった。さらに、1名の増員（配置教員数としては臨時的なもの）を得たため、この年度は6名の採用人事があり、年齢構成などを考慮し、これらの新規採用人事は若い教員を補充し、併せて4名の教授昇任人事を進めることとなった。これらの人事の審査に当たっては、経歴、研究業績の厳格な審査のほかに、教育面における業績や能力も重視し、地域科学部の発展に寄与しうる優秀な教員の採用に努めている。

<今後の課題>

同時に、この間の教員人事において、多分野からなる教員構成上の問題もあって、業績の評価のあり方、ピアレビューのシステムの導入とそのあり方、さらには結果論ではあるが、教授会選考の審査委員又は選考委員が当該講座の構成メンバーに集中してしまうことになった事例があり、これをどう考えるかといった問題、審査の厳格さと審査委員会のあり方とその判断の当否への教授会のかかわり方など、厳格にして透明性を確保した人事のあり方をどう探っていくかは、今後の重要な検討事項としてある。

4 教員の兼業

<現状>

国立大学法人化後の教員の兼業については、「職員の兼業の取扱いについて」（2004年4月1日 学長通知）に基づき、学部所属職員の兼業の許可権限は学部長に委任されたが、地域科学部では教授会の承認を必要とする事項として取り扱っている。

教員の兼業の状況は、表9-3の通りであり、

兼業を行っている教員の割合は7割であるが、相互の連携及び交流の促進が必要なことから、本務に支障がない限り承認している。(実数 36 人)

これ以外に、学内の他学部での講義等は、いわゆる学内非常勤として手当の支給があったものが廃止されるなどの変更はあったが、非常勤講師予算の削減に伴い、教育水準を落とさず、カリキュラム編成上の責任を全うするうえからも、学部間の教育連携を強める立場から引き続き積極的に対応している。

＜今後の課題＞

他大学等の非常勤講師のほか、自治体や政府機関等の審議会などの業務も、大学の地域連携、社会連携の強化の必要から、個々の教員のこの分野での活動を積極的に位置づけている。とはいえ、教育・研究を柱とする大学の教員のあり方と社会貢献とを並列には並べえないことは明らかであり、負担増とのかねあいはなお検討事項として残っている。

表 9-3 兼業の状況

兼 業 の 状 況

平成17年7月1現在

区 分	兼 業 の 内 容	件 数
営利企業の兼業	技術移転事業者の役員等の兼業	
	研究成果活用企業の役員等の兼業	
	株式会社又は有限会社の監査役兼業	
	上記の役員兼業を除く営利企業の事業に関与する兼業	1
営利企業以外の兼業	営利企業以外の団体の兼業	19
	教育に関する兼業	48
	審議会等の兼業	37
自 営 の 兼 業	不動産又は駐車場の賃貸の自営	
	不動産又は駐車場の賃貸以外の自営	

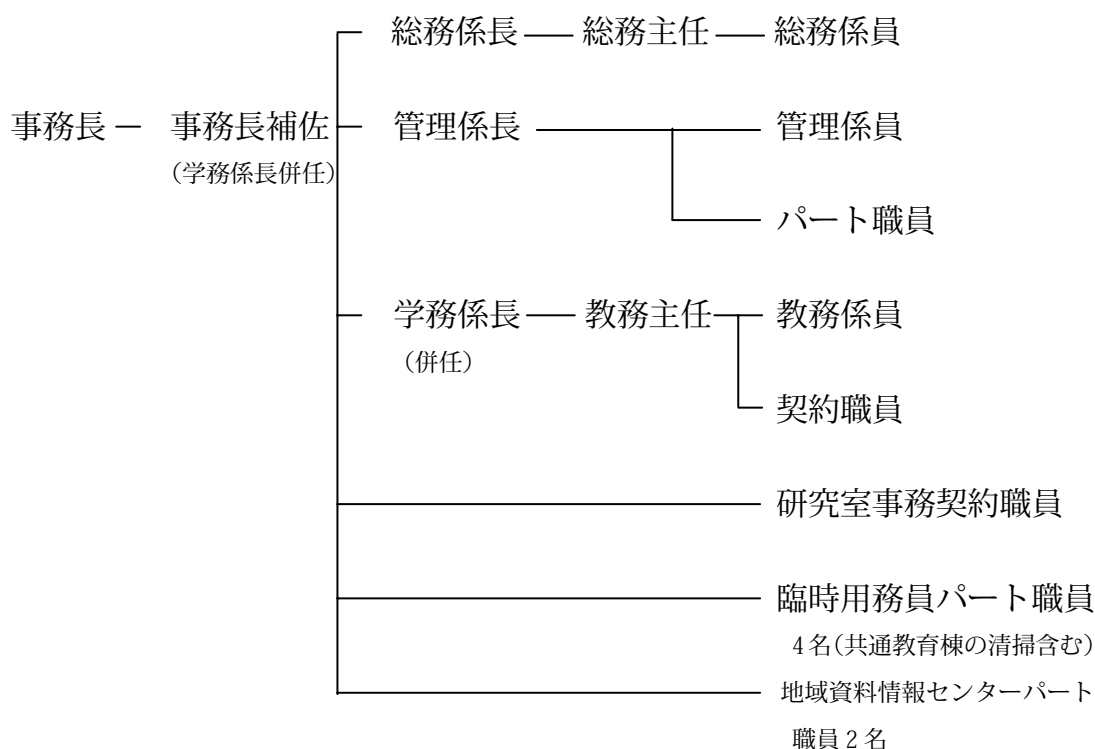
5 事務組織

＜現状＞

2002年の事務職員は10名であったが、2004年4月からは9名体制とした。契約職員(学務係、研究室事務)は、2002年から2名で変更していない。事務室パート職員(管理係)は、2002年から1名で変更していないが、国立大学法人化にともない、2004年からそれまで1ヶ月未満雇用として毎月採用更新をしていた臨時用務員を、パート職員として雇用した。また、2004年に地域資料情報センターが設置されたことに伴い、パート職員1名(午後のみ)を採用

したが、同センターの資料の充実を図るため、2005 年から教務補佐員としてパート職員 1 名(週 1 日)を増員した。

表 9-4 事務系職員組織 (2005 年 7 月 1 日現在)



＜今後の課題＞

法人化後は毎年効率化係数(対前年度比 1 %減)が課せられるため、教育・研究経費を現状で維持するには外部資金の導入を図るか、支出の削減を図る必要がある。地域科学部としては多額の外部資金の獲得は難しく、今後事務系職員の削減が予想される。事務集中化により一部学部事務は削減されたが、合わせて人員も削減された。直接学生・教員と対応する事務は必要不可欠なものであり、事務処理の合理化を進めることは当然であるが、加えて事務職員の資質の向上も併せて図り、少数精鋭の事務組織とするように各自の意識改革が必要である。

第10章 評価活動

＜評価活動について＞

評価活動の意義については改めて確認するまでもなく、その中心的な目的は大学・学部教育・研究の活性化にある。また評価の仕方も、外部評価も含めて方法・形態は多様であるが、基本は自己点検評価にある。そして評価の対象、及び主体については、組織評価と個人評価があげられる。いずれにせよ教育研究の現状について、その活動内容の成果・到達点、及び問題点を自ら明らかにし、改善に資することが求められる。ここでは、本学部のこれまでの自己点検評価の取組みについて、組織評価を中心に述べる。

現在、中期目標・中期計画のもとに各年度計画が立てられ、それに基づき、その達成内容を評価・点検するというサイクルが作られている。その際、評価活動が项目的な事柄の形式的な点検に終わらず、教育研究の実質的な改善に繋がることが期待される。そのためには中・長期の計画を年度計画に媒介するものとして、総合的で中間的な自己点検評価が必要である。

＜経緯と現状＞

この間、国立大学法人化に伴い、評価制度も大幅に改変されることになった。各大学は、それぞれの中期目標・中期計画を策定し、そのもとに年度計画を立て、達成状況についての年度実績を自己点検評価するとともに、国立大学法人評価委員会の評価を受けることになった。また、とくに教育研究水準の向上に資するため、教育研究、組織運営及び施設設備の総合的な状況に関し、7年以内ごとに、文部大臣が認証する評価機関（認証評価機関）の実施する評価を受けることが義務づけられた。

本学部においても、中期計画達成のための展望のなかで独自の年度計画を策定し、その達成状況について自己点検評価を2004年度より行っている。また、教育職員個人評価においては、全学的な個人評価（年度評価、及び6年ごとの総合評価）とは別に、2005年度より学部としての独自の教員個人評価に取り組むことにした。この評価は、定量的項目の形式的な点検に終わらず、総合的・学際的な学部性格に相応しく、個々人の主体的な目標・課題の設定と、その自覚的な自己点検に基づく成果の確認、及び相互交流によって、個々の教員、及び組織としての諸活動における力量の向上を図ろうとするものである。

こうした中期目標・中期計画を軸とした全学的・学部的な組織評価、及び個人評価のほかに、本学部では3年ごとに学部としての総合的な自己点検評価を行ってきた。本学部の創立（1996年10月）以来、既に9年が経過し、大学院研究科の設置（2001年4月）後も4年目に入っている。この間、1999年、

及び2002年の3年目ごとに自己点検評価を実施し、それぞれの報告書（『現状と課題1999』、『現状と課題2002』）にまとめられている。今年度の自己点検評価は、前回以後の3年間における学部と研究科の現状を点検し、教育と研究の成果と課題を明らかにしようとするものである。

とくに昨年（2004年）度より国立大学法人への移行がなされ、組織形態が変更されると共に、全学的な中期目標・中期計画のもと、各学部においても年度計画が立てられ、学部運営が進められている。自己点検評価については、中期計画・年度計画の取り組みに留意し、その作業のなかに組み入れることが求められる。同時にまた、前回の自己点検評価の総括、それに基づく外部評価（2003年1月）による意見に応えるものとなることが期待されている。

今回の自己点検は、以下のような位置づけのもとに実施された。

- （1）既に3回目をむかえ、これまでの点検評価の経験・蓄積を生かし、前2回の自己点検評価との継承性を図る。
- （2）継承の要点は、点検評価の基本観点【① 教育と研究の充実・発展という視点から行う。② 組織評価を基本とし、併せて教員個人の教育・研究の現状を報告し相互交流に資する。③ 点検評価において3年間を基本とする中期的性格を持たせる。】、及び主要な点検評価項目の設定における継承【＜現状＞と＜課題＞】を意味する。
- （3）昨年度より中期計画・年度計画が実施されている。そこでの点検評価と内容的・資料的に重複するところがあり、その関連に配慮した点検評価を行う。① 中期計画の中間段階的な位置づけ、及び② 年度計画項目の相互関連づけを図るとともに、③ 重複を避け資料的な整備を進める。
- （4）前回自己点検評価の総括（現状評価、課題提起）を踏まえると共に、初めて実施された外部評価による指摘事項に応える。
- （5）引き続き予定されている外部評価に対応できるものとする。

＜今後の課題＞

評価の問題は、大学という高等教育研究機関が存続していくうえで不可欠のものであり、従来もさまざまなやり方で個々の機関で実施されてきた。国立大学法人化とも関わり、「大学の質」について大学評価機構による認証評価を基本とする外部評価に応じていくことが求められているが、同時に、その前提である自己評価において、① 各大学・部局等に相応しい固有の評価スタイルを確立し、それを継承・発展させていくことが必要である。また、② 評価のみが先行し、各種の評価活動が重複し、結果として過重負担とならないように、作業の合理化や資料の保存・整備を進める必要がある。

第11章 その他

1 キャンパス倫理

<現状>

キャンパス倫理は教職員、学生など全構成員の大学生活全般に関わり、その関係する領域は多岐にわたる。業者との癒着や不正経理の防止、守秘義務やコンピュータ使用に関わる情報倫理の問題、アカデミック・ハラスメントやセクシュアル・ハラスメントの問題、さらに駐車・ごみ捨て・喫煙の問題等、実にさまざまである。

セクシュアル・ハラスメントの問題に関しては、1999年に岐阜大学セクシュアル・ハラスメント防止委員会が設けられて以来、全学体制で研修・講演等の実施、パンフレットの配布による啓発活動を通して、セクシュアル・ハラスメントの防止に努めてきた。しかし残念ながら、この間、本学部において反省すべき事例が発生し、関係者の処分がなされた。関係学生に謝罪する。

プライバシー保護の観点から具体的記述はできないが、事柄を真摯に受け止め反省し、学部全体の問題として再発防止に努めている。また、研究業績のモラルの自覚・不足に由来する問題が生じ処分がなされた。

その他、インターネット利用に際しての倫理や法律上の知識の欠如による非違行為、学部・大学運営上の課題についての意思疎通を欠いたためのトラブルなどが指摘される。駐輪・駐車にかかわるモラルの問題、学生同士のトラブルなど、広くキャンパス・ライフに関わる問題もあった。

<今後の課題>

これらの諸問題の一部については、全学的なセクシャル・ハラスメント相談員制度、キャンパスライフ・ヘルパー制度などによって対応している。しかし、上記のあらゆる問題について、それぞれ対応する受け皿は未整備であり、今後の検討事項として残っている。

全学的に働きかけることを含め、セクシュアル・ハラスメントや情報ネット利用の倫理や法律問題については、繰り返して研修会や講演会の企画を呼びかけている。学部独自でも取り組む必要があり、その一部については具体化を図っている。

2 学部支援組織（後援会、同窓会）

1 地域科学部後援会

<現状>

第1期入学生を迎えた1997年4月以降、地域科学部の学生のご父兄をはじめとする関係者からなる地域科学部後援会が設けられ、学部の教育活動や運営関係において、多大の支援をいただいている。組織体制等に変更はなく、会長、副会長の他、各学年から選出された理事、評議員、監査から構成され、総会は入学式当日に開催されている。また、2001年度からは顧問が新設された。

後援会からの支援の具体的な内容は、財政的支援が中心であるが、その主なものは、課外活動行事、社会活動演習・地域学実習補助、就職・広報活動補助、学部充実関係経費補助等である。そのうち、地域学実習等の補助は、基本的には運営交付金で賄うこととしているため、毎年必ず助成があるというわけではない。

この間の新しい支援として、学部の広報誌刊行（2005年3月、第1号発行）にあたっての財政支援、2004年度から始めた学生の留学支援のための支度金、大学院生の全国学会または国際学会での研究発表に際しての旅費補助の実施にあたり、後援会からの大きな支持と支援をいただいた。

<今後の課題>

今後の課題として、引き続いての支援を有意義なものとする一層の努力が求められていると共に、地域科学部の充実・発展に後援会がどのような形でかわりうるのか、具体的にはどのような支援が学部の基盤強化になるのかを工夫し、必要な協議を行う必要がある。そのため、年1回の総会にとどまらず、理事会などと学部の執行部との懇談の場を設けるなどの新しい取組も検討されてしかるべきである。

2 地域科学部同窓会

<現状>

地域科学部同窓会「森の会」は、第1期生が卒業した2001年3月に発足し、これまで2回の総会（懇親会）を開催している。新しい組織だけに、現在は基盤整備の段階であるが、卒業年次ごとの世話人となる同窓会の役員の確保に課題を残している。

同窓会としては、その他に会誌「森の会ニュース」を発行している。

＜今後の課題＞

国立大学の法人化に伴い、学部ごとの同窓会の一本化も検討され始めているが、本学部の同窓会は、その規模と歴史を考慮し、全学の動きをみながら対応することになろう。しかし、今後の活動のあり方を含め、学部と同窓会の連携は重要であるため、2005 年春、同窓会の役員と学部執行部との懇談会を開催し、情報交換や学部の当面する課題等について意見交換を行い、こうした機会の意義を確認し、さらに今後の開催について双方で了解したことは、ひとつの前進であった。

【資料】 教員の教育研究活動

- * 地域科学部全専任教員の研究活動を中心にした近年の諸活動を記載しました。
- * 地域政策講座、地域環境講座、地域文化講座、地域構造講座の所属教員の順で掲載しています。

氏名（ローマ字）、生年月		小栗克之（OGURI, Katsuyuki） 1942.1	職 名	教 授
最終学歴卒業(修了)年, 学位		九州大学大学院農学研究科博士課程修了（1971）、農学博士		
研 究 マ タ 活 動	専 門 分 野	農業経済、農業経営、畜産経営		
	研 究 テ マ	① 地代の価値源泉と価値実現過程 差額地代と絶対地代を形成する価値がどこからどのようにしてもたらされるかを、理論的及び実証的に明らかにし、農地政策の一助にしたい。 ② 畜産（大家畜）の経営形態別、自給飼料の存在意義 わが国の大家畜（酪農や肉用牛）経営は、購入（輸入）粗飼料への依存度を強めている。なぜそのようになりつつあるのかを畜産の経営形態別に検討し、自給粗飼料の存在意義を明らかにすることによって、自給粗飼料の振興方策に資する。		
	著 書 ・ 論 文 ・ 特 許 等	著 書 ① 高品質肉用牛（飛騨牛）経営の差別化形成と成立要因 杉山道雄編「環境保全と山村農業」 日本経済評論社、159-189、1993 ② 自給飼料の評価法 高野信雄編「粗飼料・草地ハンドブック」 養賢堂、875-880、1989 論 文 ③ 所有地代の形成—新しい絶対地代の確立— 岐阜大学地域科学部研究報告 10、9-18、2002 ④ 小脳段階における投資限界額の算定方式 日本農業経営学会「農業経営研究」24-2、5-15、1986 ⑤ 自給飼料の経営経済的評価方法の検討—購入飼料との有利性比較— 日本農業経営学会「農業経営研究」24-1、1-10、1986 ⑥ 飼料作物の経営経済的評価方法の検討—他作物との土地収益性比較— 日本農業経営学会「農業経営研究」20-1、11-20、1982 ⑦ 地代算定方式について 日本農業経済学会「農業経済研究」46-3、126-133、1974		
講 義 担 当	平成15年度	①農村計画、②農業経営特論		
	平成16年度	①食料経済、②農村計画、③農業経営特論		
相 目	平成17年度	①食料経済、②農村計画、③農業経営特論		
委 員 会 等 活 動	平成15年度	産官学融合センター運営委員、キャリアガイダンス専門委員、組み換え DNA 実験・研究用微生物安全委員、就職委員		
	平成16年度	就職委員長、図書紀要委員、キャリアガイダンス専門委員、組み換え DNA 実験・研究用微生物安全委員		
	平成17年度	図書紀要委員長、教養教育推進センター委員、組み換え DNA 実験・研究用微生物安全委員		
学 会	所 属 学 会	日本農業経営学会、日本農業経済学会、中部農業経済学会、九州農業経済学会		
	役 員 等	日本農業経営学会理事、中部農業経済学会理事、九州農業経済学会理事		
審 議 会 等 委 員		農林水産祭中央委員、畜産大賞経営部門審査委員		

氏名(ローマ字), 生年月		神田敏英 (KODA,Toshihide) 1942, 5		職 名	教 授
最終学歴卒業(修了)年, 学位		名古屋大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学 1970 修士			
研 究	専 門 分 野		経済学		
	研 究 テー マ	経済理論			
		資本制生産様式の理論的研究			
		現代企業と産業の理論的並びに実証的研究			
活 動	著 書	著書 1 『岐阜市史 通史編現代』岐阜市、昭和 56 年、 (分担執筆：第 1 章市政の展開第 5 節戦後岐阜市の財政)			
	・ 論文	2 『価値と生産価格』御茶の水書房、2002 年 (単著)			
	・ 文 献	論文 1 「2 つの利潤率式—利潤率の規定要素と変動様式に関する平石・神田論争」『岐阜大学地域科学部研究報告第 15 号』2004 年 9 月			
	・ 特 許 等	2 「労働価値説と支配労働価値説—和田豊『価値の理論』の検討」『岐阜大学地域科学部研究報告第 16 号』2005 年 3 月			
議 担 担 担	平成 1 5 年度	①経済学 B I ②日本経済論, 企業論			
	平成 1 6 年度	①経済学 B I ②日本経済論, 企業論			
	平成 1 7 年度	①経済学 B I ②日本経済論, 企業論			
委 員 会 等 活 動	平成 1 5 年度	入試委員			
	平成 1 6 年度	入試委員長			
	平成 1 7 年度	就職委員長			
学 会	所 属 学 会				
	役 員 等				
審 議 会 等 委 員					

氏名(ローマ字), 生年月		合田昭二 (GODA, Shoji) 1943.12	職 名	教 授
最終学歴卒業(修了)年, 学位		東京教育大学大学院理学研究科博士課程 1972 理博		
研 究 テ マ	専 門 分 野	地理学 (経済地理学)		
	研 究	1. 企業間連関と企業内地域間分業 (大企業間の外注関係の拡大、大企業内部の工場間分業関係など、現代の産業において急速に進行しつつあるネットワーク型生産の構造を分析する) 2. 産業の立地変動 (複数事業所所有大企業における事業所空間配置の再編成を分析する) 3. 伝統的集落文化財の保全 (重要伝統的建造物群保存地区における保存の経済的基盤と住民生活を考察する)		
	著 書	① 白川郷 (合田昭二・有本信昭編). 3-11, 20-32, 55-86, ナカニシヤ出版 2004 論文 ・ ① 「中心市街地活性化計画」の比較分析—岐阜県内 11 市を例に一. 岐阜大学地域科学部研究報告, 10, 19-53, 2002 文 ② 繊維生産縮小期における紡績大企業の立地変動—Multi-Plant Enterprise における工場閉鎖—. 岐阜大学地域科学部研究報告, 8, 25-66, 2001 ・ ③ 民間需要拡大期における航空機工業の企業間連関—川崎重工岐阜工場の事例—. 岐阜大学地域科学部研究報告, 6, 101-132, 2000		
議 担 相	活 動			
	特 許			
	等			
類 会 活 動	平成 1 5 年度	現代の産業, 地域研究入門, 地理学, 経済地理学, 経済地理学特論		
	平成 1 6 年度	現代の産業, 地域研究入門, 地理学, 経済地理学, 経済地理学特論		
	平成 1 7 年度	現代の産業, 地域研究入門, 地理学, 経済地理学, 経済地理学特論		
学 会	平成 1 5 年度	講座主任 (学部内)		
	平成 1 6 年度	施設整備委員 (学部内)		
	平成 1 7 年度	自己評価実施委員 (学部内)		
審 議 会 等 委 員	所 属 学 会	日本地理学会, 経済地理学会, 人文地理学会		
	役 員 等			
審 議 会 等 委 員		岐阜県大規模小売店舗立地審議会委員, 岐阜市住居表示審議会委員		

氏名(ローマ字), 生年月		竹内伝史 (TAKEUCHI, Denshi) 1944.11	職 名	教 授
最終学歴卒業(修了)年, 学位		名古屋大学大学院工学研究科修士課程 (1969)、工博		
研 究 マ ク ラ ブ 活 動	専 門 分 野	都市計画・交通政策・社会基盤整備論		
	研究テーマ	現在の研究テーマは二つに大別できる。一つは市民の交通サービス供給のための計画策定および政策立案に関する研究で、主として①公共交通政策（特にバス路線）に関するものと、②交通の場におけるバリアフリーの実現に関するものである。これらはアプローチこそ異なるが、結局は市民のモビリティにおけるノーマライゼーションの実現を目指すものと言える。二つ目は、交通に係る社会資本整備のあり様（目的、目標水準そして制度）に関する政策的研究で、①空港、②道路、③鉄道の3側面について具体的な議論を展開しているが、究極的には成熟社会にふさわしい新しい社会資本整備の一般的な理論体系をつくることになりそうである。		
	著書・論文・特許等	著書 ①新・都市計画概論（加藤晃・竹内伝史） 共立出版社、2004 ②リニア中央新幹線で日本は変わる（共著）PHP 研究所、2001 ③「新版」交通工学（共著、代表著者） 鹿島出版会、2000 ④地域学への招待（共著） 世界思想社 1999 ⑤人と車、おりあいの道づくり（分担執筆、代表執筆者）鹿島出版会、1989 ⑥都市交通論（加藤晃・竹内伝史） 鹿島出版会、1988 論文 ⑦スロートリズムを求めて―歴史文化遺産の保全と観光交通政策― 日本都市学会年報 Vol38、96-99、2005 ⑧中部国際空港「セントレア」の意義と課題、物流情報 2005・1・2、4-8、2005 ⑨都市マスタープランを活用した開発行為の抑制について、日本都市計画学会都市計画報告集 No.3 86-91、2005 ⑩中部国際空港にみる社会資本整備民営化の功罪、航空と文化 No.86、2-6、2004 ⑪全国幹線網整備問題のジレンマ、月刊建設オピニオン、Vol.18、No.8、40-44、2004 ⑫都市バスにおける役割の類型化とそれに対応した路線機能改善策の検討（共著）土木計画学研究・論文集 17、757-764、2001 ⑬市民の足を守るバスサービスの計画と行政 運輸と経済 61-8、50-59、2001		
講 義 担 当 科 目	平成15年度	①都市交通論 ②都市計画論、地域計画論 ③都市計画特論		
	平成16年度	①都市交通論 ②都市計画論、地域計画論 ③都市計画特論		
	平成17年度	①都市交通論 ②都市計画論、地域計画論 ③都市計画特論		
委 員 会 等 活 動	平成15年度	就職委員、地域貢献支援室員		
	平成16年度	地域政策講座主任（企画委員等）		
	平成17年度	将来計画委員、研究プロジェクト委員、地域貢献室員（全学）		
学 会	所 属 学 会	土木学会、日本都市計画学会、日本都市学会、福祉のまちづくり学会、WCTRS、交通工学研究会、日本計画行政学会		
	役 員 等	日本都市計画学会副会長（2004）・中部支部長（2002-04）、土木学会特別上級技術者資格審査会審査員、福祉のまちづくり学会評議員、中部都市学会理事、日本計画行政学会中部支部理事		
審 議 会 等 委 員		国土審議会委員、岐阜県・名古屋市・春日井市都市計画審議会会長、名古屋交通問題調査会会長、中部地方交通審議会副会長、(財)中部空港調査会専門委員等		

氏名(ローマ字), 生年月		竹森正孝 (TAKRMORI, Masataka) 1946.9		職 名	教 授
最終学歴卒業(修了)年, 学位		名古屋大学大学院法学研究科修士課程 1973 法修			
研 究 マ タ 研 究 活 動	専 門 分 野		政治学 比較政治学 比較憲法 ロシアの政治と法		
	研 究 テ マ	現在取り組んでいる研究テーマは、「ロシアにおける立憲主義の動態」を核とし、憲法理論と動態のフォローと新たに定着しようとしているロシアの地方自治の制度と実態の分析である。 前者は、1993年に制定されたロシア憲法の成立史とその後の立憲政治の動態を分析し、体制移行過程にあるこの国に立憲主義が定着しうるのか、現実の政治過程においていかなる問題が発生し、それがどのように解決されようとしているのかを検討する。 後者は、「地方の時代」という国際潮流のなかで新たに地方自治の定着を試みているロシアの現状分析とそこに現れる理論的、実践的課題を明らかにすることを目的としている。			
	著 書 ・ 論 文 ・ 特 許 等	著書 ①現代ロシア法 (小森田編)、79-99「大統領・政府・議会」：東京大学出版会、2003 ②体制転換期ロシアの法改革 (杉浦・藤田編)、3-28「国家統治機構の組織原理の転換とその再編」：法律文化社、1998 ③体制移行諸国における地歩両声度に関する調査研究 (共著)、6-12「ロシアにおける地方制度と地方自治」：地方自治研究機構、1997 論文 ①新たな集権化とプーチンの「革命」、ユーラシア研究 32、27-32、2005 ②ロシア憲法10年と体制移行、早稲田大学比較法学 38(1)、2-22、2004 ③93年憲法と90年代ロシア、社会体制と法 3、55-65、2002			
議 担 当 科 目	平成15年度	②現代政治学 国際関係論 ③政治学特論			
	平成16年度	②現代政治学 政治過程論 ③政治学特論			
	平成17年度	②現代政治学 国際関係論 ③政治学特論			
委 員 等 活 動	平成15年度	評議員、企画委員 (全学)、学部長			
	平成16年度	教育研究評議員、学部長			
	平成17年度	教育研究評議員、学部長			
学 会	所 属 学 会	政治学会、比較政治学会、公法学会、民科法律部会、社会体制と法研究会			
	役 員 等	民科法律部会理事、社会体制と法研究会運営委員			
審 議 会 等 委 員					

氏名(ローマ字), 生年月		高橋 弦 (TAKAHASHI, Gen)	1948.2	職 名	教 授
最終学歴卒業(修了)年, 学位		東北大学大学院経済学研究科博士課程（1976）、経済学博士			
研 究 マ タ リ マ ス	専 門 分 野		経済政策論、社会政策論		
	研 究 テ マ	①ドイツ社会的市場経済論 ②ドイツ社会保険史 ③福祉国家と地域社会 ①は、戦後ドイツの社会・経済政策を特徴づける政策思想である。CDU／CSUはもちろん、SPDにあっても受容している。この政策論を理論・実証の両面から研究する。 ②は、社会保険の母国ともいべきドイツでの社会保険制度の変遷を研究し、日本の社会保険を考える際の基礎としたい。 ③は、中央政府が実施主体となることが多かった社会保障が自治体に委ねられるケースもでてきた。国民健康保険を例にとって実態を研究する。			
	著 書	著書 ①転換する資本主義：現状と構想（共著）、255-275.御茶の水書房、2005. ・ ②現代の資本主義を読む（共著）、14-27、批評社、2004. ③ドイツ社会保障成立史論、全198,梓出版社、2000.			
	活 論 文 ・ 特 許 等	論文 ・ ④ドイツ社会的市場経済への途、名城論叢2(3),1-17,2002 ⑤福祉国家―その負の遺産と社会闘争、情況2(7),180-186,2001. ⑥介護保険の準備段階、自治研ぎふ、2-27,1999.			
議 担 相	平成15年度	②経済政策論、社会政策論、社会活動演習、経済学Ⅱ、③社会政策特論			
	平成16年度	②経済政策論、社会政策論、社会活動演習、経済学Ⅱ、③社会政策特論			
	平成17年度	②経済政策論、社会政策論、社会活動演習、経済学Ⅱ、③社会政策特論			
委 会 活 動	平成15年度	教養教育WG委員、将来計画委員、			
	平成16年度	教養教育推進センター委員、将来計画委員、			
	平成17年度	講座主任、将来計画委員、			
学 会	所 属 学 会	経済理論学会			
	役 員 等				
審議会等委員		岐阜市公営企業経営審議会会長、岐阜市行政改革推進会議会長			

氏名(ローマ字), 生年月		有本信昭 (ARIMOTO, Nobuaki)	1948.5	職 名	教 授
最終学歴卒業(修了)年, 学位		東北大学大学院農学研究科博士課程修了(1978) 農修			
研 究 テ ー マ	専 門 分 野		農業経済学, 協同組合論, 消費経済論		
	研 究 テ ー マ	東海地域を中心とした地域農業・農村を主たる対象領域として、その構造問題の所在と展開の方向性を探っている。とくに農山村と都市、生産者と消費者の関係のあり方を、協同組合地域社会の展望を開く方向で、研究を進めている。			
	著 書 ・ 活 論 文 ・ 特 許 等	①都市と農村を結ぶ, グリーン・ツーリズムの可能性.: 岐阜大学地域科学部有本研究室, 1ー26, 2004. ②白川郷における農業の課題と新しい観光ー農業と観光の関係に注目して. 合田昭二・有本信昭 ‘白川郷ー世界遺産の持続的保全への道ー’: (株) ナカニシヤ出版, 110ー138, 2004. ③地域自立の可能性からの視点ー過疎地域・中山間地域. 山田公平・東海自治体問題研究所 ‘市町村合併と自治体自立への展望’: (株) 自治体研究社, 51ー65, 2003. ④白川村の農業と観光の現状と課題. (合田昭二, 世界文化遺産・白川郷の持続的保全方法に関する研究(基盤(B)(2))研究成果報告書: 103ー124, 2001. ⑤白川郷の「文化財・文化遺産」「グリーン・ツーリズム」. (合田昭二, 世界文化遺産・白川郷の持続的保全方法に関する研究(基盤(B)(2))研究成果報告書: 125ー150, 2001. ⑥農業を維持・発展させる努力とその主体. 東海自治体問題研究所編 ‘自立と共生の地域産業’ 120-135; 自治体研究社, 1999 ⑦生協事業の展開と食料政策. 日本農業市場学会編 ‘食料流通再編と問われる協同組合’ 175-197; 筑波書房, 1995 ⑧都市化・工業化地帯の農業. 東海自治体問題研究所 ‘産業首都・愛知の検証’ 91-100; 自治体研究社, 1994 ⑨飛騨高冷地野菜農業の成立と課題. 杉山編 ‘環境保全と山村農業’ 68-89; 日本経済評論社, 1993 協同組織形成の意味とその方向. 大内力監修 ‘協同組合の新世紀’ 172-191; コープ出版, 1992			
議 担 当 相 目	平成15年度	①協同組合論A、②協同組合論、消費経済論、地域学実習、③協同組合論特論			
	平成16年度	①協同組合論A、②協同組合論、消費経済論、地域学実習、③協同組合論特論			
	平成17年度	①協同組合論A、②協同組合論、消費経済論、地域学実習、③協同組合論特論			
類 会 等 活 動	平成15年度	全学レクリエーション委員、学部図書・編集委員、学部レクリエーション委員長			
	平成16年度	全学産官学融合センター運営委員、学部自己評価委員			
	平成17年度	全学産官学融合センター運営委員、学部公開講座委員、学部大学院入試委員			
学 会	所 属 学 会	日本農業経済学会、日本農業市場学会、日本協同組合学会、中部農業経済学会			
	役 員 等	日本協同組合学会理事、中部農業経済学会理事(学会誌編集委員長)			
審 議 会 等 委 員		恵那市総合計画審議会委員長、岐阜県協同組合間提携推進協議会座長、岐阜県水田農業推進協議会第三者委員会委員長			

氏名(ローマ字), 生年月		近藤 真		職 名	教授
最終学歴卒業(修了)年, 学位					
研 究 活 動	専 門 分 野				
	研 究 テ ー マ				
	著 書 ・ 論 文 ・ 特 許 等				
講 義 担 当 科 目	平成15年度				
	平成16年度				
	平成17年度				
類 会 等 活 動	平成15年度				
	平成16年度				
	平成17年度				
学 会	所 属 学 会				
	役 員 等				
審議会等委員					

氏名(ローマ字), 生年月		西村 貢 (NISHIMURA, Mitsugu) 1953.4	職 名	教 授
最終学歴卒業(修了)年, 学位		京都大学大学院経済学研究科博士課程単位取得満期退学 (1985) 経修		
研 究 活 動	専 門 分 野	財政学		
	研 究 テ ー マ	1980年代以後の日本財政を対象領域に、企業の海外展開が進み、そのような企業経営が国家財政及び地方財政にどのような影響をもたらしているのか、また、どのような財政構造への転換が求められているのかの解明を目指している。 合わせて、経済環境の変容が地域社会に与える変化の歴史的特徴の解明を目指している。		
	著 書 ・ 論 文 ・ 特 許 等	著書 ① 地域ルネッサンスとネットワーク (共著)、197-208: ミネルヴァ書房、2005 ② 協働型まちづくりのすすめ (編著)、3-53,86-141: まつお出版、2004 ③ 生協と住みよいまちづくり (編著)、87-106: 文理閣、2000 ④ 地域学への招待 (編著)、223-247: 世界思想社、1999 ⑤ 税制改革の視点 (共著)、99-124: 中央経済社、1988 論文 ⑥ 市町村合併とまちづくり、区画整理 45-3,6-17,2002 ⑦ 「行政の減量化」と P F I、岐阜大学地域科学部研究年報 5、39-52、1999 ⑧ 日本版 P F I の基本性格、岐阜大学地域科学部研究年報 4、105-119,1999		
講 義 担 当 科 目	平成15年度	① 総合科目 (現代のまちづくりと住民) ② 財政学、地方財政論、経済学 I ③ 地方財政論特論		
	平成16年度	① 総合科目 (現代のまちづくりと住民) ② 財政学、地方財政論、経済学 I ③ 地方財政論特論		
	平成17年度	① 総合科目 (現代のまちづくりと住民) ② 財政学、地方財政論、地域学実習 ③ 地方財政論特論		
委 員 会 等 活 動	平成15年度	公開講座委員		
	平成16年度	入試委員、大学院入試委員		
	平成17年度	入試委員、大学院入試委員		
学 会	所 属 学 会	経済理論学会、日本財政学会、日本財政法学会、日本地方財政学会、日本地域経済学会、		
	役 員 等			
審 議 会 等 委 員		岐阜市都市計画審議会委員、岐阜市協働のまちづくり推進委員会委員		

氏名(ローマ字), 生年月		宮野雄一 (MIYANO, Yuichi) 1954.8	職 名	教 授
最終学歴卒業(修了)年, 学位		大阪市立大学大学院経営学研究科、1988年、経営学修士		
研 究 活 動	専 門 分 野	地域経済学、地域開発論、社会資本論		
	研 究 テ マ	1) 地域開発の理論的・実証的研究。 水資源開発を中心とする地域開発の歴史、現状分析および理論的研究。 2) 公共事業・社会資本の、理論的・実証的分析。 公共事業・社会資本の機能を、理論的・実証的に分析すること、およびその評価に関する理論的・実証的研究（費用便益分析を含む評価理論の研究と、それをふまえた具体的事業を素材とする実証的研究）。		
	著 書 ・ 論 文 ・ 特 許 等	(1) 著書 1) (共著) 伊藤達也・在間正史・富樫幸一・宮野雄一『水資源開発政策の失敗ー長良川河口堰ー』成文堂(水資源・環境学会叢書)、2003年(「長良川河口堰の費用便益分析とアロケーション」141～203ページ) 2) (共著) 日本地方自治学会編『日本地方自治の回顧と展望<地方自治叢書2>』敬文堂、1989年(「八〇年代の不動産資本・土地市場の動向と都市の変貌」135～159ページ) (2) 論文 1) 「ダム・堰事業の費用便益分析の制度と実際」(1)～(5) 『環境と正義』第32号～36号、2000年6月、14～14ページ、7月4～4ページ、9月、4～5ページ、10月4～5ページ、11月、10～11ページ 2) 「水源地域対策による河川・水資源開発の公共事業の受容と水源地域・地方財政」立命館大学政策科学部『政策科学』第7巻第3号、2000年3月、163～195ページ 3) 「公共事業の費用便益分析(制度と長良川河口堰の分析)」 『環境と公害』第29巻第1号、岩波書店、1999年7月、18～24ページ 4) 「事業評価と水源地域対策特別措置法」 水資源・環境学会『水資源・環境研究』第10号、1997年12月、9～23頁 5) 「東京一極集中と地方自治・中間システム」 『岐阜大学教養部研究報告』第30号、1994年5月、111～133ページ 6) 「長良川河口堰の「公共性」と地域社会」(1)～(5)) 『都市問題』第82巻4号、1991年4月、93～108ページ、同5号、1991年5月、97～113ページ、同6号、1991年6月、75～88ページ、同9号、1991年9月、85～104ページ、同11号、1991年11月、95～114ページ 7) 「不動産資本論序説ーマルクスの理論の整理を中心にー」 『経営研究』第38巻第1号、1987年4月、89～99ページ 8) 「関一と住宅政策ー第一次大戦後日本住宅政策の形成過程ー」 『大阪の歴史』第18号、1986年3月、106～146ページ		
講 義 担 当 科 目	平成15年度	教養セミナー、国土開発論、社会資本論、社会資本論特論		
	平成16年度	教養セミナー、国土開発論、社会資本論、社会資本論特論		
	平成17年度	国土開発論、社会資本論(内地留学のため集中講義で実施予定)		
委 員 会 等 活 動	平成15年度	自己評価実施委員、施設整備委員、		
	平成16年度	大学院入試委員会、将来計画委員会、		
	平成17年度	なし(内地留学のため)。		
学 会	所 属 学 会	日本財政学会、日本地方財政学会、水資源・環境学会、日本経済地理学会、環境経済・政策学会		
	役 員 等			
審議会等委員				

氏名(ローマ字), 生年月		富樫幸一 (TOGASHI, Koichi) 1956.11	職 名	助教授
最終学歴卒業(修了)年, 学位		東京大学大学院理学系研究科地理学専門課程単位取得退学 (1987 年) 博士 (理学)		
研 究 活 動	専 門 分 野	経済地理学		
	研究テーマ	(1) 産業立地・地域経済に関する理論的・実証的研究 企業行動, 産業組織, 産業政策をめぐるフレームをベースとして, ローカル／ナショナル／グローバルな空間階層とそのダイナミズムを解明する. 産業集積と地域学習と同時に, 広域的・国際的なネットワーク関係の存在を主張し, そのなかでのサステナブルな地域政策を提起している. (2) 水資源開発政策と都市用水需要の調査 木曽川水系における長良川河口堰や徳山ダムなどの新規水資源開発と, 低迷・減少する工業用水・水道用水の需要変化をめぐる, 地域計画と需要予測の手法から問題点を解明している. (3) 岐阜市を中心とした都市構造の変化とまちづくり 広域分散化した都市圏構造から, 中心商店街の機能変化, 都心居住への転換, 古い町並みの保存などのまちづくりへの住民, 商店街, 行政の取り組みを契機としてサステナブルかつコンパクトなシティへと転換しつつある実態を把握していく.		
	著書・論文・特許等	岐阜市の都心軸をつないだまちづくり 2005 年 5 月, ぎふ・まちづくり研究 平成 16 年度, 1-9. 空間的分業とコミュニティの論理 2005 年 3 月, 矢田俊文編著『地域構造論の軌跡と展望』ミネルヴァ書房, 177-201. 高山都市雇用圏 2004 年 3 月, 経済産業省地域経済産業グループ, 都市型産業対策推進調査報告書, 104-125. 共著『水資源政策の失敗- 長良川河口堰』 2003 年 10 月, 成文堂. ' Globalization or Hollowing out?' 2003 年 6 月, 経済地理学年報, 49-2, 119-141. アメリカの地域構造 2003 年 2 月, 松原 宏編『先進諸国の地域構造』, 東京大学出版会, 153-185. 日本の労働市場の変貌と地域経済 2002 年 12 月, 経済地理学年報, 48-4, 291-308. 地域経済学の諸潮流と新たな地域政策の条件 2002 年 9 月号, 経済, pp.94-104. 共著:『国際化時代の地域経済学 改訂版』 2002 年 4 月, 有斐閣.		
講義 担当 科目	平成 15 年度	人文地理学 AI, 教養総合 (性), 現代のまちづくりと住民 (総合科目), 地域経済論, 地域産業論, 地域学実習, 専門セミナー, 地域産業特論, 地域科学特別演習 I・II		
	平成 16 年度	人文地理学 AI, 教養総合 (性), 現代のまちづくりと住民 (総合科目), 地域経済論, 地域産業論, 地域学実習, 専門セミナー, 地域産業特論, 地域科学特別演習 I・II		
	平成 17 年度	人文地理学 AI, 教養総合 (性), 現代のまちづくりと住民 (総合科目), 地域経済論, 地域産業論, 地域学実習, 専門セミナー, 地域産業特論, 地域科学特別演習 I・II		
委員 会等 活動	平成 15 年度	教務厚生委員		
	平成 16 年度	教務厚生委委員会, カリキュラム検討委員会委員長, 地域資料・情報センター運営委員会委員長		
	平成 17 年度	教務厚生委委員会, カリキュラム検討委員会委員長, 地域資料・情報センター運営委員会委員長		
学 会	所 属 学 会	経済地理学会, 日本地理学会, 人文地理学会, 産業学会, 日本地域経済学会		
	役 員 等	経済地理学会評議員		
審 議 会 等 委 員		(財) 岐阜市にぎわいまち公社評議員, 岐阜駅北口土地区画整理審議会, 岐阜市産業廃棄物対策検討委員会		

氏名(ローマ字), 生年月		三井 栄 (MITSUI, Sakae) 1968.3	職 名	助教授
最終学歴卒業(修了)年, 学位		名古屋市立大学大学院経済学研究科博士課程経済政策専攻終了(1995)経済学修士		
研 究 マ タ リ ン グ	専 門 分 野		計量経済学、数理ファイナンス、確率論、景気分析	
	研 究 テ マ	金融理論 (OLP モデルを用いた資産の再配分に関する理論的分析と乱数データによるシミュレーション) 数理ファイナンス (ファイナンスへの数理的アプローチと現実データを用いたシミュレーション) 計量経済学の方法論 (統計的理論、特に O L S に関する分析と一致性に関する証明) 景気分析 (景気循環点の予測と地域における経済分析) 知的財産評価の試行 (知的財産の活用に向けて先端的な知的財産評価手法の研究とケーススタディによる検証) 言語学における統計手法の活用 (言語の待遇意識に関するアンケート調査および統計的分析)		
	著 書 ・ 論 文 ・ 特 許 等	著書 ①地域学への招待 (共著 13 名) 世界思想社 1999 年 9 月第 11 章 「就業形態と豊かさー岐阜県における考察ー」 ②さかえ先生のけいざいタイム (単著) KTC 中央出版 2000 年 4 月 論文 ①岐阜県の景気動向と景気転換点の予測-ネフチモデルの応用- 岐阜県統苑 No.656 pp1-4 2005 年 7 月 ②岐阜県の景気動向把握と予測(共著 4 名) 十六銀行・岐阜大学産学連携地域経済活性化研究会ワーキングペーパーNo.5 2003 年 8 月 ③岐阜県における介護サービス事業所の動向 -事業者アンケートに基づく考察ー 岐阜大学地域科学部研究報告 Vol.13 pp31-44 2003 年 7 月 ④Redistribution Policies under Capital Market Imperfection(共著 2 名) The Japanese Economic Review Vol.53 No.1 pp94-113 March 2002 ⑤金融自由化と郵便貯金 東海郵政局委託研究報告書「日本経済の構造改革と郵便貯金」 pp.63-89 2000 年 2 月 ⑥最適な住宅ローン金利選択ー固定金利と変動金利の比較 ジャフイー・ジャーナル[1998]pp.83-101 等		
	活 動			
議 担 担 担	平成 1 5 年度	①近代経済学 I ②現代経済学、計量経済学、社会活動演習、専門セミナー③計量経済学特論、特別演習		
	平成 1 6 年度	①近代経済学 I ②現代経済学、計量経済学、専門セミナー③計量経済学特論、特別演習		
	平成 1 7 年度	①近代経済学 I ②現代経済学、計量経済学、社会活動演習、専門セミナー③計量経済学特論、特別演習		
委 員 会 等 活 動	平成 1 5 年度			
	平成 1 6 年度	広報委員、地域資料・情報センター運営委員、第 7 回岐阜シンポジウム実行委員		
	平成 1 7 年度	広報委員、教務厚生委員、地域資料・情報センター運営委員 入試委員会数学学力試験専門委員		
学 会	所 属 学 会	日本経済学会 日本金融学会 日本金融・証券計量・工学学会 (ジャフイー) 日本都市学会 日本地域学会		
	役 員 等			
審議会等委員		「産学連携地域経済活性化研究会」における研究プロジェクト座長 「十六・岐大連携事業プロジェクト」における人材交流(十六銀行地域振興部調査役) 「岐阜県雇用能力開発機構」における運営協議会委員 「岐阜県環境配慮事業所登録審査会」における審査委員 等		

氏名(ローマ字), 生年月		三谷 晋 (MITANI, Susumu) 1971, 11	職 名	助教授
最終学歴卒業(修了)年, 学位		中央大学大学院法学研究科公法専攻博士後期課程博士単位取得退学(2002)、修士(1998 年)		
研 究 テー マ	専 門 分 野		行政法、環境法など	
	1. 行政訴訟における和解…行政事件訴訟は通常の民事訴訟と同様に和解が許されるのであろうか。通説は許容するが、その実体的基準については未だ検討が十分になされているとはいえない。この行政訴訟の和解における実体的基準の探求を研究テーマとしている。 2. 法学教育…アメリカにおいては専門教育としての法学教育（法曹教育）以外に、小学生からの法教育（Law Related Education）が行われている。わが国でも裁判員制度の導入を控え、市民の法感覚の養成が重視されるべきなのではないかという観点から、専門教育としての法学教育以外の法教育について検討している。なお、この観点も踏まえ、法曹教育とは一線を画した教育をめざし、また、NIE（Newspapers in Education）手法を取り入れてつくったのが、『法学—沖縄法律事情』である。 3. 珊瑚礁の保護における法と政策…わが国の珊瑚礁保護法制の概要とその可能性と限界について研究。			
研 究 活 動	著 書 ・ 論 文 ・ 特 許 等	以下著書及び編著（編著者及び執筆者として） ○新城・三谷他編『法学—沖縄法律事情』（琉球新報社、2005 年） ○田村編『最新ハイブリッド行政法』（八千代出版、2003 年）中、32 講「行政事件訴訟法の改正」379 頁担当。 以下論文 ○「「公権力の行使」をめぐる最高裁判決と小松基地第三・四次騒音公害訴訟判決」沖縄大学地域研究所年報一八号四三頁（2004 年） ○「Qui Tam 訴訟における standing の問題」比較法雑誌 35(4)95 頁（2002） ○「米国 standing 法理の問題とその検討--主として環境行政訴訟における 90 年代の変遷とその影響」法学新報 108 巻(7・8) 147 頁（2002） ○「不正請求防止法(the False Claims Act)の紹介」比較法雑誌 34 号 133 頁（2000） ○「特定非営利活動法人の税制上の優遇措置に関する立法政策的考察--米国 NPO 制度を参考にして」中央大学大学院研究年報(法学) 29 号 13 頁（1999） ○「アメリカ合衆国における「自然の権利」訴訟についての一考察——合衆国 standing 法理からみる自然物の原告適格（standing）」大学院研究年報(法学)28 号 39 頁(1999) 以下判例研究 ○「判例研究 山小屋敷地の使用料の計算方式の変更に反対し従来通りの計算方式により国有財産法 18 条 3 項の許可を得ようとした原告に対してなされた拒否処分が違法とはいえないとされた事例(富山地裁平成 11.12.13 判決)」法学新報 108(4) 263 [2001.8] ○「行政判例研究 国有財産法 18 条 3 項の許可の申請が不許可とされたことを理由とする砂利採取計画不認可処分が違法とはいえないとされた事例(公調委平成 11.8.3 裁定)」法学新報 107(5・6)231 [2000.10] その他、翻訳、報告及び報告要旨など		
	議 担 組 委 会 活動 学 会	平成 15 年度 平成 16 年度 平成 17 年度 平成 15 年度 平成 16 年度 平成 17 年度 所 属 学 会 役 員 等	平成 16 年度 行政法、環境法、地方自治法、法学 E、基礎セミナー(法学・国家論)、専門セミナー、大学院 平成 17 年度 行政法、環境法、地方自治法、法学 E、教養セミナー(長谷川教授と共同)、基礎セミナー(法学国家論)、専門セミナー(2つ)、大学院、 国際交流委員会、ISO 委員会 国際交流委員会、ISO 委員会、施設管理委員会、留学生委員会？ 環境法政策学会、沖縄法政学会(平成 16 年度まで)	
審議会等委員				

氏名(ローマ字), 生年月		小西 豊 (KONISHI, Yutaka) 1965.7	職 名	講 師
最終学歴卒業(修了)年, 学位		関西大学大学院商学研究科博士課程終了 (1997) 商学修		
研 究 テ ー マ	専 門 分 野	ロシア経済論 比較経営論 比較経済体制論		
	研 究 テー マ	ロシアの市場経済化 比較経営学の方法論 移行期における中小企業の国際比較研究		
	著 書 ・ 論 文 ・ 特 許 等	著書 ① 躍動する中国と回復するロシア (共著)、226—248 「リベラル派の体制転換論」; 高菅出版、2005 ②地域学への招待 (共著)、205-222 「地域と企業」; 世界思想社、1999 ③ロシア経済 (共著)、173—188 「ロシアにおける鉱工業と独占企業の特徴」; 世界思想社、1998		
議 担 相	平成15年度	①国際経済論、②比較経済体制論、応用ロシア語V、応用ロシア語VI		
	平成16年度	①国際経済論、②比較経済体制論、応用ロシア語V、応用ロシア語VI		
	平成17年度	①国際経済論、経営学 ②経済学I、比較経済体制論		
委 員 会 活 動	平成15年度	国際交流委員		
	平成16年度	国際交流委員		
	平成17年度	入試委員		
学 会	所 属 学 会	比較経営学会		
	役 員 等	比較経営学会事務局長		
審議会等委員				

氏名(ローマ字), 生年月		小森尚志 (KOMORI, Takashi) 1942.8	職 名	教 授
最終学歴卒業(修了)年, 学位		名古屋大学理学研究科修士課程修了(1967), 工博(東京工業大学)(工博第 858 号)		
研 究 マ テ リ ヤ ル	専 門 分 野		応用物理学, 繊維工学	
	研 究 テ マ	1. ローラドラフト力学に関する研究：ドラフトされているスライバ内の繊維間すべりで起きる横方向運動量輸送率を表現する構成論的式を誘導し、ドラフトの基礎方程式（既発表）に組み込んでダイナミックス（スライバの断面太さの時間・空間的变化）をシミュレートする。従来理論ではできない力学解析が可能になるので、ドラフト工程の制御方法に新しい知見が提供できると期待できる。 2. 過去の環境変動履歴が将来の個体数変動もたらす影響に関する研究：Lotka-Volterra 系, ないし, logistics 系にタイムラグを導入した数理モデルを構築し、それらの挙動を調べる。研究の歴史が比較的に浅いタイムラグ系について新しい発見が期待される。また、生態系の将来予測技術に基礎的な指針が与えられると予想される。		
	著 書 ・ 論 文 ・ 特 許 等	論文 ① A New Approach to the Dynamics of Roller Draft, Part 1: The Basic Scheme and an Application to a Model System, Sen'i Gakkaishi, 60 , 220—229 (2004) ② クレープしば形成の力学モデル解析, 繊維学会誌 58 , 176—181 (2002) ③ A Generalized Micromechanics of Continuous-Filament Yarns — Part I: Underlying Formalism— Textile Research Journal, 71 , 898—904 (2001) ④ ジオテキスタイル補強盛土の新しい設計原理, 繊維学会誌 56 , 449—455 (2000) ⑤ Lotka-Volterra 系の個体数安定性制御について, 岐阜大学地域科学部研究報告 7 , 1—11 (2000) ⑥ Analyzing the Compressibility of a Random Fiber Mass Based on the Modified Theory of Fiber Contact, Textile Research Journal, 67 , pp. 204—210 (1997)		
	活 動			
議 担 相	平成15年度	①数理環境学(開放), ②物理学Ⅱ・Ⅲ, 環境物理学Ⅰ, 情報演習Ⅰ・Ⅱ, ③環境物理学特論		
	平成16年度	①数理環境学(開放), ②物理学Ⅱ・Ⅲ, 環境物理学Ⅰ, 情報演習Ⅰ・Ⅱ, ③環境物理学特論		
	平成17年度	①数理環境学(開放), ②物理学Ⅱ・Ⅲ, 環境物理学Ⅰ, 情報演習Ⅰ・Ⅱ, ③環境物理学特論		
類 会 議	平成15年度	将来計画委員会委員, 化学学力試験専門部会委員		
	平成16年度	化学学力試験専門部会委員長, 物理学学力試験出題部会委員, 入学試験委員会委員		
	平成17年度	入学試験委員会委員長, 入学者選抜方法研究専門委員会委員・副委員長		
学 会	所 属 学 会	日本物理学会, 日本繊維学会, 日本生態学会		
	役 員 等	繊維学会評議員		
審議会等委員				

氏名(ローマ字), 生年月		長谷川典彦 (HASEGAWA, Norihiko)		1945.11	職 名	教 授
最終学歴卒業(修了)年, 学位		岐阜大学大学院 (昭和 46 年), 工学博士 (東工大：昭和 59 年)				
研 究 テ ー マ	専 門 分 野		機械工学 (材料力学・信頼性工学)			
	研 究 テ ー マ	・ 超音波ショットピーニングのピーニング効果に関する研究 ・ アルミニウム合金鋳物の疲労強度に及ぼす熱処理の影響 ・ 環境マネジメントシステムの現状と問題点に関する調査研究				
	著 書 ・ 論 文 ・ 特 許 等	1. Y.Watanabe, K. N. Yoshida, T. Taki, K.Hattori, M.Handa, <u>N.Hasegawa</u> , Effect of the Ultrasonic Shot Peening on Contact Surface Strength, Proceedings of the 9th International Conference on Shot Peening, 2005.(In press) 2. 鎌倉光利, 戸梶恵郎, 石泉有規, <u>長谷川典彦</u> , マグネシウム合金 AZ61 押出材の疲労挙動と破壊機構, 材料, 53-12, 1371-1377(2003) 3. 戸梶恵郎, 鎌倉光利, <u>長谷川典彦</u> , 坪井泰樹, マグネシウム合金 AZ31 圧延材の疲労き裂進展特性, 材料, 52-7, 821-826(2003) ・ 4. Y.Watanabe, K. K.Hattori, M.Handa, <u>N.Hasegawa</u> et.al, Effect of the Ultrasonic Shot Peening on Fatigue Strength of High Strength Steel, Shot Peening, 305-310, 2002.(Wiley-VCH GmbH & Co. KGaA)				
議 担 任 科 目	平成 1 5 年度	物理学Ⅰ, 確率・統計Ⅰ, 環境物理学Ⅱ				環境機械工学
	平成 1 6 年度	物理学Ⅰ, 統計学Ⅰ, 環境物理学Ⅱ				環境機械工学
	平成 1 7 年度	物理学Ⅰ, 統計学Ⅰ, 環境物理学Ⅱ				環境機械工学
委 員 会 活 動	平成 1 5 年度	岐阜大学評議員, 大学院入試委員長, 環境管理責任者				
	平成 1 6 年度	副学部長, 施設環境委員長, 環境管理責任者				
	平成 1 7 年度	副学部長, 施設環境委員長, 環境管理責任者				
学 会	所 属 学 会	日本機械学会, 日本材料学会				
	役 員 等	日本材料学会評議員, 査読委員 (日本機械学会, 日本材料学会)				
審議会等委員						

氏名(ローマ字), 生年月		宮城俊彦 (MIYAGI, Toshihiko) 1948.10	職 名	教 授
最終学歴卒業(修了)年, 学位		岐阜大学工学研究科修士課程修了 (1975) 工学博士		
研究 活 動	専 門 分 野	交通計画, 地域科学		
	研 究 テ ー マ	① 交通均衡モデルに関する研究：交通ネットワーク上におけるフローを求める問題に対し,ゲーム理論と強化学習を統合したアプローチを用いた理論的研究 ② S C G Eモデルに関する研究：空間を考慮しない従来のC G E (応用一般均衡) モデルを交通を含む空間応用一般均衡モデルに拡張するための理論的および実証的研究. ③ G I Sを用いた都市・地域計画の方法論：地理情報システム (G I S) を利用し, 空間データベースの統合を図るとともに,都市・地域モデルあるいは交通モデルを組合すことによって, 都市・地域計画をより科学的, 創造的な知的学習システムに体系化していく試み		
	著 書 ・ 論 文 ・ 特 許 等	① “Reinforcement learning model for simulating route choice behaviours in transport network.”,(T. Miyagi), In Advanced OR and AI Methods in Transportation (A. Jaszkiewicz, M. Kaczmarek, J. Zak and M. Kubiak eds.), pp.341-346,2005. ② “Calibration and validity of spatial computable general equilibrium models.”(T. Miyagi and T. Sakurai), CD-ROM Proceedings, pp. 1-29, the 19 th Pacific Regional Science Conference, Tokyo, Japan, 2005. ③ ”独立した輸送部門を前提にした地域間交易モデル”、(宮城俊彦)、地域学研究、34(3), pp.137-152 2004. ④ “全国都道府県産業連関表の作成による地域間産業連関構造の分析”、(石川良文、宮城俊彦)、地域学研究、34(1), pp.132-152, 2004. ⑤ ”Knowledge-based algorithm for analyzing interactions between traveler information and drivers' route choice behavior”, (Miyagi, T.), CD-ROM Proceedings in Scientific Sessions, The 11th World Congress on Intelligent Transport Systems, Nagoya, 2004. ⑥ “A modelling of route choice behaviour in transportation networks: an approach from reinforcement learning”, (Miyagi T.), WIT Press, Southampton, UK, pp. 235-244, 2004.		
議 担 相	平成15年度	①教養セミナー②地域解析学, 交通計画論, 地域学実習 ③地域計画特論		
	平成16年度	①教養セミナー②地域解析学, 交通計画論, 地域学実習 ③地域計画特論		
	平成17年度	①教養セミナー②地域解析学, 交通計画論, 地域学実習 ③地域計画特論		
類 会 活	平成15年度	公開講座委員会, 環境保全委員会		
	平成16年度	講座主任 (関連する委員会), 将来計画委員会, 公開講座委員会委員長, F M推進室室長		
	平成17年度	講座主任 (関連する委員会), 将来計画委員会, F M推進室室長		
学 会	所 属 学 会	土木学会, 地域学会, 応用地域学会, 日本都市計画学会, 米国O R学会, 世界交通学会 等		
	役 員 等	地域学会理事, 地域学会論文編集委員, 土木計画学論文編集委員会委員長		
審議会等委員		岐阜県土地利用審査会, 岐阜県風致地区審査会, 岐阜県公共事業評価監視委員会		

氏名(ローマ字), 生年月		粕谷志郎 (Kasuya, Shiro) 1949.2		職 名	教 授
最終学歴卒業(修了)年, 学位		岐阜大学医学部医学科 1973 医学博士			
研 究 テ ー マ	専 門 分 野		環境生態学		
	研	産廃不法投棄、フェロシルトに関わる金属類の調査			
	究	長良川の環境ホルモン、金属類、底生動物の調査			
	テ	ユスリカの遺伝子による分類			
	マ				
研 究 活 動	著 書	粕谷志郎 総論 61. 河口堰 「野生動物保護の辞典」朝倉書店 『野生動物保護の辞典』編著 2005 出版予定 Hidetake Asari, Shiro Kasuya, Tadashi Kobayashi, Shigeo Kondo, Isao Nagano and Zhiling Wu: Identification of Closely Related <i>Hydrobaenus</i> Species (Diptera: Chironomidae) Using the Second Internal Transcribed Spacer (ITS2) Region of Ribosomal DNA Aquatic Insects 26; 207-213, 2004.			
	論 文	・ 粕谷志郎 ダムの一生と生態学 青山己織訳「ダム撤去」岩波書店 285-298, 2004 . Kuniyoshi Shimakura, Hironori Miura, Kaori Ikeda, Shoichiro Isizaki, Yuji Nagashima, Toshihiro Shirai, Shiro Kasuya and Kazuo Shiomi: Purification and molecular cloning of a major allergen from <i>Anisakis simplex</i> . Molecular & Biochemical Parasitology 135; 69-75, 2004			
	特 許	・ 粕谷志郎 アニサキスとじんま疹 病原微生物検出情報 Vol. 25 No. 5 119-120, 2004. 後藤理絵、粕谷志郎 長良川河口堰によって失われた環境の CVM (contingent valuation method)による評価 水資源・環境研究 16; 41-48, 2003.			
	等	Shiro Kasuya, Shunsaku Morikawa, Isao Nagano and Tsuneko Ikeda: Orientia tsutsugamushi: Strains, vectors, protective immunity and apoptosis. in Recent Research Developments in Infection & Immunity Vol. 1, S.G. Pandalai ed. Transworld Research Network, pp 371-385, 2003.			
		Hiroko Nagano, Shiro Kasuya, et.al. (7 人中 2 番) Identification of microorganisms in traditional Asian foods made with fermented wheat flour and their hypoallergenization. Food Sci. Technol. Res. 9(1); 7-10, 2003. 長野宏子、説田祐子、粕谷志郎 伝統的な小麦粉発酵食品中の微生物とその働き 日本家政学雑誌 54(9);713-721, 2003.			
議 担 担	平成 1 5 年度	環境衛生論、地域学入門 (分担)、自然環境科学 (分担)、生物学 II、動物生態学			
	平成 1 6 年度	環境衛生論、地域学入門 (分担)、バイオマス応用学、自然環境科学			
担	平成 1 7 年度	環境衛生論、地域学入門 (分担)			
委 員	平成 1 5 年度				
会 等	平成 1 6 年度	広報委員会、広報委員会 (全学)			
活 動	平成 1 7 年度	教務委員会			
学 会	所 属 学 会	環境ホルモン学会、アレルギー学会、感染症学会等			
	役 員 等	なし			
審議会等委員		なし			

氏名(ローマ字), 生年月		肥後睦輝 (HIGO, Mutsuki) 1959.1	職 名	助教授
最終学歴卒業(修了)年, 学位		北海道大学大学院農学研究科博士課程単位取得退学(1987) 農博		
研 究 テ ー マ	専 門 分 野	植物生態学、保全生態学		
	研 究 テ ー マ	人為的影響下にある植物群集の構造、ダイナミクスの解析、特に（１）湧水湿地における植物群集の多様性維持機構、（２）湿地性希少植物の個体群維持機構、（３）土地利用形態が耕作放棄後の植生回復に及ぼす影響、の解明をテーマとしている。（１）は湿地内の微小環境の異質性に着目し、それぞれの微小環境における物理的環境条件と植物の分布パターンとの関連性を、（２）は希少植物が時間的にも空間的にも予測性の低い小規模湿地を利用して存続するメカニズムを、そして（３）は一度は耕作により破壊された場における湿地の再生の可能性、その速度、を明らかにすることを目的とする研究である。		
	著 書	澤野 圭・肥後睦輝：水田耕作が湿地植生の回復に及ぼす影響。 中部森林研究,53,69-70,2004. 岡田篤史・肥後睦輝：低湿地における微地形の違いが木本類当年生実生の発生と生存に及ぼす影響。 中部森林研究,52,41-44,2003.		
	活 論 文	・ M.Higo et al.:Invasion of woody plant into the abandoned pineapple fields in the Lam Phachi river basin. Proceedings of the workshop on watershed degradation and restoration of the Lam Phachi river basin, Thailand.77-88, Bangkok, Thaoland, 2002.		
	動 特 許 等	・ 肥後睦輝：低木種ヒサカキの果実生産を制限する要因。 日本生態学会誌,52,1-9, 2002. 岡田篤史・肥後睦輝：土岐市北畑池湿地域における植生とシデコブシの更新状況に関する研究。 岐阜大学地域科学部研究報告 11,9-19, 2002. M. Higo: Stand development on sites disturbed by Typhoon 15 in northern Japan. International Journal of Ecology and Environmental Science 24,339-358,1998.		
議 担 組	平成１５年度	②生物学Ⅰ、植物生態学、環境保全論、情報演習Ⅰ、情報演習Ⅱ ③保全生態学特論		
	平成１６年度	②生物学Ⅰ、植物生態学、環境保全論Ⅰ、情報演習Ⅰ、情報演習Ⅱ ③保全生態学特論		
	平成１７年度	②生物学Ⅰ、植物生態学、環境保全論Ⅰ、情報演習Ⅰ、情報演習Ⅱ ③保全生態学特論		
委 員 会 活 動	平成１５年度	排水処理施設委員、VSL運営委員、就職委員		
	平成１６年度	生物学力試験専門委員、排水処理施設委員、就職委員、大学院入試委員		
	平成１７年度	生物学力試験専門委員、排水処理施設委員、大学院入試委員、図書紀要委員		
学 会	所 属 学 会	日本生態学会、日本林学会、植生学会		
	役 員 等			
審 議 会 等 委 員		岐阜市産業廃棄物不法投棄対策検討委員会、恵那市の花及び木選定委員会		

氏名(ローマ字), 生年月		和佐田裕昭 (WASADA, Hiroaki) 1962.4	職 名	助教授
最終学歴卒業(修了)年, 学位		名古屋大学大学院理学研究科化学専攻博士課程後期課程修了 1991 年 理学博士 (理博第 624 号)		
研 究 マ	専 門 分 野	量子化学 (電子状態理論)		
	研 究 テ マ	分子の反応性、特異な分子構造などと関係した化学現象を量子化学的、統計力学的手法を用いて理論的に研究している。従来の経験主義の立場を克服し、理論が先導する観点から、環境へ影響をおよぼす化学現象などを理解、予測するための新概念を提案する。 具体的には、(1) 第一遷移系列元素を中心とする配位化合物の反応性に関する理論的研究、(2) 分子軌道法計算の結果を視覚化して解析するソフトウェアの開発、(3) 相対論効果を含む化学現象に関しての理論的研究などを行っている。		
	著 書 ・ 論 文 ・ 特 許 等	・「量子化学計算の実際」、和佐田裕昭、第 5 版 実験化学講座 12 巻、95-163 頁、2004 年 ・「量子化学計算の実際の応用例」、和佐田祐子、和佐田裕昭、第 5 版 実験化学講座 12 巻、154-162 頁、2004 年 ・「Theoretical study of solvent-exchange reactions on hexasolvated divalent cations in the first transition series: Model calculation of a hydrogen cyanide exchange」, Y. Wasada-Tsutsui, H. Wasada, S. Funahashi, Bulletin of the Chemical Society of Japan, vol.76, p.1713-1722, 2003 ・「Structural basis of protein-bound endogenous aldehydes: Chemical and immunochemical characterizations of configurational isomers of a 4-hydroxy-2-nonenal-histidine adduct」, M. Hashimoto, T. Sibata, H. Wasada, S. Toyokuni, K. Uchida, Journal of Biological Chemistry, vol.27, p.5044-5051, 2003 ・「Gas-phase study of the clusterig reactions of $C_2H_5^+$, $s-C_3H_7^+$, and $t-C_4H_9^+$ with CO_2 and N_2O. Isomeric structure of $C_2H_5^+$, $C_2H_5^+(CO_2)_n$ and $C_2H_5^+(N_2O)_n$」, K. Hiraoka, T. Shoda, I. Kudaka, S. Fujimaki, S. Mizuse, S. Yamabe, H. Wasada, Y. Wasada-Tsutsui, The Journal of Physical Chemistry A, vol.107, p.775-781, 2003 ・「Quantum chemistry literature data base. Suppl. 20. Bibliography of ab initio calculations for 2000」, T. Matsushita, S. Minamino, M. Aoyagi, K. Hashimoto, H. Hosoya, N. Koga, H. Matsuzawa, U. Nagashima, T. Nishikawa, K. Takano, H. Wasada, S. Yabushita, S. Yamabe, S. Yamamoto, THEOCHEM(Journal of Molecular Structure), vols.575-576, p.1-915, 2001 ・「Ab initio MO study on the potential energy surfaces for twisting around $C_{15}=N$ bond of protonated Schiff base of retinal」, S. Yamamoto, H. Wasada, T. Kakitani, T. Yamato, THEOCHEM(Journal of Molecular Structure), vol.543, p.79-87, 2001		
	活 動			
議 担 当 科 目	平成 15 年度	化学概論 I、化学 I、環境化学 I、数学 I-1、情報演習 I、II 等		
	平成 16 年度	化学概論 I、化学 I、環境化学 I、数学 I-1、情報演習 I、II 等		
	平成 17 年度	化学概論 I、化学 I、環境化学 I、数学 I-1、情報演習 I、II 等		
委 員 等 活 動	平成 15 年度	セクハラ相談員、キャンパス情報ネットワーク技術専門委員、教務厚生委員等		
	平成 16 年度	セクハラ相談員、キャンパス情報ネットワーク技術専門委員、施設環境委員等		
	平成 17 年度	セクハラ相談員、キャンパス情報ネットワーク技術専門委員、将来計画委員等		
学 会	所 属 学 会	日本化学会、アメリカ化学会、Q C D B (Quantum Chemistry Data Base) 研究会等		
	役 員 等	Q C D B 研究会コアメンバー		
審 議 会 等 委 員				

氏名(ローマ字), 生年月		應 江 黔 (YING, Jiang Qian)	1963.4	職 名	助教授
最終学歴卒業(修了)年, 学位		名古屋大学工学研究科博士課程修了 1992 工学博士			
研 究 テー マ	専 門 分 野		数理情報工学		
	研 究 テー マ	交通ネットワーク解析 公共交通システム 知識工学			
	著 書	Ying Jiang Qian: Sensitivity Analysis Based Method for Optimal Road Network Pricing, Annals of Operations Research 133, pp. 303-317, 2005. ・ Ying Jiang Qian, Yang Hai: Sensitivity analysis of stochastic user equilibrium flows in a bi-modal network with application to optimal pricing, Transportation Research B, 39, pp. 769-795, 2005. ・ 應江黔: 日本の軌道交通システムの考察—歴史、現状と経営, 岐阜大学地域科学部研究報告, 2005			
	活 動 特 許 等				
議 担 相	平成１５年度	数理計画、応用解析、システム工学、数理システム特論			
	平成１６年度	数理計画、応用解析、システム工学、数理システム特論			
	平成１７年度	数理計画、応用解析、システム工学、数理システム特論			
委 員 会 活 動	平成１５年度	入試委員,			
	平成１６年度	国際交流委員長,			
	平成１７年度	国際交流委員長,			
学 会	所 属 学 会	情報処理学会、土木学会			
	役 員 等				
審議会等委員					

氏名(ローマ字), 生年月		合掌 顕 (GASSHO, Akira) 1969.9		職 名	助教授
最終学歴卒業(修了)年, 学位		京都府立大学大学院生活科学研究科修士課程修了 1996、博士 (工学)			
研 究 活 動	専 門 分 野		建築環境工学、環境心理生理学		
	研究 テ ー マ	1 複合環境評価における交互作用の検討 より詳細な環境評価メカニズムについて検討するために、複合環境において生じる交互作用について心理、生理反応を指標とした研究を行っている。具体的には視覚要因と聴覚要因の調和が環境の総合的な評価にどのように影響するのか、hue-heat 仮説の検討、環境音が温熱感覚に与える影響など。 2 サウンドスケープに関する研究 地域づくりに関連した音資源の測定、整備に関する基礎的研究 3 景観・まちなみ評価に関する研究 街並みの調和感に与える壁面色彩や素材の影響についての研究や市街地における落書きの心理的防止策について			
	著書・論文・特許等	①Matsubara, N., Gassho, A. and Kurazumi, Y., Facilitatory effects of environmental sounds on hue-heat phenomena, Proceedings of The 18th International Congress on Acoustics, II-1775-1778, 2004 ②Gassho, A.・et al., Construct of evaluation of comprehensive comfortableness in a combined environment of audio-visual stimuli -The relationship between comprehensive comfortableness and harmonious sensation. Journal of human-environment system, Vol. 5, No. 2, pp. 87-94, 2002 ③Gassho, A.・et al., The importance of color in the design of interior spaces -The effect of warm and cool colors on thermal sensation-, Proceedings of The 10th International Conference on Environmental Ergonomics, 2002, 417-420, 2002 ④合掌顕他, 視覚要因と聴覚要因調和による総合快適感向上の可能性, 日本建築学会計画系論文集 NO.544、pp55-62、2001 ⑤Gassho, A., Tamura, A. and Matsubara, N., The effect of “Harmonious sensation” at the comfortableness on the combined environment of visual and auditory stimuli, Proc. MERA97, 261-266, 1997. ⑥Gassho, A.・et al., ・Individual differences of subjective evaluation of street landscape under imposed traffic noise・・Archives of Complex Environmental Studies,Vol.7, 33-44, 1995.			
議 担 担 担	平成15年度	①心理学実験②情報演習Ⅰ、情報演習Ⅱ、統計学Ⅱ、環境調査法、環境工学③環境工学特論			
	平成16年度	①心理学実験②情報演習Ⅰ、情報演習Ⅱ、統計学Ⅱ、環境調査法、環境工学③環境工学特論			
	平成17年度	①心理学実験②情報演習Ⅰ、情報演習Ⅱ、統計学Ⅱ、環境調査法、環境工学③環境工学特論			
委 員 会 等 活 動	平成15年度	全学： 学部内：図書紀要委員会、広報委員会			
	平成16年度	全学：図書館委員会、キャンパス施設マネジメント推進委員会 学部内：図書紀要委員会			
	平成17年度	全学：キャンパス施設マネジメント推進委員会、保健管理センター学生相談室 学部内：就職委員会、研究プロジェクト委員会			
学 会	所 属 学 会	日本建築学会, 日本生気象学会, 人間-生活環境系学会, 日本心理学会, 東海心理学会			
	役 員 等	日本建築学会地域環境と心理生理 WG 委員 日本建築学会東海支部環境工学委員会地域環境分科会主査 日本建築学会東海支部環境工学委員会会計幹事 日本建築学会感覚・知覚心理小委員会幹事 日本建築学会屋外環境と心理生理 WG 幹事			
審議会等委員		無し			

氏名(ローマ字), 生年月		向井貴彦 (MUKAI, Takahiko) 1971.3	職 名	講 師
最終学歴卒業(修了)年, 学位		東京大学大学院理学系研究科生物化学専攻博士課程修了 1998 博士 (理学)		
研 究 マ タ リ の 研 究 活 動	専 門 分 野	生物地理学		
	研 究 テ マ	研究課題および内容 1) 日本一琉球列島における汽水域生物群集の研究 2) カンボジアのトンレサップ湖における生物多様性維持機構の研究 3) 河川・湖沼における外来種問題の研究 上記研究課題は、いずれも地域社会・文化の根底を支える生物多様性についての研究である。1) は日本国内の干潟やマングローブ林の生態系を構成する生物群集の由来を明らかにすることを目的とし、2) は世界有数の淡水魚の宝庫であるトンレサップ湖における生物多様性の現状を知るためのものである。3) は外来生物が引き起こす生態学的問題や外来生物の移動をもたらす人的要因の解明を目的とする。		
	著 書 ・ 論 文 ・ 特 許 等	<u>著書</u> 魚の自然史 水中の進化学 (松浦啓一・宮正樹 編著 北大図書刊行会) (分担執筆) <u>査読付き論文</u> ・ Teiji Sota, Takahiko Mukai, Toshihiko Shinozaki, Hitoshi Sato and Ken' ichiro Yodoe (2005) Genetic differentiation of the gobies <i>Gymnogobius castaneus</i> and <i>G. taranetzi</i> in the region surrounding the Sea of Japan as inferred from a mitochondrial gene genealogy. Zool. Sci. 22: 87-93. ・ 向井貴彦・西田 睦 (2004) 日本産ミズハゼにおけるミトコンドリア DNA の系統と地理的分化. 魚類学雑誌 vol.51 No.2, pp.157-161. ・ Takahiko Mukai, Toshiyuki Suzuki and Mutsumi Nishida (2004) Genetic and geographical differentiation of <i>Pandaka</i> gobies in Japan. Ichthyological Research 51: 222-227. <u>(その他, 査読付き論文 12 編, 和文報告など 18 編)</u>		
議 担 当	平成 1 5 年度			
科 目	平成 1 6 年度	(学部) 生物学 II, 動物生態学, 環境保全論 II, (大学院) 応用生態特論		
	平成 1 7 年度	(学部) 数学 I-1, 数学 I-2, 生物学 II, 動物生態学, 環境保全論 II, (大学院) 応用生態特論		
委 員 会 等	平成 1 5 年度			
	平成 1 6 年度			
活 動	平成 1 7 年度	(学部) 施設環境委員会委員, (全学) 組換え DNA 実験・研究用微生物安全委員会委員		
学 会	所 属 学 会	日本魚類学会, 日本動物学会, 日本進化学会, 日本生物地理学会, ASIH, SMBE		
	役 員 等	日本魚類学会自然保護委員会外来魚問題検討部会検討員, 日本生物地理学会会計幹事長		
審 議 会 等 委 員		「生物科学」編集委員, 岐阜美濃生態系研究会顧問		

氏名(ローマ字), 生年月		橋本智裕 (HASHIMOTO, Tomohiro) 1971.9	職 名	助 手
最終学歴卒業(修了)年, 学位		東京大学大学院工学系研究科博士課程応用化学専攻 修了 (1999) 博士(工学)		
研 究 テ ー マ	専 門 分 野		理論化学	
	研 究 テ ー マ	非経験的分子軌道法を用いた分子の電子状態や化学反応機構についての理論的研究 ・ 大気化学反応 ・ 第一遷移金属錯体 ・ 糖類		
	著 書 ・ 論 文 ・ 特 許 等	① T. Hashimoto and S. Iwata "Theoretical study on the weakly-bound complexes in the reactions of hydroxyl radical with saturated hydrocarbons (methane, ethane, and propane)", Journal of. Physical Chemistry A, 106, 2652-2658, 2002 ・ ② T. Hashimoto, Y.-K. Choe, H. Nakano, K. Hirao "Theoretical study of the Q and B bands of free-base, magnesium, and zinc porphyrins, and their derivatives", Journal of. Physical Chemistry A, 103, 1894-1904, 1999 ③T. Hashimoto, H. Nakano, K. Hirao "Theoretical study of valence and Rydberg excited states of benzene revisited", Journal of Molecular Structure (THEOCHEM), 451(Huzinaga Special Issue), 25-33, 1998 ④ T. Hashimoto, H. Nakano, K. Hirao "Theoretical study of the valence $\pi \rightarrow \pi^*$ excited states of polyacenes: Benzene and naphthalene", Journal of Chemical Physics, 104, 6244-6258, 1996		
	議 担 組	平成15年度	①化学概論Ⅰ ②情報演習Ⅰ,Ⅱ, 数学Ⅱ-2, 化学Ⅱ, 環境化学Ⅱ ③環境計算化学特論	
類 会 等 活 動	平成16年度	①化学概論Ⅰ ②情報演習Ⅰ,Ⅱ, 数学Ⅱ-2, 化学Ⅱ, 環境化学Ⅱ ③環境計算化学特論		
	平成17年度	①化学概論Ⅰ ②情報演習Ⅰ,Ⅱ, 数学Ⅱ-2, 化学Ⅱ, 環境化学Ⅱ ③環境計算化学特論		
	平成15年度	国際交流委員, 環境管理委員, 情報システム委員, 留学生センター交流推進委員, 総合情報メディアセンター運営委員		
学 会	平成16年度	教務厚生委員, 環境管理委員(代理), 総合情報メディアセンター運営委員		
	平成17年度	広報委員, 公開講座委員, 総合情報メディアセンター運営委員		
	所 属 学 会	日本化学会		
役 員 等				
審議会等委員				

氏名(ローマ字), 生年月		末永 豊 (SUENAGA, Yutaka) 1942. 5	職 名	教 授
最終学歴卒業(修了)年, 学位		東京教育大学文学研究科修士課程修了 (1969) 文修		
研 究 活 動	専 門 分 野	ドイツ文学・文化		
	研 究 テ マ	20 世紀初頭の画家アウグスト・マッケの再評価 ドイツ表現主義の絵画の特徴として、抽象への移行、社会批判が挙げられるとすれば、マッケの作品は前者の不徹底と後者の希薄が相俟って、その評価はそれほど高くない。むしろ、マッケを印象派、フォービズム、キュビズム等のフランス、イタリアもしくは北欧の絵画との関連におくことで、ドイツ表現主義の枠では見えないマッケの独自性を明らかにできるのではないかと考える。		
	著 書 ・ 論 文 ・ 特 許 等	著書 ① 文化と風土の諸相 (共編著)、151-173; 文理閣、2000 論文 ② 梵鐘の供出、影 47, 2005, 59-70 ③ KHM54『リュックと帽子と角笛』考、世界文学 100, 71-79, 2004 ④ 大学設立とユダヤ人の追放-テュービンゲン大学の場合-, 岐阜大学地域科学部研究報告 5, 99-108, 1999 ⑤ ドナウのほとりの三色旗-私たちは全面戦争に破れたのです、それも全面的に-, 影 40, 45-57, 1998 訳書 ⑥ なじかは知らねど-ジルヒャーの人と仕事- (共訳)、同学社、1993		
議 担 相	平成 1 5 年度	①ドイツ語Ⅰ、教養セミナー②基礎セミナー (文学)、ヨーロッパ文化論、応用ドイツ語Ⅵ		
	平成 1 6 年度	①ドイツ語Ⅱ、教養セミナー②基礎セミナー (文学)、ヨーロッパ文化論、応用ドイツ語Ⅱ		
	平成 1 7 年度	①ドイツ語Ⅱ、教養セミナー②基礎セミナー (文学)、ヨーロッパ文化論、応用ドイツ語Ⅱ		
類 会 活動	平成 1 5 年度	運営委員会、規則制定委員会		
	平成 1 6 年度	大学院入試委員会		
	平成 1 7 年度	大学院入試委員会、就職委員会		
学 会	所 属 学 会	日本独文学会、日本独文学会東海支部、世界文学会		
	役 員 等	日本独文学会東海支部幹事		
審議会等委員				

氏名(ローマ字), 生年月		吉田千秋 (YOSHIDA, Chiaki) 1943.1	職 名	教 授
最終学歴卒業(修了)年, 学位		名古屋大学文学研究科博士課程修了 1971 文修		
研 究 マ タ リ 研 究 活 動	専 門 分 野	価値哲学、文化論		
	研 究 テ マ	研究の基本テーマは、欲望－生産－経済次元の価値の基礎価値から、政治的社会的次元の価値、人間行為や文化、さらに人間自体の価値に至る諸価値の体系化をめざすことにある。 近年の個別テーマとしているのは、一つは、平和意識を軸にした価値観の変遷がどのような特質をもっているのかを探求する課題であり、もう一つは、現代文化の大きな特質としてバーチャル文化に焦点をあわせ、この影響下におけるリアリティ感覚の変容、アイデンティティ問題から、リアリティ概念、アイデンティティ概念の再構築を行うことである。		
	著 書 ・ 論 文 ・ 特 許 等	著書 ①文化と風土の諸相（共著）、担当部分 p3-21「第1章、ヴァーチャル時代のリアリティ問題」： 文理閣、2000 ②もう一つの価値観（単著）、全 229：青木書店、1997 論文 ③競争主義と平等神話、岐阜大学地域科学部研究報告、p 139-149、1998		
議 担 相	平 成 1 5 年 度	①哲学C 1 ②哲学、現代思想論 ③価値哲学特論		
	平 成 1 6 年 度	①哲学C 1 ②哲学、現代思想論 ③価値哲学特論		
	平 成 1 7 年 度	①哲学C 1 ②哲学、現代思想論 ③価値哲学特論		
類 会 活 動	平 成 1 5 年 度	大学院入試委員		
	平 成 1 6 年 度	講座主任		
	平 成 1 7 年 度	講座主任		
学 会	所 属 学 会	日本哲学会、中部哲学会、比較文明学会、唯物論研究協会		
	役 員 等			
審 議 会 等 委 員				

氏名(ローマ字), 生年月		津田雅夫 (TSUDA, Masao) 1948.5		職 名	教 授
最終学歴卒業(修了)年, 学位		名古屋大学文学研究科博士課程単位修得退学 (1978) 文修			
研究	専 門 分 野		思想史、倫理学		
	研 究 テー マ	日本近代の思想・文化史を主たる対象領域に、1) 巨視的な研究テーマとしては、日本近代の文明史的な問題性の解明をめざして、とくに「宗教と文化」の視点からの検討を続けている。そのなかで日本の「国民文化」の特質を明らかにしたいと考えている。また、2) 個別的な研究テーマとしては、現在、主として昭和前期(戦前)に活躍した和辻哲郎や三木清、さらに京都学派の思想家たちを軸にしながら、当時の思想状況や論争を辿る作業のなかで、そこにおいて近代日本の思想・文化の問題性が集約され、煮詰められたかたちで問い直されていることを明らかにしようとしている。			
	著 書	著書 ①文化的近代を問う(共著) 121-160 ;文理閣、2004 ・ ②和辻哲郎研究―解釈学・国民道徳・社会主義― 全 251;青木書店、2001 論 ③文化と宗教―近代日本思想史序論― 全 176;法律文化社、1997 文 論文 ・ ④『哲学的人間学』(三木清)覚書(1)、岐阜大学地域科学部研究報告 14、33-47、2004 特 ⑤『風土』の草稿について :岐阜大学地域科学部研究報告 12、201-216、2003 許 ⑥三木清と近代文化―アイデンティティの思想史・覚書、共同探求通信 19、18-29、2002 等			
議 担 担 担	平成15年度	①倫理学、総合科目(日本近代化の中の人物像)、総合科目(現代の文化研究)②日本文化論、地域研究入門、哲学Ⅱ ③日本思想史特論			
	平成16年度	①倫理学、総合科目(日本近代化の中の人物像)、総合科目(現代の文化研究)②日本文化論、地域研究入門、哲学Ⅱ ③日本思想史特論			
	平成17年度	①教養セミナー、倫理学、総合科目(近代日本における人物像)、総合科目(現代の文化研究)②日本文化論、地域研究入門 ③日本思想史特論			
委 員 会 等 活 動	平成15年度	評議員、自己評価実施委員長			
	平成16年度	副学部長(教育研究評議員)、自己評価委員長、(全学)評価室員、広報委員			
	平成17年度	副学部長(教育研究評議員)、自己評価委員長、(全学)評価室員、広報委員			
学 会	所 属 学 会	日本哲学会、日本倫理学会、中部哲学会			
	役 員 等	中部哲学会運営委員			
審 議 会 等 委 員					

氏名(ローマ字), 生年月		中川一雄 (NAKAGAWA, Kazuo) 1952.12	職 名	教 授
最終学歴卒業(修了)年, 学位		名古屋大学文学研究科博士後期課程中退 (1982) 文修		
研 究 テ ー マ	専 門 分 野		英米文学	
	研 究 テ ー マ	(1) おもに 18-19 世紀英文学 (とくに詩作品) を対象として、「水／川」の表象分析を通して人間意識や社会構造の歴史的変遷を文化史的に探求している。 (2) おもに 20 世紀前半の米文学 (とくに小説) を対象として、人間と共同体の現代的関係性、あるいは「弱きもの」と社会の権力構造を経済的状況や社会的思潮の面から探求している。 (3) 映画を対象として、「戦争」や「家族」の表象分析、そこに伺われる観念やイデオロギーを探求している。 (4) 英語教育を担当していることから、習熟度のより低い学生たちにとってよりよい外国語教育の在り方や教授法を検討している。		
	著 書 ・ 論 文 ・ 特 許 等	著書 ① 日米映像文学に見る家族 (共著) 307-318; 金星堂、2002 論文 ① ブレイクの「生命の川」 岐阜大学地域科学部研究報告 12、189-200, 2003 ② English Language Proficiency of the 1 st -Year FOREST Students (2) (共著) 岐阜大学地域科学部研究報告 12, 75-89, 2003 ③ 憐憫と現実の間で (共著) 愛知県立大学文学部論集 50, 45-61, 2002 ④ English Language Proficiency of the 1 st -Year FOREST Students (1) (共著) 岐阜大学地域科学部研究報告 10, 137-146, 2002 ⑤ ブレイクのロンドン 岐阜大学地域科学部研究報告 3、3-22, 1998 ⑥ 水の風景 岐阜大学地域科学部研究報告 1、171-186, 1997 ⑦ 刻印された声 (共著) 愛知県立大学文学部論集 45, 25-37, 1997		
	議 担 担 担	平成 15 年度	①英語、総合科目「性」②文学基礎セミナー、表象文化論、応用英語③表象文化論特論	
相 類 会 等 活 動	平成 16 年度	①英語、総合科目「性」②文学基礎セミナー、表象文化論、応用英語③表象文化論特論		
	平成 17 年度	①英語、総合科目「性」②文学基礎セミナー、表象文化論、応用英語③表象文化論特論		
	平成 15 年度	将来計画委員、教養教育WG 委員		
学 会	平成 16 年度	将来計画委員、カリキュラム検討委員、教養教育推進センター員		
	平成 17 年度	カリキュラム検討委員、教養教育推進センター員		
	所 属 学 会	日本英文学会、日本アメリカ文学会、イギリス・ロマン派学会、日本英文学会中部支部、比較文学会、名古屋大学英文学会		
役 員 等	日本英文学会中部支部編集委員長 (16 年 3 月まで)			
審議会等委員				

氏名(ローマ字), 生年月		竹内章郎 (TAKEUCHI, Akiro) 1954.8		職 名	教 授
最終学歴卒業(修了)年, 学位		一橋大学大学院社会学研究科修士課程修了、1989 社会学修士			
研 究 					

氏名(ローマ字), 生年月		林 正子 (HAYASHI, Masako) 1955.7	職 名	教 授
最終学歴卒業(修了)年, 学位		神戸大学大学院文化学研究科博士課程単位修得退学 (1987) 文学修士		
研 究 テ マ	専 門 分 野		日本近代文学、比較文学	
	研 究 テ マ	①「近代日本の＜文明評論＞におけるドイツ思想・文化受容の意義」 ——日清戦争後から大正期にかけてのドイツ思想・文化受容による近代日本の時代精神創出についての考察 ②「日本近代小説における＜自己探究＞の様相と作家の手法」 ——明治期以降の小説作品を対象とした、作家にとっての＜書く＞ことの意義とその実現のための技法についての考究 ③「日本近代女性作家による自己表現獲得の営為と成果」 ——明治 10 年代から第二次世界大戦後までの女性作家による文学活動とその表現形態を文学史的に位置づける試み		
	著 書 ・ 論 文 ・ 特 許 等	著書 ① 文化的近代を問う (分担執筆)、 11－77 「近代日本の評論における＜批評＞概念の成立——明治期＜批評＞論の展開と大西祝『批評論』の意義」； 文理閣、2004 ② 日本現代小説大事典 全 1 巻 (分担執筆)、「小堀杏奴『冬の花束』」「中島湘煙『善悪の岐』」「長田幹彦『零落』」「宇野千代『色ざんげ』『おはん』」「平林たい子『かういふ女』『砂漠の花』『施療室にて』『地底の歌』」の各作家・作品の項； 明治書院、2004 ③ 白川郷——世界遺産の持続的保全への道 (分担執筆)、129－181 「第 7 章 白川郷保全に向けての文学の意義——地域文化遺産としての江夏美好『下々の女』論」および「第 8 章 白川郷の将来像と提言」のうち「文学館の可能性」と「文化活動の創造」； ナカニシヤ出版、2004 ④ 芥川龍之介新辞典 (分担執筆)、「森鷗外」の項； 翰林書房、2003 ⑤ Medien und Rhetorik——Grenzgaenge der Literaturwissenschaft (分担執筆)、“Die Renaissance der Rhetorik in der modernen japanischen Literatur”； IUDICIUM Verlag GmbH Muenchen、2003 論文 ⑥ ドイツの俳句——ドイツ語圏の俳句受容とドイツ語 Haiku の展開、國文學 第 50 巻 9 号、95－106； 學燈社、2005 ⑦ドイツの村上春樹／森鷗外との類縁性——現代文学の寵児と近代文学のエートス連繫論の模索、國文學 第 50 巻 2 号、132－137； 學燈社、2005 ⑧ 明治期ライブチヒ大学留学生によるドイツ思想・文化受容の意義、岐阜大学国語国文学 31、1－24、2004 ⑨ 近代日本における＜批評＞概念成立への道程・序、岐阜大学国語国文学 30、1－20、2003 ⑩ 松本清張文学の淵源と指標——テーマとしての＜森鷗外＞、岐阜大学地域科学部研究報告 12、239－258、2003		
議 担 組	平成 15 年度	①文学 B I (日本現代小説) ②文学〔概論〕、文化基礎論、文化受容論③日本近代文学特論		
	平成 16 年度	①文学 B I (日本現代小説)、総合教養Ⅱ (日本近代化の中の人物像) ②文学〔概論〕、文化基礎論 ③日本近代文学特論		
	平成 17 年度	①文学 B I (日本現代小説)、総合教養Ⅱ (日本近代化の中の人物像) ②文学〔概論〕、文化基礎論、文化受容論 ③日本近代文学特論		
委 員 等 活 動	平成 15 年度	公開講座委員会委員長 (10 月まで)、国語学力試験専門委員会委員 (9 月まで)		
	平成 16 年度	国際交流委員会委員 (10 月から)、留学生センター運営委員会委員 (10 月から)、国語学力試験専門委員会委員 (10 月から)		
	平成 17 年度	公開講座委員会委員長、国際交流委員会委員、留学生センター運営委員会委員、国語学力試験専門委員会委員		
学 会	所 属 学 会	日本近代文学会、日本比較文学会、日本独文学会、国際比較文学会		
	役 員 等	日本比較文学会「比較文学」編集委員会委員(2003－), 日本比較文学会中部支部幹事(2001－)		
審議会等委員				

氏名(ローマ字), 生年月		松尾幸忠 (MATSUO, Yukitada) 1957.1	職 名	助教授
最終学歴卒業(修了)年, 学位		早稲田大学大学院文学研究科博士課程 1990 文修		
研究 活 動	専 門 分 野	中国古典文学		
	研 究 テ ー マ	1 中国古典詩を中心とする詩跡（歌枕）研究：中国文学の世界にも、日本文学における歌枕のような存在があるが、それを表す詩学用語は独立して存在していない。ここに日中比較文学研究における一つの新しい視点があると考え、中国における歌枕に類似した存在に「詩跡」という学術用語を設定し、それを手掛かりに日中の文学・文化を比較研究しようとするものである。		
	著 書 ・ 論 文 ・ 特 許 等	著書 ①総合現代中国語—会話と閲読—（共著）；中国詩文研究会、2005 ②続校注 唐詩解釈辞典〔付〕歴代詩（共著）22—26、112—115、154—157、272—276、387—406、488—493；大修館書店、2001 ③文化と風土の諸相（共著）175—196；文理閣、2000 論文 ・ ①唐代の類書に見られる詩跡的観点について、中国文学研究 29、2003 ②中国における「詩跡」形成についての試論—日本の「歌枕」との比較考察から—、日本中国学会報 51、209—222、1999 ③嚴子陵釣台の詩跡化に関する一考察—謝靈運・李白・劉長卿—、中国詩文論叢 16、14—32、1996		
議 担 組	平成 1 5 年度	①中国語Ⅱ ②アジア文化論、中国語読解力訓練Ⅱ、応用中国語Ⅱ ③中国文学特論		
	平成 1 6 年度	①中国語Ⅱ ②アジア文化論、応用中国語Ⅵ ③中国文学特論		
	平成 1 7 年度	①中国語Ⅱ ②アジア文化論、応用中国語Ⅳ、応用中国語Ⅵ ③中国文学特論		
委 会 活 動	平成 1 5 年度	入試委員		
	平成 1 6 年度	入試委員、施設整備委員、環境管理委員		
	平成 1 7 年度	施設整備委員、環境管理委員		
学 会	所 属 学 会	日本中国学会、日本中国語学会、早稲田大学中国文学会、中国詩文研究会		
	役 員 等			
審議会等委員				

氏名(ローマ字), 生年月		稲生 勝 (INOO, Masaru) 1957.2	職 名	助教授
最終学歴卒業(修了)年, 学位		一橋大学大学院社会学研究科博士課程単位取得退学 1992 文学修士		
研 究 テ ー マ	専 門 分 野	科学論、自然哲学		
	研 究 テ ー マ	近代的自然観の論理－発生的、体系的な再検討と近代的自然観のアルターナティブの構築 をめざしている。 そうした観点からの環境問題や今日の科学・技術政策の検討を行っている。		
	著 書 ・ 論 文 ・ 特 許 等	著書 『文化的近代を問う』文理閣、2004年11月 『環境リテラシー』リベルタ出版、2003年10月 『精神の哲学者 ヘーゲル』創風社、2003年4月 『エコフィロソフィーの現在』大月書店、2001年7月 『現代哲学のトポス』創風社、2000年10月		
議 担 相	平成15年度	科学思想論、科学論Ⅰ、社会活動演習、基礎セミナー、専門セミナー、		
	平成16年度	環境思想論、科学論Ⅰ、社会活動演習、基礎セミナー、専門セミナー、		
	平成17年度	科学思想論、科学論Ⅰ、社会活動演習、基礎セミナー、専門セミナー、		
類 会 活	平成15年度	図書紀要委員会、動物実験委員会		
	平成16年度	図書紀要委員会、動物実験委員会		
	平成17年度	入学試験委員会、動物実験委員会		
学 会	所 属 学 会	日本科学史学会、日本科学哲学会、こどもと自然学会、産業考古学会、		
	役 員 等	産業考古学会理事		
審議会等委員				

氏名(ローマ字), 生年月		内海智仁 (UTSUMI, Tomohito)	1959.3	職 名	助教授
最終学歴卒業(修了)年, 学位		京都大学大学院文学研究科、昭 60 年修了、文学修士			
研 究 活 動	専 門 分 野		英文学、アイルランド文学		
	研 究 テーマ	主な題目： 19 世紀アイルランドの表象研究 目的： 19 世紀アイルランドの特徴的な表象（独立運動や、いわゆる「アイリッシュ・ディアスポラ」など）に焦点を合わせて、アイルランド文学に新たな見方を提供するよう試みること。 意義： 文化と「ナショナリズム」、国家と移民、政治と文学といった問題に直面する今、「ディアスポラ」・独立運動・反植民地主義と文学との関係を探ることは、大きな現代的意義を有する。			
		著 書 ・ 論 文 ・ 特 許 等	・『19世紀アイルランドの表象研究（「ナショナリズム」とアイデンティティー）』 内海智仁 平成 13 年度～平成 15 年度科学研究費補助金（基盤研究(C)(2)：研究課題番号 13610561）研究成果報告書，1-55，2004. ・“English Language Proficiency of the 1st-Year FOREST Students (2)” 杉野直樹，中川一雄，牧秀樹，Lynne Roecklein，John Russell，内田勝，内海智仁 岐阜大学地域科学部研究報告，第 12 号，75-89，2003. ・「1934 年の James Joyce --- Joyce / Radek / Eisenstein」 内海智仁 岐阜大学地域科学部研究報告，第 3 号，73-94，1998. ・「文化と周縁性 --- マシュー・アーノルドはどこにいるか？」 内海智仁 岐阜大学教養部研究報告，第 33 号，33-49，1996. ・「ジョイスの言語 --- 緑のバラの名前」 内海智仁 ALBION（京大英文学会），復刊 39 号，50-69，1993.		
			議 事 録	平成 1 5 年度	(内地研究員のため、なし)
担 当 相 手	平成 1 6 年度	①英語 A、②応用英語 III、同 V、境界文化論、セミナー（前・後期）、③英語圏文学特論			
	平成 1 7 年度	①英語 A、②応用英語 III、同 V、境界文化論、セミナー（前・後期）、③英語圏文学特論			
委 員 会 等 活 動	平成 1 5 年度	(内地研究員のため、なし)			
	平成 1 6 年度	(学部) 教務厚生委員			
	平成 1 7 年度	(学部) 図書紀要委員会委員、(全学) 英語専門委員会委員			
学 会	所 属 学 会	国際アイルランド文学会（日本支部）、日本英文学会、日本ジョイス協会など			
	役 員 等	なし			
審議会等委員		なし			

氏名(ローマ字), 生年月		ゲラン・ジル (Guerrin, Gilles)	1960.8	職 名	助教授
最終学歴卒業(修了)年, 学位		フランス・ルアン大学文学・人文科学部 (1998)、マスター			
研 究 活 動	専 門 分 野		外国語としてフランス語の教育		
	研 究 テ マ	Méthodologie de l'enseignement d'une seconde langue étrangère dans le cadre d'un cursus court. Comment motiver les étudiants – 短期コースにおける第二外国語教育の方法論、および学生のやる気を起こせる方法。			
		Enseignement de la prononciation du français : effets de la chanson (karaoké) sur la maîtrise de la prononciation – フランス語の発音の教育：発音の改善における歌の活用法。			
		Enseignement du français via internet – インターネット活用によるフランス語教育。			
	著 書 ・ 論 文 ・ 特 許 等	Pratiquer le karaoké en cours de français : Le Français dans le Monde Numéro 288 (avril 1997)			
議 担 組 目	平成15年度	フランス語 I, II, 言語運用論 B, 応用フランス語 III, IV, V, VI 国際コミュニケーション演習 III C, D			
	平成16年度	フランス語 I, II, 言語運用論 B, 応用フランス語 III, IV, V, VI 国際コミュニケーション演習 III C, D			
	平成17年度	フランス語 I, II, 言語運用論 B, 応用フランス語 III, IV, V, VI 国際コミュニケーション演習 III C, D			
委 員 会 等 活 動	平成15年度				
	平成16年度				
	平成17年度				
学 会	所 属 学 会				
	役 員 等				
審議会等委員					

氏名(ローマ字), 生年月		内田 勝 (UCHIDA, Masaru) 1962.9		職 名	助教授
最終学歴卒業(修了)年, 学位		東京外国語大学大学院外国語学研究科修士課程修了 (1988) 文修			
研 究 活 動	専 門 分 野		英文学 (18 世紀イギリス小説)		
	研 究 テ マ	18 世紀イギリスの作家ローレンス・スターン (Laurence Sterne) の作品研究を行っている。特にスターンの代表作である小説『トリストラム・シャンディ』(Tristram Shandy, 初版 1759-67 年) は, 書物を読み, 書き, 売ることに関わるさまざまな問題をはらんだ作品であり, この作品を書物史や読書論の側面から読み込むことで, ヨーロッパ近代小説の発祥から間もない時期に書かれながらも「ポストモダン的である」とか「ハイパーテキストの先駆けである」といった評価を受けるこの特異な作品の, いまなお衰えない魅力の秘密を解明したいと思っている。			
	著 書 ・ 論 文 ・ 特 許 等	著書 ①十八世紀イギリス文学研究—十八世紀イギリスの文学と社会の諸相 (共著) 327-45; 開拓社, 2002 ②文化と風土の諸相 (共著) 125-47; 文理閣, 2000 論文 ③『トリストラム・シャンディ』はハイパーテキスト小説か; 岐阜大地域科学部研報 (1). 201-216, 1997 ④説教者としてのヨリック氏; 日本ジョンソン協会年報 (20). 13-17, 1996 ⑤『センチメンタル・ジャーニー』と表面—あるいは「センチメンタルな読み方」について; イギリス小説ノート (9). 17-28, 『イギリス小説ノート』同人, 1995 ⑥『トリストラム・シャンディ』と直線; 岐阜大教養研報 (28). 269-284, 1993 翻訳 ⑦フランシス・コッポラ (共訳); 26-234 担当, ダゲレオ出版, 1991			
	議 担 相	平成15年度	[全学共通] 英語 A1、英語 A2 [学部] 応用英語 II、応用英語 III、文化解釈論、基礎セミナー (文学 II)、専門セミナー [大学院] 文化解釈論特論		
類 々 活 動	平成16年度	[全学共通] 英語 A1 [学部] 応用英語 II、応用英語 III、文化解釈論、基礎セミナー (文学 II)、専門セミナー [大学院] 文化解釈論特論			
	平成17年度	[全学共通] 英語 A1 [学部] 応用英語 II、応用英語 III、文化解釈論、基礎セミナー (文学 II)、専門セミナー [大学院] 文化解釈論特論			
	平成15年度	[学部内] 入試委員会委員 [全学] 英語専門部会委員			
学 会	平成16年度	[学部内] 入試委員会委員 [全学] 英語専門部会委員、スペース・コラボレーション・システム事業実施委員会委員			
	平成17年度	[学部内] 入試委員会委員 [全学] スペース・コラボレーション・システム事業実施委員会委員、等			
学 会	所 属 学 会	日本ジョンソン協会 日本 18 世紀学会 日本英文学会			
学 会	役 員 等				
審議会等委員					

氏名(ローマ字), 生年月		洞澤 伸(HORASAWA, Shin) 1963.1.	職 名	助教授
最終学歴卒業(修了)年, 学位		東京外国語大学大学院外国語学研究科修士課程 1988 文修		
研 究 マ 究	専 門 分 野		コミュニケーション論、社会言語学	
	研 究 テ マ	若者たちのコミュニケーション研究 コミュニケーション論を研究領域として、現代の若者たちのコミュニケーションの実態を日本語の構造、日本人の言語習慣および日本文化・社会の中に位置づけて考察することにより現代人のコミュニケーションに内在する諸問題を解明することを目指す研究を行っている。具体的には、一般に「ことばの乱れ」と考えられている「若者ことば」の特徴とその意味的機能、携帯電話などのメディアを用いたコミュニケーションの実態とその問題性、また、若者たちの日常的な行動も〈他者〉との関係における広義のコミュニケーションとして捉えて研究の対象としている。		
	活 動 特 許 等	著書 ①『文化的近代を問う』（共著）79-120、文理閣、2004 ②『文化と風土の諸相』（共著）21-73、文理閣、2000 ・ 論文 ③「携帯電話の通信モードの選択に見られる傾向性 ―若者たちの携帯コミュニケーション―」、岐阜大学地域科学部研究報告第 13 号、45-61、2003 ・ ④「若者たちの人間関係が携帯電話で始まるとき」、岐阜大学地域科学部研究報告第 12 号、63-74、2003 ⑤「若者たちの言語生活に見られる他者の不在」、岐阜大学地域科学部研究報告第 6 号、13-68、2000		
	議 担 組 相	平成 1 5 年度	①ドイツ語Ⅱ、総合科目(現代の文化研究)、②言語生活論、言語文化論、応用ドイツ語Ⅴ、専門セミナー、③社会言語学特論	
	平成 1 6 年度	①ドイツ語Ⅱ、総合科目(現代の文化研究)、②言語生活論、言語文化論、応用ドイツ語Ⅴ、専門セミナー、③社会言語学特論		
	平成 1 7 年度	①ドイツ語Ⅱ、総合科目(現代の文化研究)、②言語生活論、言語文化論、応用ドイツ語Ⅴ、専門セミナー、③社会言語学特論		
委 会 活 動	平成 1 5 年度	国際交流委員、留学生交流専門委員		
	平成 1 6 年度	国際交流委員、留学生交流専門委員、地域資料・情報センター運営委員		
	平成 1 7 年度	将来計画委員、地域資料・情報センター運営委員		
学 会	所 属 学 会	社会言語科学会、日本独文学会		
	役 員 等			
審議会等委員				

氏名(ローマ字), 生年月		橋本永貢子 (HASHIMOTO, Ekuko) 1963. 11	職 名	助教授
最終学歴卒業(修了)年, 学位		金沢大学大学院文学研究科修士課程修了 1991 文修		
研 究 活 動	専 門 分 野	中国語学 (現代中国語統語論、意味論)、社会言語学		
	研 究 テ マ	私たち人間が、私たちをとりまく外的世界の事物を、如何に認知しているかに関心を持ち、それが言語にどのように反映され、またその言語が私たちの認知にどのように影響しているのかについて、中国語を主たる対象とし日本語と比較しながら明らかにしたいと考えている。具体的には名詞句を中心的テーマとし、これまで数量詞、構造助詞“的”、代名詞について考察してきた。 また、ある言語とそれが話されている社会との関わりという社会言語学的視点からのアプローチも試みている。具体的なテーマは、敬語行動とも言われる待遇意識それに関わる表現の日本と中国の比較対照である。		
	著 書 ・ 論 文 ・ 特 許 等	著書 ① 『文化と風土の諸相』(共著) 101-124; 文理閣 2000 ② <羅針盤>中国語 (共著); 同学社 1995 論文 ① 日本人と中国人における待遇意識について——大学生のアンケート調査 (その1) から 岐阜大学地域科学部研究報告 16 p.p63-85 2005 ② “个”在动宾组合中的功能及语法化 現代中国語研究 5 p.p47-53 2003 ③ 非指示的名詞句における数量詞の働きについて 岐阜大学地域科学部研究報告 12 p.p175-187 2001 ④ 中国語数量詞の<恣意性>について 岐阜大学地域科学部研究報告 9 1-12 2001 ⑤ 形容詞の連体修飾と“的” 中国語学 246 125-134 1999		
議 担 担	平成 1 5 年度	①中国語Ⅰ ②応用中国語Ⅰ・Ⅴ、言語学Ⅱ、社会言語学概論		
担	平成 1 6 年度	①中国語Ⅰ ②応用中国語Ⅰ・Ⅴ、言語学Ⅰ		
担	平成 1 7 年度	①中国語Ⅰ ②応用中国語Ⅰ・Ⅴ、言語学Ⅰ・Ⅱ、社会言語学概論 ③中国語学特論、特別研究		
委 員	平成 1 5 年度	国際交流委員、セクシュアルハラスメント相談員		
会 員	平成 1 6 年度	広報委員、		
活 動	平成 1 7 年度	広報委員、研究プロジェクト委員、広報誌委員		
学 会	所 属 学 会	日本中国語学会、国際中国語学会、社会言語科学会		
会	役 員 等			
審議会等委員				

氏名(ローマ字), 生年月		フォン・フラクシュタイン, アレクサンドラ (Von FRAGRTEIN, Alexandra), 1965.3	職 名	助教授
最終学歴卒業(修了)年, 学位		ハイデルベルグ大学修了 1998 修士		
研 究 マ	専 門 分 野	英文学		
	研 究 テ マ	1. 博士論文の執筆を進める。内容は、「フランセス・バーニーとジェーン・オーステンの長編小説への18世紀および19世紀頭の教育書の影響」に関する研究。 2. ドイツ語授業の教材改良に関する研究。従来のテキストは1回の授業には不適切であり、その内容的改良および文法習得のための工夫をはかる。 3. ドイツ語授業のための2冊の教科書を執筆中。		
	著 書 ・ 論 文 ・ 特 許 等	1. Sakaguchi Ango: Meine Privatmeinung zur Japanischen Kultur. 岐阜大学地域科学部研究報告, 第4号, 1999, p.135 2. Die Briefe Akutagawa Ryunosukes an seine Verlobte 同上, 第9号, 2001, p.13 3. Uebersetzung dreier Briefe Akutagawa Ryunosukes an seine Verlobte. 同上, 第10号, 2002, p.13 4. Alexandra von Fragstein and Harald von Fragstein: Kunikida Doppo-Eine Uebersetzungskritik. 同上, 第12号, 2003, p.217 5. Alexandra von Fragstein and Harald von Fragstein: Die aesthetischen Theorien Schillers und Nietzsches im Vergleich. 同上, 第14号, 2004, p.131 6. Alexandra von Fragstein and Harald von Fragstein: Natsume Soseki:Yume juya. Eine Uebersetzungskritik. 同上, 第14号, 2004, p.139 7. Leisure time occupations in A Suitable Boy. 同上, 第15号, 2004, p.47 8. Alexandra von Fragstein and Harald von Fragstein: Drei Gedichte an die Freude. 同上, 第15号, 2004, p.65 9. Hideki Maki, Alexandra von.Fragstein et. al: The Minimal English Test: Its Correlation with the College Entrance Exam(English Part)2004, 同上, 第17号, 2005, p.53 10. Hideki Maki, Alexandra von Fragstein et.al: The Minimal English Test: Its Correlation with the TOEIC Bridge: A preliminary Study, 同上, 第17号, 2005, p.65		
議 担 組	平成15年度	①ドイツ語Ⅰ, ドイツ語Ⅱ, ドイツ語入門A, ドイツ語基礎B②応用ドイツ語Ⅲ, 応用ドイツ語Ⅵ, 応用ドイツ語Ⅰ④国際コミュニケーション演習ⅡC,国際コミュニケーション演習ⅡD		
	平成16年度	①ドイツ語Ⅰ, ドイツ語Ⅱ, ドイツ語入門B, ドイツ語基礎B②応用ドイツ語Ⅳ, 応用ドイツ語Ⅵ, 応用ドイツ語Ⅱ④国際コミュニケーション演習ⅡC,国際コミュニケーション演習ⅡD		
	平成17年度	①ドイツ語Ⅰ, ドイツ語Ⅱ, ドイツ語入門A・B,ドイツ語基礎B②応用ドイツ語Ⅳ, 応用ドイツ語Ⅵ, 応用ドイツ語Ⅱ④国際コミュニケーション演習ⅡC,国際コミュニケーション演習ⅡD		
委 員	平成15年度			
等 会	平成16年度	教養教育推進センター運営委員		
活 動	平成17年度			
学 会	所 属 学 会			
	役 員 等			
審議会等委員				

氏名(ローマ字), 生年月		牧 秀樹 (MAKI, Hideki) 1966.12		職 名	助教授
最終学歴卒業(修了)年, 学位		米国コネチカット大学大学院博士課程言語学部卒業 1995、言語博士			
専 門 分 野		言語学			
研 究 テ マ	1 言語学				
	研究題目:	アイルランド語の補文標識交替の調査			
	研究目的:	人間言語の移動現象の背後にあるシステムを明らかにすること。			
	2 英語教育学				
研 究 マ	研究題目:	最小英語テスト(Minimal English Test (= MET))と 2005 年度のセンター試験英語との点数の相関の調査			
	研究目的:	MET は 5 分、センター試験英語は 80 分を要する。この性質の異なるテストの結果に相関があるかどうか明らかにすること。			
	著 書	[1] Maki, Hideki and Dónall P. Ó Baoill (2005) "The Sixth Pattern of COMP Alternation in Modern Irish." In Proceedings of the 130th Meeting of the Linguistic Society of Japan, 212-217. [2] Maki, Hideki and Dónall P. Ó Baoill (2004) "New Findings in Modern Irish." In Proceedings of the 129th Meeting of the Linguistic Society of Japan, 259-264.			
	論文	[3] Kobayashi, Keiichiro and Hideki Maki (2002) "A Non-Exceptional Approach to Exceptional Case-Marking in Japanese." <u>English Linguistics</u> 19, 211-238. [4] Maki, Hideki, Lizanne Kaiser, and Masao Ochi (1999) "Embedded Topicalization in English and Japanese." <u>Lingua</u> 109, 1-14. [5] Maki, Hideki and Lizanne Kaiser (1998) "Implications of Embedded Topicalization." <u>English Linguistics</u> 15, 290-300.			
議 担 担	平成 1 5 年度	①英語 A2、大学の教育・研究と運営②言語学、言語意味論、応用英語 III③言語文化論特論			
担 担	平成 1 6 年度	①英語 A2、大学の教育・研究と運営②言語学、言語意味論、応用英語 III③言語文化論特論			
担 担	平成 1 7 年度	①英語 A2、大学の教育・研究と運営②言語学、言語意味論、応用英語 III③言語文化論特論			
委 員	平成 1 5 年度	<u>学部内</u> 教務厚生委員			
会 等	平成 1 6 年度	<u>学部内</u> 国際交流委員、広報委員 <u>全学</u> 留学生センター運営委員			
活 動	平成 1 7 年度	<u>学部内</u> 国際交流委員、 <u>全学</u> 留学生交流専門委員、国際交流広報委員			
学 会	所 属 学 会	日本言語学会、日本英語学会			
会 員	役 員 等				
審議会等委員					

氏名(ローマ字), 生年月		笠井千勢 (KASAI, Chise) 1968.4		職 名	助教授
最終学歴卒業(修了)年, 学位		英国エセックス大学大学院言語学研究科博士課程 2001		博士	
研 究 活 動	専 門 分 野		言語学・第二言語習得論		
	研 究 テ ー マ	1. 第二言語習得における年齢の影響 英国に在住する日本人の大人と子供を被験者とし、入国時の年齢が英語の/l/と/r/の修得に影響を及ぼすか、Production と Discrimination の観点から調査する。 2. バイリンガル話者の思考過程 日本語しか話さないモノリンガル話者と、英語しか話さないモノリンガル話者の思考過程はそれぞれの言語の影響を受け異なることが実証された。当該研究は、英語と日本語の二言語を話すバイリンガル話者の思考過程が二言語によってどのような影響を受けるか調査する。			
	著 書 ・ 論 文 ・ 特 許 等	1. Kasai, C. (2005) English and Japanese Liquid Sounds: English /l/ and /r/ and the Japanese Liquid Sound, Bulletin of the Faculty of Regional Studies, Gifu University, Vol. 17 2. Kasai, C., Maki, H., and Niinuma, F. (2005) The Minimal English Test: A Strong Correlation with the Paul Nation Vocabulary Test: A Preliminary Study*, Bulletin of the Faculty of Regional Studies, Gifu University, Vol. 17 3. Kasai, C., and Takahashi, A. J. (2005) Effects of L2 on the cognitive decision of shapes and mass – A report of the cases of Japanese university students, Bulletin of the Faculty of Regional Studies, Gifu University, Vol. 17_ 4. Kasai, C., Cook, V., Bassetti, B., Sasaki, M., Takahashi, J., Tokumaru, Y., (2005) Do bilinguals have different concepts? The case of shape and material in Japanese L2 users of English, International Journal of Bilingualism, accepted subject to revisions 5. Kasai, C. (2005) Acquisition of L2 phonology; The case of Japanese learners of English, Bulletin of the Faculty of Regional Studies, Gifu University, Vol. 17 6. Kasai, C. (2004) Concepts of Age, Bulletin of the Faculty of Regional Studies, Gifu University, Vol. 16, 21-42 7. Kasai, C. (2004) The Origin of The Age Factor: The Critical Period Hypothesis in First Language, Bulletin of the Faculty of Regional Studies, Gifu University, Vol. 16, 43-46 8. Kasai, C. (2004) The Age Factor in Second Language Acquisition, Bulletin of the Faculty of Regional Studies, Gifu University, Vol. 16, 47-62 9. Kasai, C. (2003) The younger, the better or the older, the better?: Literature reviews of the age issue, 10. Kasai, C (2001), ‘The age effect in second language acquisition; Production and discrimination of English /l/ and /r/ by Japanese children and adults’, 2001 Annual Conference Report No. 8, 33-53, Institute of International Education in London. 11. Kasai, C (2001), The age effect in second language acquisition; Production and discrimination of English /l/ and /r/ by Japanese children and adults, A thesis submitted for the degree of Doctor of Philosophy, Department of Language and Linguistics, University of Essex. 12. Kasai, C (2000), ‘Effect of age on Japanese learning English; Their ability to produce /l/ and /r/ sounds’, 2000 Annual Conference Report No. 7, 33-54, Institute of International Education in London. 13. Kasai, C. (1993) Bilingualism and Bilinguals in Japan: The Description of Returnees, A Dissertation submitted for the degree of Master of Arts, Department of Language and Linguistics, University of Essex Miyazaki International College Comparative Culture, Vol 9, 61-77			
議 担 当 科 目	平成 1 5 年度				
	平成 1 6 年度	①全学共通 (英語 A2)、②専門科目 (言語理解論、応用英語 I,II、基礎セミナー・言語学) ③大学院 (言語学特論)			
	平成 1 7 年度	①全学共通 (英語 A2)、②専門科目 (言語理解論、応用英語 I,II、基礎セミナー・言語学) ③大学院 (言語学特論)			
委 員 会 等 活 動	平成 1 5 年度				
	平成 1 6 年度				
	平成 1 7 年度	教務厚生委員会			
学 会	所 属 学 会	European Second Language Association、日本第二言語習得学会、大学英語教育学会、全国語学教育学会			
	役 員 等				
審 議 会 等 委 員					

氏名(ローマ字), 生年月		口蔵幸雄 (KUCHIKURA, Yukio) 1949.1	職 名	教 授
最終学歴卒業(修了)年, 学位		東京大学大学院理学研究科博士課程単位取得退学 (1977)、理学博士		
研 究 テ ー マ	専 門 分 野	生態人類学		
	研 究 テ ー マ	「東南アジア・オセアニアの地域開発が環境と住民に及ぼす影響に関する生態人類学的研究」 本研究の目的は、東南アジアや太平洋地域の発展途上国において急速に進行している開発が自然環境や地域住民の生存能力に及ぼす影響を、人文・社会学および自然科学からの総合的アプローチによって評価することである。		
	著 書 ・ 論 文 ・ 特 許 等	「現代の狩猟採集民の経済と社会—政治生態学の視点から」池谷和信（編）『熱帯アジアの森の民—資源利用の環境人類学』人文書院、pp. 64-96(2005)。 「森を歩く—マレーシア狩猟採集民の地形認識と水系の利用」野中健一（編）『野生のナビゲーション—民俗誌から空間認知の科学へ』古今書院、pp. 91-127(2004) 「トンガ王国ハアノ島ハアノ村の漁撈活動」『北海学園人文論集』23/24： 349-379(2003)。(共著) 「高地周縁部—乏しい資源に生きる山地オクの食生態」大塚柳太郎（編）『講座生態人類学 5 ニューギニア—錯綜する伝統と近代』京都大学出版会、pp. 127-165(2002) 「人間行動学 (2)：時間配分」『岐阜大学地域科学部研究報告』8： 67-173(2001)		
議 担 相	平成15年度	文化人類学AI、性（総合科目）、生態環境論、人類生態学特論		
	平成16年度	文化人類学AI、性（総合科目）、地域研究入門、生態環境論、人類生態学特論		
	平成17年度	文化人類学AI、性（総合科目）、地域研究入門、生態環境論、人類生態学特論		
類 会 活	平成15年度	教務厚生委員、全学共通教育教務委員長、学生生活委員		
	平成16年度	教務厚生委員長、入試委員、運営委員、大学教育委員		
	平成17年度	自己評価委員		
学 会	所 属 学 会	日本人類学会、日本文化人類学会、日本オセアニア学会、日本熱帯生態学会、生態人類学会		
	役 員 等	Anthropological Science（日本人類学会誌）編集委員、日本オセアニア学会賞選考委員長		
審議会等委員				

氏名(ローマ字), 生年月		竹原健二 (TAKEHARA, Kenji) 1950.6		職 名	教 授
最終学歴卒業(修了)年, 学位					
研 究 主 題	専 門 分 野		社会福祉学		
	研 究 テ ー マ	現代資本主義社会との関連で社会福祉の矛盾を究明し, その矛盾の打開策を究明していく。			
	著 書 ・ 論 文 ・ 特 許 等	著書 ①『現代社会福祉学』(学文社, 平成 15 年 3 月, 共著) ②『現代障害者福祉学』(学文社, 平成 16 年 3 月, 共著) 論文 ③「社会保障の矛盾と課題」(岐阜大学地域科学部研究報告第 12 号, 平成 15 年 2 月) ④「福祉財政の矛盾と課題」(岐阜大学地域科学部研究報告第 13 号, 平成 15 年 7 月) ⑤「障害のある人の社会福祉における支援費制度の矛盾と課題」(岐阜大学地域科学部研究報告第 14 号, 平成 16 年 3 月) ⑥「社会福祉労働の矛盾と課題」(岐阜大学地域科学部研究報告第 15 号, 平成 16 年 9 月) ⑦「社会福祉基礎構造改革後の社会福祉の矛盾と課題」(岐阜大学地域科学部研究報告第 16 号, 平成 17 年 3 月) ⑧「従来の社会福祉理論の批判的検討と筆者の社会福祉理論の展開」(岐阜大学地域科学部研究報告第 17 号, 平成 17 年 9 月) ⑨「福祉専門職についての一考察」(社会福祉研究センター編『草の根福祉』平成 17 年 10 月)			
議 題 担 当 科 目	平成 1 5 年度	①障害者と福祉②地域福祉論, 基礎及び専門セミナー, 社会活動演習,社会福祉原論③地域福祉特論			
	平成 1 6 年度	①障害者と福祉②地域福祉論,基礎及び専門セミナー, 社会活動演習,社会福祉原論③地域福祉特論			
	平成 1 7 年度	①障害者と福祉②地域福祉論,基礎及び専門セミナー, 社会活動演習,社会福祉原論③地域福祉特論			
委 員 会 等 活 動	平成 1 5 年度	入試委員長			
	平成 1 6 年度				
	平成 1 7 年度	施設管理委員, 就職委員			
学 会	所 属 学 会	日本社会福祉学会, 日本地域福祉学会, 日本社会政策学会			
	役 員 等	日本社会福祉学会中部地区常任幹事			
審議会等委員		ふるさと福祉対策アドバイザー			

氏名(ローマ字), 生年月		土岐邦彦 (TOKI, Kunihiko) 1953. 8		職 名	教 授
最終学歴卒業(修了)年, 学位		筑波大学大学院心身障害学研究科博士課程 1982 修士 (心身障害学)			
研 究 テ ー マ	専 門 分 野		心理学 (発達心理学)		
	研 究 テ ー マ	1) 障害児教育実践の発展に向けて心理学研究はどのような役割を果たすべきか、岐阜県内のいくつかの養護学校に出向き、特に重度の障害をもつ子どもたちの教育実践の観察をとおして、転換期にある日本の障害児教育実践の現状と課題を発達心理学的な視点で考察を進めている。2) 子どもの発達を保障するための社会的資源について とりわけ、乳幼児健康診査という活動をとおして、岐阜市の実態を明らかにし、障害の早期発見と対応のあり方について検討を進めている。			
	著 書 ・ 論 文 ・ 特 許 等	著書 ①ダウン症ハンドブック (共著)、51－53；日本文化科学社、2005 ②転換期の障害児教育第2巻 障害乳幼児の療育・保育 (共著)、225－240；三友社出版、1999 ③障害児の発達とコミュニケーション、全188；全障研出版部、1998 ④講座発達保障第2巻 障害児心理学 (共著)；全障研出版部、1998 ⑤障害児教育大事典 (編著)、32、39、200 他 ；旬報社、1997 論文 ⑥「遊び」の指導にかんする実践的・理論的課題 障害者問題研究31巻4号、344－349、2004 ⑦障害児教育実践研究への心理学的視角 (1) —障害児教育実践における「遊び」の固有な意味、岐阜大学地域科学部研究報告10、87－95、2002 ⑧岐阜市における母子保健施策と子どもの発達保障―「1歳6ヵ月児育児教室」の実態を踏まえて、岐阜大学地域科学部研究報告8、201－212、2001 翻訳 ⑨「三つ子の魂百まで」再考 (共訳) 第5章 家庭訪問と両親教育、98－130、第7章 モーツァルト効果、149－169、田研出版、2005			
議 担 組	平成15年度	①心理学実験 ②心理学、人間発達論 ③心理学特論			
	平成16年度	①心理学実験 ②心理学、人間発達論、発達心理学 ③心理学特論			
	平成17年度	①心理学実験 ②心理学、人間発達論、発達心理学 ③心理学特論			
委 員 会 活 動	平成15年度	講座主任			
	平成16年度	大学院教務委員			
	平成17年度	大学院教務委員			
学 会	所 属 学 会	日本発達心理学会、日本教育心理学会、日本特殊教育学会			
	役 員 等				
審議会等委員					

氏名(ローマ字), 生年月		近藤眞庸 (KONDO, Masanobu) 1954.11.	職 名	教 授
最終学歴卒業(修了)年, 学位		東京都立大学人文科学研究科博士課程単位取得 (1985) 文修		
研 究 テ マ	専 門 分 野		健康教育論 (保健学習・指導論, 養護教諭論)	
	研 究	健康教育に関するオリジナルな教材・教具の開発および、その指導過程についての実践的・実験的研究を行い、近年、「エイズと性」「脳死・臓器移植」「新潟水俣病」「薬害スモン」「薬物乱用」など、〈いのち〉をテーマとした学習プログラムを開発し、小・中・高校生・市民を対象にした、その啓蒙・普及活動にも力を入れている。また、10 歳、14 歳の発達の節目にある子どもに着目した「子育て支援プログラム」を開発し、その実験的実践を進めている。 また、保健室と養護教諭の機能と役割に関する教育学的研究にも関心をもち、『養護教諭成立史の研究』では、日本の教育現場に学校看護婦 (養護教諭の前身) が誕生してくる過程を、実証的に明らかにした。		
	著 書	著書 (単著のみ) ①養護教諭成立史の研究 (単著) 全 222, 大修館書店, 2003 ②〈シナリオ〉形式による保健の授業 (単著) 全 211, 大修館書店, 2000 ③はじめて学校で出会う性の授業 (単著) 全 48, 日本性教育協会, 1998 ④保健授業づくり実践論 (単著) 全 240, 大修館書店, 1997 ⑤エイズ教育の進め方 (単著) 全 52, 日本性教育協会, 1996		
	・ 論文	論文 ①〈実践的理解〉を生み出す、保健教材づくりの視点と方法、体育科教育 53(8)、34－37、2005 ②日本の保健政策の動向と 21 世紀の保健科教育、体育科教育 53(4)、59－61、2005 ③〈市民的教養〉の形成と保健科の役割、体育科教育 53(3)、22－25、2005		
	・ 特許等			
講義 担 当 科 目	平成 1 5 年度	①スポーツの楽しみとルール, ②健康教育論, 環境教育論 ③健康教育学特論		
	平成 1 6 年度	①スポーツの楽しみとルール, ②健康教育論, 環境教育論, ③健康教育学特論		
	平成 1 7 年度	①スポーツの楽しみとルール, ②健康教育論, 環境教育論, ③健康教育学特論		
委員 会 等 活 動	平成 1 5 年度	就職委員		
	平成 1 6 年度	講座主任 (地域構造講座)		
	平成 1 7 年度	講座主任 (地域構造講座)、規則制定委員長		
学 会	所 属 学 会	日本教育学会, 日本体育学会、日本教育保健学会		
	役 員 等	日本教育保健学会理事		
審 議 会 等 委 員		愛知県愛西市 (旧・海部郡佐屋町)「子どもの心と健康づくり事業」委員 (学識経験者)		

氏名(ローマ字), 生年月		ラッセル, ジョン・ゴードン(RUSSELL, John Gordon) 1956.8	職 名	教 授
最終学歴卒業(修了)年, 学位		ハーバード大学大学院人類学科博士課程修了(1988) PhD		
研究 活 動	専 門 分 野	文化人類学		
	研 究 テ マ	文化人類学的な展望から、欧米と日本における「他者」の社会的構築、表象、商品化と消費化を以下の3つの観点から明確にしようとしている。①人間社会における「他者化」の普遍性と個別的な文化的・歴史的特徴を検討する。②19世紀から20世紀半ばにかけて、西洋社会と日本における思想及び人間科学の分野にみられる他者像、特に「人種」(race)と「逸脱者」(deviant)という概念の世界的なインパクト並びにそれらの概念の社会的・政治的利用と現代の大衆文化における他者像の生産と再生産の分析により、他者に対する土着の概念・価値観、社会的な意味と外来からの影響の相対作用を掘り起こす③日米の大衆文化およびマス・メディアにおける人種の描写と言説。		
	著 書 ・ 論 文	著書 ①偏見と差別はどのようにつくられるか 全 233; 明石書店 1995 ②日本人の黒人観 全 173; 新評論 1991 ③Consuming Passions: Spectacle, Self-Transformation, and the Commodification of Blackness in Japan, Positions: East Asia Cultures Critique 6 (1).113-177, Spring, 1998 ④Jurassic Japanese and Silicon Samurai: Rising Sun, Tech-noir Orientalism and the Japanese Other in American Popular Culture 岐阜大学地域科学部研究報告, 第2号. 89-126, 3月1998 ⑤日本のマス・メディアに見る黒人像 解放社会学研究 6. 7-40, 1992 ⑥日本社会における黒人差別ー日本企業の対応を中心として 千葉県立衛生短期大学紀要 9(2). 43-53, 1991		
	特 許 等			
職 担 相	平成15年度	英語 A1 文化人類学 専門セミナー 応用英語 IV 言語文化 I 言語文化 II 英語文書作成技法 II 特別演習 II 社会人類学特論		
	平成16年度	英語 A1 文化人類学 専門セミナー 応用英語 IV 言語文化 I 言語文化 II 英語文書作成技法 II 特別演習 II 社会人類学特論		
	平成17年度	英語 A1 文化人類学 専門セミナー 応用英語 IV 言語文化 I 言語文化 II 英語文書作成技法 II 特別演習 II 社会人類学特論		
類	平成15年度	英語入試委員会 国際交流委員会(地域科学部) 広報委員会 英語分科会		
会 議 活 動	平成16年度	留学生センター運営委員会(委員長) 留学生交流専門委員会(委員長) 部局長・部長会議 国際交流委員会(全学) 教育委員会 留学生センター教員会議 倫理委員会 留学生交流推進委員会(委員長) 研究科委員会 国際交流委員会(地域科学部) 人事委員会 英語分科会		
	平成17年度	留学生センター運営委員会(委員長) 留学生交流専門委員会(委員長) 部局長・部長会議 英語入試委員会 国際交流委員会(全学) 教育委員会 留学生センター教員会議 倫理委員会 留学生交流推進委員会(委員長) 研究科委員会 国際交流委員会(地域科学部) 人事委員会 英語分科会 選考委員会(委員長・留)		
学 会	所 属 学 会	American Anthropological Association Association for Asian Studies Association of Black Anthropologists Association for Visual Anthropology 日本文化人類学会		
	役 員 等			
審議会等委員				

氏名(ローマ字), 生年月		高木和美 (TAKAKI, Kazumi) 1995.1	職 名	助教授
最終学歴卒業(修了)年, 学位		金沢大学社会環境科学研究科博士課程修了 (1998)、学術博士		
研 究 マ タ 活 動 等	専 門 分 野		社会福祉学、地域福祉学、看護論	
	研 究 マ タ	1. 看護労働と介護労働の内容・機能の分析、並びに政策として看護労働者と介護労働者を差別的に利用する養成・資格制度が用意されている理由の分析、その為の労働問題対策と生活問題対策の対象課題の違いに応じた制度構造の分析を行う。これは、社会福祉の対象課題と政策実践の方法の検討なくしてできない。また、同じ労働の担い手である看護、介護労働者を分断養成しつつ看護師の業務を介護職員に常態的に代替させる政策がもたらす諸問題を調査・研究し、包括的な問題の構造と解決の道筋を明らかにする。 2. 生活問題の構造と生命・健康・生活の維持・再生産に必要な社会的条件に関する調査・研究		
	著 書 ・ 論 文 ・ 特 許 等	著書 ①21世紀の医療政策づくり 153～170：本の泉社、2003 ②障害児・者と母たちの生涯を健やかに 全142：桐書房、2002 ③新しい看護・介護の視座 全270：看護の科学社、1998 論文 ④ホームヘルパーによる医療行為の一部解禁策が意味するもの 社会医学研究 第21号、34～45：日本社会医学会、2003 ⑤看護とは何か、介護とは何か―看護職員と介護職員を分断する政策と所説を問う 賃金と社会保障 NO. 1335、4～33：旬報社、2002 ⑥介護問題対策とは何か―介護保険と介護保障の違い― 日本医療経済学会会報 NO. 62、1～29：日本医療経済学会、2000 その他 ⑦新修彦根市史第9巻 史料編近代2・現代 23, 717～760：彦根市、2005		
	議 担 組 委 員 等 活 動	平成15年度	現代社会と社会福祉A I、生活福祉論、地域福祉論、地域学実習、社会福祉特論（セミナー除）	
	平成16年度	現代社会と社会福祉A I、生活福祉論、地域福祉論、地域学実習、社会福祉特論（セミナー除）		
	平成17年度	現代社会と社会福祉A I、生活福祉論、地域福祉論、地域学実習、社会福祉特論（セミナー除）		
委 員 等 活 動	平成15年度	図書紀要委員長、セクシャルハラスメント相談員		
	平成16年度	大学院入試委員、学部入試委員、前期小論文主任、セクハラ相談員、学長補佐室員		
	平成17年度	大学院入試委員、公開講座委員、セクハラ相談員、大学院問題検討WG		
学 会	所 属 学 会	日本社会政策学会,日本社会福祉学会,日本社会医学会,日本医療経済学会,日本社会保障法学会		
	役 員 等	なし		
審議会等委員		なし		

氏名(ローマ字), 生年月		山崎仁朗 (YAMAZAKI, Kimiaki) 1965.7		職 名	助教授
最終学歴卒業(修了)年, 学位		名古屋大学大学院文学研究科博士後期課程中途退学 (1994) 文修			
研究 <					

氏名(ローマ字), 生年月		野原 仁 (NOHARA, Hitoshi) 1966.7	職 名	助教授
最終学歴卒業(修了)年, 学位		同志社大学大学院文学研究科博士後期課程単位取得満期退学 (2001) 修士 (新聞学)		
研 究 テ マ	専 門 分 野		ジャーナリズム論、放送政策論、映像表現論	
	研 究 内 容	戦後日本の放送政策が、郵政省（現総務省）による中央集権的監理・産業振興重視・政権与党による恣意的な規制強化など、政官財学の社会権力によって、権力保持ならびに私的利益の獲得を目的に形成・決定されてきたことを、各種の資料をもとに解明することを目指している。また、誤報・やらせをはじめとして、さまざまな問題を引き起こしてきた日本のジャーナリズムが、権力者と視聴者・読者の双方から批判を浴び、それが現在のメディア規制強化の動きに結実しつつあるなかで、ジャーナリズムが本来有すべき批判精神が薄れつつあることを、メディアによる調査報道ならびにキャンペーン報道についての実証的分析を通じて明らかにしたいと考えている。		
	著 書 ・ 論 文 ・ 特 許 等	著書 ①メディアの法理と社会的責任（共著）、232-252；ミネルヴァ書房、2004 ②メディア用語を学ぶ人のために（共著）、全 15 項目執筆；世界思想社、1999 論文 ③日本のメディア市民運動に関する一考察——KBS 京都をめぐる運動を中心に——、城西国際大学紀要第 10 巻第 2 号、33-42、2002 ④資料から読み解く日本のメディアと権力(第 3 部)——デジタル情報化社会と放送の変容——（共著）、同志社大学人文学会紀要 65、255-394、2001 ⑤資料から読み解く日本のメディアと権力（第 2 部）——放送法の成立・改訂・運用を中心として——（共著）、同志社大学人文学会紀要 63、49-235、2000		
講 義	平成 1 5 年度			
担 当	平成 1 6 年度	①メディア論 A1、教養セミナー ②ジャーナリズム論、メディア論、基礎セミナー、③メディア特論		
科 目	平成 1 7 年度	①メディア論 A1、教養セミナー ②ジャーナリズム論、メディア論、基礎セミナー、③メディア特論		
委 員	平成 1 5 年度			
会 等	平成 1 6 年度	留学生交流推進センター委員、広報委員、国際交流委員		
活 動	平成 1 7 年度	公式 WWW 委員、広報委員長、国際交流委員		
学 会	所 属 学 会	日本マス・コミュニケーション学会、日本公共政策学会、日本 NPO 学会、早稲田政治学会		
役 員 等	役 員 等	日本マス・コミュニケーション学会理論研究部会委員、同放送研究部会委員		
審 議 会 等 委 員				

氏名(ローマ字), 生年月		加藤公一 (KATO, Koichi) 1966.8		職 名	講 師
最終学歴卒業(修了)年, 学位		一橋大学大学院社会学研究科博士後期課程単位取得退学 (2002) 修士 (社会学)			
研 究 テ ー マ	専 門 分 野		現代史		
	研 究 テ ー マ	1940 年代の中国を舞台とした国際関係史を専門としており、戦後の東アジアにおける国際秩序が形成される過程を解明することが研究目標である。現在は、論文②からの継続課題として、アジア太平洋戦争終戦前後におけるソ連の対日参戦をはじめとする国際情勢の変化に対応する中国共産党の動向と、国民政府側との交渉について分析中である。			
	著 書 ・ 論 文 ・ 特 許 等	論文 ①『『スティルウェル事件』と重慶国民政府』石島紀之・久保亨編『重慶国民政府史の研究』(東京大学出版会、2004 年) 147-167 頁。 ②「中国共産党の対米認識とソ連の対日参戦問題、1944-1945 年―『喪失した機会』と『独立自主』―」『歴史学研究』第 751 号 (2001 年 7 月) 32-51 頁。 ③「アジア太平洋戦争末期の米国の対日戦略と中国―スティルウェル解任とソ連参戦問題―」『一橋論叢』第 123 号第 2 号 (2000 年 2 月) 341-360 頁。			
議 担 組 科 目	平成 1 5 年度	①教養セミナー ②地域史、社会史、社会活動演習 ③現代史特論			
	平成 1 6 年度	①教養総合Ⅱ ②近・現代史、社会史、社会活動演習 ③現代史特論			
	平成 1 7 年度	①教養総合Ⅱ ②近・現代史、社会史、社会活動演習 ③現代史特論			
委 会 活 動	平成 1 5 年度	環境管理委員、国際交流委員			
	平成 1 6 年度	教務厚生委員			
	平成 1 7 年度	入試委員			
学 会	所 属 学 会	歴史学研究会、日本アメリカ史学会、中国現代史研究会			
	役 員 等	日本アメリカ史学会会計監査			
審議会等委員					

氏名(ローマ字), 生年月		朴澤直秀 (HOUZAWA, Naohide) 1971.8		職 名	講 師
最終学歴卒業(修了)年, 学位		1999 年東京大学大学院人文社会系研究科博士課程単位取得退学、博士 (文学)			
研 究 マ タ 活 動	専 門 分 野		日本近世史		
	研 究 テ マ	近世日本の社会と宗教 近世を中心に、日本の社会と宗教との関係について、社会史・政治史・文化史・思想史などの諸観点から、総合的な検討を行う。			
	著 書 ・ 論 文 ・ 特 許 等	『幕藩権力と寺檀制度』、吉川弘文館、2004年10月 「半檀家論の再検討」(東京大学日本史学研究室紀要』第8号、2004年3月) 「諸徳寺村永命寺末寺引直し一件」(『国立歴史民俗博物館研究報告』第115集〈大原幽学と東総村落社会〉、2004年2月) 「寺元慣行をめぐる」(『国立歴史民俗博物館研究報告』第112集〈地域社会と基層信仰〉、2004年2月) 「「島津家本」の構成と形成過程」(『東京大学史料編纂所研究紀要』第8号、1998年3月)			
講 義	平成15年度				
担 当	平成16年度	①日本史 A1、②地域史、地域学実習、社会史、専門セミナー、③歴史学特論			
相 手	平成17年度	①日本史 A1、②地域史、地域学実習、社会史、専門セミナー、③歴史学特論			
委 員	平成15年度				
会 等	平成16年度	入試委員、図書紀要委員、研究プロジェクト委員、地域資料・情報センター運営委員			
活 動	平成17年度	入試委員、図書紀要委員、研究プロジェクト委員、地域資料・情報センター運営委員、図書館委員 (全学)			
学 会	所 属 学 会	史学会、歴史学研究会、日本史研究会、地方史研究協議会、日本仏教総合研究学会、近世史研究会			
	役 員 等	歴史学研究会委員 (2004 年 5 月まで)、同近世史部会運営委員 (2004 年 5 月まで)			
審 議 会 等 委 員		千葉県史編さん調査執筆員、山梨県史特別執筆者			

氏名(ローマ字), 生年月		伊原亮司 (IHARA, Ryoji) 1972.3	職 名	講 師
最終学歴卒業(修了)年, 学位		一橋大学大学院社会学研究科博士後期課程修了 2004 社会学博士		
研 究 活 動	専 門 分 野	社会学、労働社会学、経営社会学		
	研 究 テ ー マ	現代社会のあり方を労働の観点から捉える。とりわけ、働く場・働く人に焦点をあてて、現代における働き方・生き方の問題をリアルに捉え、検討する。		
	著 書 ・ 論 文 ・ 特 許 等	著書 単著『トヨタの労働現場——ダイナミズムとコンテキスト』桜井書店、2003 年 共著『「巨大都市東京の地域と住民生活」の実態分析シリーズ 大都市のサブ・センターの変容と再生の可能性——21 世紀と世田谷区・三軒茶屋の新しい胎動——』こうち書房、2001 年 論文 単著「労働概念の整理—トヨタ生産システムに関する論争を通じて—」労働社会学会研究 2 号、2000 年 翻訳 共訳『人間不在の進歩——新しい技術、失業、抵抗のメッセージ』(David F. Noble, <i>Progress Without People: New technology, unemployment, and the message of resistance</i> , Between The Lines, 1995)、こぶし書房、2001 年 単独「インターネット時代までの 100 年——20 世紀についての省察」(Andrew Feenberg, <i>Looking Backward, Looking Forward: Reflections on the 20th Century</i>)、(『一橋大学国際シンポジウム 20 世紀の夢と現実——戦争・文明・福祉』(加藤哲郎・渡辺雅男編) 所収) 彩流社		
議	平成 15 年度			
担	平成 16 年度	現代社会学、労働社会学、技術・産業・経済社会学、社会調査法 1、地域学実習、労働社会学特論		
組	平成 17 年度	現代社会学、労働社会学、技術・産業・経済社会学、社会調査法 1、地域学実習、労働社会学特論		
委	平成 15 年度			
会	平成 16 年度	環境委員、施設委員		
活	平成 17 年度	教務厚生委員		
学	所 属 学 会	労働社会学会		
会	役 員 等			
審議会等委員				

あとがき

ようやく自己点検評価報告書が出来あがりました。10周年を来年に控えて、第3回目の自己点検評価になります。前回に比して、項目等において質量共に充実したものとなっています。完成に至るには、多くの関係者の協力と努力がありました。厳正に点検・評価に取り組んでいただいた関係者に感謝すると共に、何よりもこの報告書が地域科学部発展のために生かされることを願ってやみません。

この間、国立大学の法人化に伴い、さまざまな問題が生起しました。教員の勤務形態が裁量労働制に変わり、労働安全衛生法の適用を受けるなど、公務員法制からの転換もそのひとつでした。今回の自己点検評価活動において、これらについてもその実情にふれるべきであったかも知れません。しかし、まだ1年半あまりという試行錯誤の段階で、今後の課題とせざるをえませんでした。

本報告書の計画・実施には2005年度地域科学部自己評価委員会が当たり、学部長・執行部、及び各委員会委員長等の方々に執筆をいただき、本委員会が最終的に編集し、教授会の承認を得たものです。ご協力いただいた各教員と事務職員の皆さんに改めてお礼を申し上げます。

2005年10月

岐阜大学地域科学部自己評価委員会

津田雅夫（委員長）

合田昭二

和佐田裕昭

竹内章郎

口蔵幸雄

吉田孝雄（事務長）